

県の出資等に係る法人の経営状況

頁

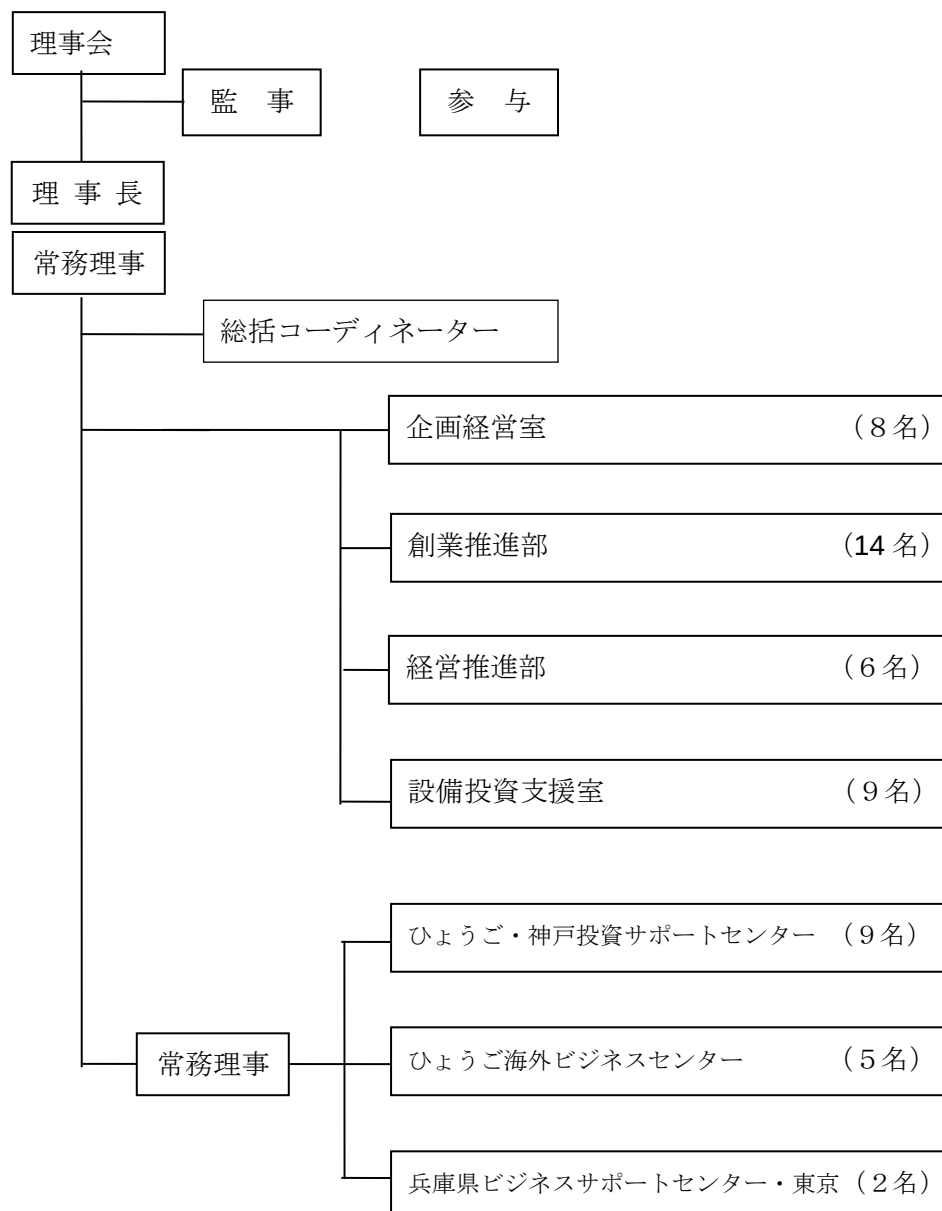
公益財団法人	ひょうご産業活性化センター	・ ・ ・ ・ ・	1
公益財団法人	兵庫県科学技術振興財団	・ ・ ・ ・ ・	40
公益財団法人	ひょうご科学技術協会	・ ・ ・ ・ ・	50
公益財団法人	計算科学振興財団	・ ・ ・ ・ ・	73
公益財団法人	兵庫県勤労福祉協会	・ ・ ・ ・ ・	94
公益財団法人	兵庫県国際交流協会	・ ・ ・ ・ ・	111

公益財団法人ひょうご産業活性化センター

I 総括

法人名					所在地		神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号	
設立年月日		昭和41年7月1日		所管課		産業労働部地域経済課		
設立目的								
中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的とする。								
設置に係る根拠（関係条例等）								
中小企業支援法								
基本財産			183,000,000円					
うち本県出資(出捐)金の額			80,000,000円（出捐比率43.7%）					
主な出捐団体			兵庫県（80,000,000円）					
役員・職員の状況	役職員数		役員数 12人 常勤 2人（うち県派遣 1人） 非常勤 10人（うち県派遣 0人、その他 10人） 職員数 54人（うち県派遣 18人、その他 36人）					
			役職名・氏名・その他職名					常勤・非常勤の別
	代表者		理事長	宮口 美範			常勤	
	その他の役員		常務理事	一二三 隆			常勤	
			常務理事	円増 万司			非常勤	
			理事	東 博幸	兵庫県中小企業団体中央会 事務局長		非常勤	
			理事	今井 良広	兵庫県商工会連合会 専務理事		非常勤	
			理事	神戸 宏明	公益社団法人兵庫工業会 専務理事		非常勤	
			理事	関口 幸明	兵庫県商工会議所連合会 常務理事・事務局長		非常勤	
			理事	田中 信吾	一般社団法人兵庫県中小企業家同友会 最高顧問		非常勤	
			理事	村元 四郎	公益財団法人ひょうご産業活性化センター ものづくり顧問		非常勤	
			理事	森崎 清登	近畿タクシー株式会社 代表取締役社長		非常勤	
			監事	角本 雅宣	兵庫県勤労福祉協会 監事		非常勤	
			監事	川上 和也	株式会社みなと銀行 地域戦略部長		非常勤	

組 織 概 要



II 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

当センターは、中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的として、次に掲げる事業を行った。

ア 起業家の創出

イ 創業の促進及び新事業の育成

ウ 中小企業の連携の促進

エ 経営基盤の強化

オ 中小企業の成長支援

カ 中小小売商業の活性化

キ 中小企業の設備投資の促進

ク 海外展開の促進

ケ 国内外企業の立地促進

コ 産業情報の提供、情報化事業の推進

(2) 事業実績等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠	助成実績	41 件	37,276 千円
b ふるさと枠	助成実績	17 件	18,236 千円
c 若者枠	助成実績	31 件	24,504 千円
d 社会的事業枠	助成実績	27 件	22,889 千円
e スタートアップ創出促進事業	助成実績	11 件	19,673 千円

イ 創業及び新事業の育成

(イ) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設 備	床面積 1,049.68 m ² コワーキングスペース、スモールオフィス(18 室) ワーキングデスク(7 席) 等
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 16,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円～7,500 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 201 名 セミナー等開催 160 回 5,020 名 スモールオフィス 15/18 室 ワーキングデスク 4/7 席
運 営	特定 NPO 法人コミュニティリンクに委託

b 姫路・尼崎

区 分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3 階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3 階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設 備	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9 室) ワーキングデスク (4 席)	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9 室) ※運営者のコワーキングスペース「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 8,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 11,000 円～ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 32 名 スモールオフィス 3 / 9 室 ワーキングデスク 0 / 4 席 セミナー開催 56 回 566 人	会員数 21 名 スモールオフィス 6 / 9 室 セミナー開催 55 回 521 人
運 営	特定 N P O 法人 姫路コンベンションサポート	(公財) 尼崎地域産業活性化機構

(イ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

投資実績 1 社 99,954 千円

ウ 中小企業の連携の促進

(ア) ひょうご農商工連携ファンド事業

採択実績 6 件 21,651 千円

(イ) ものづくり環境高度化促進事業

- | | |
|------------------------|------------------|
| A ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施 | 21 社 (派遣回数 60 回) |
| B AI・IoT 等活用支援セミナー等の開催 | 70 社 (ものづくり中小企業) |
| | 12 社 (IT ベンダー企業) |

(ウ) ものづくり中小企業の取引振興

- | | |
|--------------------|---|
| a 商談会・受発注あっせん等取引 | あっせん 781 件、成立 30 件
(当初契約成立金額 102,317 千円) |
| b 取引商談会の開催 | 4 回、商談件数 755 件 |
| c 苦情紛争処理 (下請かけこみ寺) | 苦情等相談 660 件 |

(エ) 価格転嫁円滑化伴走支援事業

- | | |
|-------------------|-------------------|
| a 専門家の派遣 | 61 社 (派遣回数 167 回) |
| b 価格転嫁セミナー、講習会の開催 | 4 回 (169 名) |

(オ) カーボンニュートラル支援事業

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| a 専門家の派遣 | 7 社 (派遣回数 20 回) |
| b カーボンニュートラル支援セミナーの開催 | 2 回 (82 名) |
| c 販路開拓支援 | 展示会 2 回 (マッチング数 131 件) |

エ 経営基盤の強化

(ア)「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

a 支援体制の整備

総括コーディネーター（1名）及びマネージャー（3名）の配置

支援ネット全体会議（1回）、幹事会（1回）、実務者会議（1回）の開催

b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

支援ネットひょうごによる総合的な相談対応 172,095 件

ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

(イ) 経営相談

a よろず支援拠点の運営 相談対応 9,323 件

b 経営専門家の派遣 派遣企業数 4 社 派遣回数 20 回

(ウ) 経営力強化

a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進 評価書発行 42 件

b 経営革新計画の承認審査 審査件数 56 件

(エ) ひょうご産業SDGs推進宣言事業

a 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発

b SDGs推進宣言企業の公募・登録 宣言企業数 5,934 社（累計）

(オ) ひょうご産業SDGs認証事業

a SDGs認証企業の公募・認証 認証企業数 505 社（累計）

b SDGs認証企業展示会出展支援事業 出展企業数 10 社

(カ) 中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業

第4期 支援実績 795 件 117,492 千円

第5期 支援実績 726 件 135,790 千円

オ 中小企業の成長支援

(ア) 成長期待企業の発掘・育成支援

a 成長期待企業発掘 選定実績 19 社

b 成長期待企業の育成支援（専門家派遣） 派遣企業数 1 社 派遣回数 5 回

c ひょうご成長期待企業の会の活動支援

定例会（隔月開催）及び4地区（神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波）の交流会

(イ) 地域一体型オープンファクトリーの開催支援

・ひょうごオープンファクトリーフォーラム

・あまづくりパビリオン（尼崎市でのオープンファクトリー）

(ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営

a 戦略マネージャー等（6名）の配置

b ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進 相談対応 233 社 成約 169 件

	c 副業・兼業人材等のマッチング支援	成約 55 件
カ	中小小売商業の活性化	
	(ア) 商店街新規出店・開業等支援事業	
	a 空き店舗活用等に対する助成	7 件 2,853 千円
	b 商業アドバイザーの派遣	6 回
	(イ) 中小小売商業の経営支援	
	a ビデオライブラリーの運営	16 件 (22 本)
	b 商圈地図情報の提供	173 件
	(ウ) 菓子産業等振興事業	
	菓子産業団体への助成実績	2 団体 15,656 千円
キ	中小企業の設備投資の促進	
	(ア) 設備投資等の促進	
	a 小規模企業者等設備貸与支援事業	
	[貸与実績]	
	・割賦	53 件 794,438 千円
ク	海外展開の促進	
	(ア) 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応	967 件
	(イ) 海外展開支援事業	
	a 海外展開支援助成の実施	
	[現地商談・見本市出展等] 助成実績	
	25 件	12,332 千円
	[海外新展開] 助成実績	
	4 件	2,537 千円
	[越境 E C] 助成実績	
	2 件	882 千円
	[現地渡航調査 (6 月補正緊急経済対策)]	
	助成実績	
	39 件	19,011 千円
	b ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置	世界 8 カ国 10 カ所
	c 海外展開支援セミナーの開催	計 19 回 参加 1,971 名
ケ	国内外企業の立地促進	
	(ア) 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動	
	企業誘致専門員による企業訪問	
	a 国内企業誘致活動	相談等 1,190 件
	b 外国・外資系企業誘致活動	相談等 575 件
	(イ) 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動	
	企業誘致専門員等による企業訪問	
	a 企業訪問による誘致活動	国内 237 件、外国・外資系 108 件
	b 各国大使館、在日外国商工会議所等との情報交換	61 回

(ウ) 誘致関係機関との連携		
ひょうご・神戸企業誘致連絡会議	参加機関	28 市町他、72 名
(エ) 県内立地環境の P R		
a セミナー・展示会等への出展	6 回	(企業立地フェア 2025 等)
(オ) 企業新規投資計画意向調査	3 回	対象 計 16,785 社
(カ) 誘致活動による企業立地の状況		
a 国内企業	18 社	
b 外国・外資系企業	5 社	
コ 広報・情報化事業の推進		
(ア) 産業情報誌「JUMP」の発行	2,500 部/号	(月刊)
(イ) インターネットを活用した情報発信		
a メールマガジンの配信	月 2 回	登録数 1,794 件
b ホームページの運用		アクセス数 257,590 件
c SNS による情報発信		

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,264,911,451	2,302,120,293	△ 37,208,842
営業貸付金	175,332,400	266,841,400	△ 91,509,000
割賦設備	3,071,512,000	3,508,783,290	△ 437,271,290
リース投資資産	14,072,000	20,655,700	△ 6,583,700
未収金	164,230,041	459,837,598	△ 295,607,557
有価証券	912,000,000	294,000,000	618,000,000
貯蔵品	128,403	128,337	66
前払費用	1,681,414	1,572,033	109,381
その他	11,735,553	12,869,968	△ 1,134,415
貸倒引当金	△ 2,077,555	△ 3,116,847	1,039,292
流動資産合計	6,613,525,707	6,863,691,772	△ 250,166,065
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	151,654,540	151,654,540	0
投資有価証券	33,000,000	33,000,000	0
基本財産合計	184,654,540	184,654,540	0
(2) 特定資産			
建物	131,668,281	144,817,963	△ 13,149,682
器具備品	2,271,191	1,339,607	931,584
退職給付引当資産	54,855,476	51,610,684	3,244,792
割賦設備保証積立資産	7,781,000	13,865,220	△ 6,084,220
機械類信用保険積立資産	3,436,029	3,436,029	0
リース信用保険積立資産	2,444,724	2,444,724	0
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
菓子産業等振興積立資産	36,614,339	52,847,764	△ 16,233,425
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	2,580,000,000	0
4号ファンド出資金資産	323,122,553	300,290,532	22,832,021
地域資源活用等促進積立資産	98,296,802	0	98,296,802
特定資産合計	6,240,490,395	6,150,652,523	89,837,872
(3) その他固定資産			
建物	77,715,547	85,483,522	△ 7,767,975
器具備品	908,436	82,353	826,083
営業未収債権	173,726,844	210,863,421	△ 37,136,577
投資有価証券	120,000	105,114,750	△ 104,994,750
その他	9,000	14,000	△ 5,000
貸倒引当金	△ 70,375,683	△ 75,002,285	4,626,602
その他固定資産合計	182,104,144	326,555,761	△ 144,451,617
固定資産合計	6,607,249,079	6,661,862,824	△ 54,613,745
資産合計	13,220,774,786	13,525,554,596	△ 304,779,810
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	173,311,623	80,348,197	92,963,426
未払費用	71,553,081	56,410,786	15,142,295
前受金	348,421	1,607,475	△ 1,259,054
預り金	6,288,783	6,655,137	△ 366,354
1年内返済予定長期借入金	1,157,188,000	1,225,056,000	△ 67,868,000
役員賞与引当金	2,097,915	1,809,008	288,907
賞与引当金	17,012,651	18,165,939	△ 1,153,288
流動負債合計	1,427,800,474	1,390,052,542	37,747,932
2. 固定負債			
長期借入金	6,024,841,000	6,446,611,000	△ 421,770,000
退職給付引当金	54,725,276	51,480,484	3,244,792
資産除去債務	129,272,921	128,760,121	512,800
割賦設備保証金	7,781,000	13,865,220	△ 6,084,220
長期預り金	4,691,217,187	4,655,526,493	35,690,694
固定負債合計	10,907,837,384	11,296,243,318	△ 388,405,934
負債合計	12,335,637,858	12,686,295,860	△ 350,658,002

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	81,329,540	81,329,540	0
受取県補助金	133,188,355	158,050,243	△ 24,861,888
受取市補助金	107,707,518	100,096,844	7,610,674
受取民間助成金	98,296,802	0	98,296,802
受取負担金	37,365,456	40,955,091	△ 3,589,635
指定正味財産合計	457,887,671	380,431,718	77,455,953
(うち基本財産への充当額)	(81,329,540)	(81,329,540)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(376,558,131)	(299,102,178)	(77,455,953)
2. 一般正味財産	427,249,257	458,827,018	△ 31,577,761
(うち基本財産への充当額)	(103,325,000)	(103,325,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,200)	(130,200)	(0)
正味財産合計	885,136,928	839,258,736	45,878,192
負債及び正味財産合計	13,220,774,786	13,525,554,596	△ 304,779,810

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,124,290,876	140,620,575		2,264,911,451
営業貸付金	175,332,400	0		175,332,400
割賦設備	3,071,512,000	0		3,071,512,000
リース投資資産	14,072,000	0		14,072,000
未収金	150,595,994	13,634,047		164,230,041
有価証券	912,000,000	0		912,000,000
貯蔵品	112,078	16,325		128,403
前払費用	627,610	1,053,804		1,681,414
一時貸付金	168,000,000	0	△ 168,000,000	0
その他	8,293,976	3,441,577		11,735,553
貸倒引当金	△ 2,077,555	0		△ 2,077,555
流動資産合計	6,622,759,379	158,766,328	△ 168,000,000	6,613,525,707
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
現金預金	0	151,654,540		151,654,540
投資有価証券	0	33,000,000		33,000,000
基本財産合計	0	184,654,540	0	184,654,540
(2) 特定資産				
建物	102,516,538	29,151,743		131,668,281
器具備品	2,271,191	0		2,271,191
退職給付引当資産	0	54,855,476		54,855,476
割賦設備保証積立資産	7,781,000	0		7,781,000
機械類信用保険積立資産	3,436,029	0		3,436,029
リース信用保険積立資産	2,444,724	0		2,444,724
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	0		3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	36,614,339	0		36,614,339
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	0		2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	323,122,553	0		323,122,553
地域資源活用等促進積立資産	98,296,802	0		98,296,802
特定資産合計	6,156,483,176	84,007,219	0	6,240,490,395
(3) その他固定資産				
建物	60,806,447	16,909,100		77,715,547
器具備品	1,231	907,205		908,436
営業未収債権	173,726,844	0		173,726,844
投資有価証券	20,000	100,000		120,000
その他	9,000	0		9,000
貸倒引当金	△ 70,375,683	0		△ 70,375,683
その他固定資産合計	164,187,839	17,916,305	0	182,104,144
固定資産合計	6,320,671,015	286,578,064	0	6,607,249,079
資産合計	12,943,430,394	445,344,392	△ 168,000,000	13,220,774,786
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	173,284,989	26,634		173,311,623
未払費用	68,893,424	2,659,657		71,553,081
前受金	348,421	0		348,421
預り金	1,697,489	4,591,294		6,288,783
1年内返済予定長期借入金	1,157,188,000	0		1,157,188,000
役員賞与引当金	634,706	1,463,209		2,097,915
賞与引当金	13,861,240	3,151,411		17,012,651
一時借入金	0	168,000,000	△ 168,000,000	0
流動負債合計	1,415,908,269	179,892,205	△ 168,000,000	1,427,800,474
2. 固定負債				
長期借入金	6,024,841,000	0		6,024,841,000
退職給付引当金	0	54,725,276		54,725,276
資産除去債務	98,449,649	30,823,272		129,272,921
割賦設備保証金	7,781,000	0		7,781,000
長期預り金	4,691,217,187	0		4,691,217,187
固定負債合計	10,822,288,836	85,548,548	0	10,907,837,384
負債合計	12,238,197,105	265,440,753	△ 168,000,000	12,335,637,858

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	81,329,540		81,329,540
受取県補助金	104,036,612	29,151,743		133,188,355
受取市補助金	107,707,518	0		107,707,518
受取民間助成金	98,296,802	0		98,296,802
受取負担金	37,365,456	0		37,365,456
指定正味財産合計	347,406,388	110,481,283	0	457,887,671
(うち基本財産への充当額)	(0)	(81,329,540)		(81,329,540)
(うち特定資産への充当額)	(347,406,388)	(29,151,743)		(376,558,131)
2. 一般正味財産	357,826,901	69,422,356	0	427,249,257
(うち基本財産への充当額)	(0)	(103,325,000)		(103,325,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(130,200)		(130,200)
正味財産合計	705,233,289	179,903,639	0	885,136,928
負債及び正味財産合計	12,943,430,394	445,344,392	△ 168,000,000	13,220,774,786

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(372,238)	(268,084)	(104,154)
基本財産受取利息	372,238	268,084	104,154
② 特定資産運用益	(66,010,633)	(65,482,285)	(528,348)
特定資産受取利息	66,010,633	65,482,285	528,348
③ 事業収益	(1,300,637,311)	(1,468,457,865)	(△167,820,554)
割賦販売収益	1,275,057,686	1,432,450,401	△ 157,392,715
受取リース料	7,423,200	13,354,500	△ 5,931,300
その他	18,156,425	22,652,964	△ 4,496,539
④ 受取補助金等	(1,034,110,745)	(1,396,409,194)	(△362,298,449)
受取県補助金	877,614,390	1,266,641,300	△ 389,026,910
受取民間助成金	0	12,079,000	△ 12,079,000
受取補助金等振替額	54,251,358	23,423,895	30,827,463
国庫受託収益	73,971,997	62,197,999	11,773,998
県受託収益	28,273,000	32,067,000	△ 3,794,000
⑤ 受取負担金	(9,116,000)	(12,349,000)	(△3,233,000)
受取負担金	9,116,000	12,349,000	△ 3,233,000
⑥ 雑収益	(15,254,608)	(9,039,292)	(6,215,316)
受取利息	642,300	336,144	306,156
還付消費税等	365,230	554,907	△ 189,677
雑収益	14,247,078	8,148,241	6,098,837
経常収益計	2,425,501,535	2,952,005,720	△ 526,504,185
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,433,531,708)	(2,958,063,971)	(△524,532,263)
割賦設備販売原価	1,238,761,000	1,388,813,000	△ 150,052,000
リース販売原価	6,583,700	11,983,800	△ 5,400,100
役員報酬	5,726,142	6,956,163	△ 1,230,021
給与手当	225,890,788	197,547,726	28,343,062
退職給付費用	1,841,915	1,403,686	438,229
福利厚生費	52,508,744	49,355,977	3,152,767
減価償却費	17,824,683	17,837,784	△ 13,101
光熱水料費	18,239,612	17,521,488	718,124
賃借料	95,624,988	87,902,880	7,722,108
支払助成金	438,990,400	862,766,500	△ 423,776,100
委託費	104,327,773	106,814,918	△ 2,487,145
役員賞与引当金繰入額	634,706	608,936	25,770
賞与引当金繰入額	13,861,240	14,830,469	△ 969,229
その他	212,716,017	193,720,644	18,995,373
② 管理費	(38,701,933)	(54,326,935)	(△15,625,002)
役員報酬	7,960,016	12,176,152	△ 4,216,136
給与手当	1,631,053	5,619,817	△ 3,988,764
退職給付費用	1,402,877	1,112,709	290,168
福利厚生費	7,915,119	8,948,963	△ 1,033,844
減価償却費	3,598,335	3,910,504	△ 312,169
光熱水料費	3,558,480	3,381,576	176,904
賃借料	3,632,454	3,729,183	△ 96,729
委託費	602,360	628,317	△ 25,957
役員賞与引当金繰入額	1,463,209	1,200,072	263,137
賞与引当金繰入額	3,151,411	3,335,470	△ 184,059
その他	3,786,619	10,284,172	△ 6,497,553
経常費用計	2,472,233,641	3,012,390,906	△ 540,157,265
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,732,106	△ 60,385,186	13,653,080
特定資産評価損益等	15,149,095	18,024,121	△ 2,875,026
投資有価証券評価損益等	5,250	△ 286,335	291,585
評価損益等計	15,154,345	17,737,786	△ 2,583,441
当期経常増減額	△ 31,577,761	△ 42,647,400	11,069,639

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,577,761	△ 42,647,400	11,069,639
一般正味財産期首残高	458,827,018	501,474,418	△ 42,647,400
一般正味財産期末残高	427,249,257	458,827,018	△ 31,577,761
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(123,803,380)	(0)	(123,803,380)
受取県補助金	1,403,380	0	1,403,380
受取民間助成金	122,400,000	0	122,400,000
② 特定資産運用益	(329,383)	(40,901)	(288,482)
特定資産受取利息	329,383	40,901	288,482
③ 特定資産評価損益等	(7,574,548)	(9,077,520)	(△1,502,972)
特定資産評価損益等	7,574,548	9,077,520	△ 1,502,972
④ 一般正味財産への振替額	(△54,251,358)	(△23,423,895)	(△30,827,463)
一般正味財産への振替額	△ 54,251,358	△ 23,423,895	△ 30,827,463
当期指定正味財産増減額	77,455,953	△ 14,305,474	91,761,427
指定正味財産期首残高	380,431,718	394,737,192	△ 14,305,474
指定正味財産期末残高	457,887,671	380,431,718	77,455,953
III 正味財産期末残高	885,136,928	839,258,736	45,878,192

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(372,238)		(372,238)
基本財産受取利息	0	372,238		372,238
② 特定資産運用益	(60,795,070)	(5,215,563)		(66,010,633)
特定資産受取利息	60,795,070	5,215,563		66,010,633
③ 事業収益	(1,296,538,180)	(4,099,131)		(1,300,637,311)
割賦販売収益	1,275,057,686	0		1,275,057,686
受取リース料	7,423,200	0		7,423,200
受取再リース料	726,202	0		726,202
受取違約金	1,851,688	4,024,936		5,876,624
リース設備売却益	785,176	33,000		818,176
受取手数料	0	41,195		41,195
その他	10,694,228	0		10,694,228
④ 受取補助金等	(1,008,096,293)	(26,014,452)		(1,034,110,745)
受取県補助金	853,856,847	23,757,543		877,614,390
受取民間助成金	0	0		0
受取補助金等振替額	51,994,449	2,256,909		54,251,358
国庫受託収益	73,971,997	0		73,971,997
県受託収益	28,273,000	0		28,273,000
⑤ 受取負担金	(9,116,000)	(0)		(9,116,000)
受取負担金	9,116,000	0		9,116,000
⑥ 雑収益	(12,254,059)	(3,000,549)		(15,254,608)
受取利息	634,549	7,751		642,300
還付消費税等	365,230	0		365,230
雑収益	11,254,280	2,992,798		14,247,078
経常収益計	2,386,799,602	38,701,933	0	2,425,501,535
(2) 経常費用				
① 事業費	(2,433,531,708)	(0)		(2,433,531,708)
割賦設備販売原価	1,238,761,000	0		1,238,761,000
リース販売原価	6,583,700	0		6,583,700
役員報酬	5,726,142	0		5,726,142
給与手当	225,890,788	0		225,890,788
退職給付費用	1,841,915	0		1,841,915
福利厚生費	52,508,744	0		52,508,744
減価償却費	17,824,683	0		17,824,683
光熱水料費	18,239,612	0		18,239,612
賃借料	95,624,988	0		95,624,988
支払助成金	438,990,400	0		438,990,400
委託費	104,327,773	0		104,327,773
役員賞与引当金繰入額	634,706	0		634,706
賞与引当金繰入額	13,861,240	0		13,861,240
その他	212,716,017	0		212,716,017
② 管理費	(0)	(38,701,933)		(38,701,933)
役員報酬	0	7,960,016		7,960,016
給与手当	0	1,631,053		1,631,053
退職給付費用	0	1,402,877		1,402,877
福利厚生費	0	7,915,119		7,915,119
減価償却費	0	3,598,335		3,598,335
光熱水料費	0	3,558,480		3,558,480
賃借料	0	3,632,454		3,632,454
委託費	0	602,360		602,360
役員賞与引当金繰入額	0	1,463,209		1,463,209
賞与引当金繰入額	0	3,151,411		3,151,411
その他	0	3,786,619		3,786,619
経常費用計	2,433,531,708	38,701,933	0	2,472,233,641
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,732,106	0	0	△ 46,732,106
特定資産評価損益等	15,149,095	0		15,149,095
投資有価証券評価損益等	5,250	0		5,250
評価損益等計	15,154,345	0	0	15,154,345
当期経常増減額	△ 31,577,761	0	0	△ 31,577,761

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,577,761	0	0	△ 31,577,761
一般正味財産期首残高	389,404,662	69,422,356	0	458,827,018
一般正味財産期末残高	357,826,901	69,422,356	0	427,249,257
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等	(123,803,380)	(0)		(123,803,380)
受取県補助金	1,403,380	0		1,403,380
受取民間助成金	122,400,000	0		122,400,000
② 特定資産運用益	(329,383)	(0)		(329,383)
特定資産受取利息	329,383	0		329,383
③ 特定資産評価損益等	(7,574,548)	(0)		(7,574,548)
特定資産評価損益等	7,574,548	0		7,574,548
④ 一般正味財産への振替額	(△51,994,449)	(△2,256,909)		(△54,251,358)
一般正味財産への振替額	△ 51,994,449	△ 2,256,909		△ 54,251,358
当期指定正味財産増減額	79,712,862	△ 2,256,909	0	77,455,953
指定正味財産期首残高	267,693,526	112,738,192	0	380,431,718
指定正味財産期末残高	347,406,388	110,481,283	0	457,887,671
III 正味財産期末残高	705,233,289	179,903,639	0	885,136,928

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 31,577,761	△ 42,647,400	11,069,639
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	21,423,018	21,748,288	△ 325,270
② 投資有価証券評価損益			
特定資産	△ 15,149,095	△ 18,024,121	2,875,026
投資有価証券	△ 5,250	286,335	△ 291,585
③ 営業貸付金の増減額	91,509,000	190,885,900	△ 99,376,900
④ 割賦設備の増減額	437,271,290	405,322,862	31,948,428
⑤ リース投資資産の増減額	6,583,700	11,983,800	△ 5,400,100
⑥ 未収金の増減額	295,607,557	△ 294,206,040	589,813,597
⑦ 貯蔵品の増減額	△ 66	△ 31,872	31,806
⑧ 前払費用の増減額	△ 109,381	△ 631,542	522,161
⑨ 貸倒引当金の増減額	△ 5,665,894	△ 4,180,805	△ 1,485,089
⑩ 営業未収債権の増減額	37,463,586	△ 18,601,779	56,065,365
⑪ 未払金の増減額	92,963,426	△ 294,105,604	387,069,030
⑫ 未払費用の増減額	15,142,295	9,442,344	5,699,951
⑬ 前受金の増減額	△ 1,259,054	1,213,391	△ 2,472,445
⑭ 預り金の増減額	△ 366,354	△ 4,514,483	4,148,129
⑮ 役員賞与引当金の増減額	288,907	△ 243,166	532,073
⑯ 賞与引当金の増減額	△ 1,153,288	5,737,836	△ 6,891,124
⑰ 退職給付引当金の増減額	3,244,792	2,516,395	728,397
⑱ 割賦設備保証金の増減額	△ 6,084,220	△ 8,060,876	1,976,656
⑲ 長期預り金の増減額	35,690,694	20,058,696	15,631,998
⑳ 指定正味財産からの振替額	△ 54,251,358	△ 23,423,895	△ 30,827,463
㉑ その他 増減額	1,325,206	1,341,767	△ 16,561
小 計	954,469,511	4,513,431	949,956,080
3. 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入			
補助金等収入	123,803,380	0	123,803,380
② 特定資産運用収入			
特定資産運用収入	329,383	40,999	288,384
指定正味財産増加収入計	124,132,763	40,999	124,091,764
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,024,513	△ 38,092,970	1,085,117,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入			
基本財産有価証券売却収入	33,000,000	0	33,000,000
② 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	141,373,426	76,094,575	65,278,851
③ 有形固定資産売却収入			
有形固定資産売却収入	2	0	2
④ 投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	399,000,000	94,000,000	305,000,000
⑤ 定期預金払戻収入			
定期預金払戻収入	0	342,000,000	△ 342,000,000
投資活動収入 計	573,373,428	512,094,575	61,278,853
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産取得支出	△ 33,000,000	0	△ 33,000,000
② 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	△ 220,705,753	△ 60,557,394	△ 160,148,359
③ 有形固定資産取得支出			
有形固定資産取得支出	△ 2,263,030	0	△ 2,263,030

科 目	当年度	前年度	増 減
④ 投資有価証券取得支出 投資有価証券取得支出	△ 912,000,000	△ 294,000,000	△ 618,000,000
⑤ 定期預金預入支出 定期預金預入支出	0	△ 284,000,000	284,000,000
投資活動支出 計	△ 1,167,968,783	△ 638,557,394	△ 529,411,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,595,355	△ 126,462,819	△ 468,132,536
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
県短期借入金収入	873,296,800	1,139,967,600	△ 266,670,800
県長期借入金収入	529,624,000	674,796,000	△ 145,172,000
金融機関長期借入金収入	260,000,000	350,000,000	△ 90,000,000
財務活動収入 計	1,662,920,800	2,164,763,600	△ 501,842,800
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	0	△ 327,610	327,610
② 借入金返済支出			
県短期借入金返済支出	△ 873,296,800	△ 1,139,967,600	266,670,800
県長期借入金返済支出	△ 746,248,000	△ 675,932,000	△ 70,316,000
金融機関長期借入金返済支出	△ 533,014,000	△ 624,890,000	91,876,000
財務活動支出 計	△ 2,152,558,800	△ 2,441,117,210	288,558,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,638,000	△ 276,353,610	△ 213,284,390
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 37,208,842	△ 440,909,399	403,700,557
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,292,616,693	2,733,526,092	△ 440,909,399
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,255,407,851	2,292,616,693	△ 37,208,842

(注)資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

財務諸表に対する注記

1. 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、改正平成21年10月16日、改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法によっています。
- ・ その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。
 - (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を個別法で取り込む方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～22年
器具備品	3年～20年

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 賞与引当金 職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 求償権償却引当金 代位弁済求償権に係る損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(6) ファイナンス・リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	151,654,540	－	－	151,654,540
投資有価証券	33,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000
小 計	184,654,540	33,000,000	33,000,000	184,654,540
特定資産				
建物	144,817,963	－	13,149,682	131,668,281
器具備品	1,339,607	1,403,380	471,796	2,271,191
退職給付引当資産	51,610,684	23,244,792	20,000,000	54,855,476
割賦設備保証積立資産	13,865,220	1,348,684	7,432,904	7,781,000
機械類信用保険積立資産	3,436,029	－	－	3,436,029
リース信用保険積立資産	2,444,724	－	－	2,444,724
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	25,000,000	25,000,000	3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	52,847,764	40,293,257	56,526,682	36,614,339
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	－	－	2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	300,290,532	31,142,663	8,310,642	323,122,553
地域資源活用等促進積立資産	－	122,400,000	24,103,198	98,296,802
小 計	6,150,652,523	244,832,776	154,994,904	6,240,490,395
合 計	6,335,307,063	277,832,776	187,994,904	6,425,144,935

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	151,654,540	(51,329,540)	(100,325,000)	－
投資有価証券	33,000,000	(30,000,000)	(3,000,000)	－
小 計	184,654,540	(81,329,540)	(103,325,000)	－
特定資産				
建物	131,668,281	(131,668,281)	－	－
器具備品	2,271,191	(2,271,191)	－	－
退職給付引当資産	54,855,476	－	(130,200)	(54,725,276)
割賦設備保証積立資産	7,781,000	－	－	(7,781,000)
機械類信用保険積立資産	3,436,029	－	－	(3,436,029)
リース信用保険積立資産	2,444,724	－	－	(2,444,724)
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	－	－	(3,000,000,000)
菓子産業等振興積立資産	36,614,339	(36,614,339)	－	－
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	－	－	(2,580,000,000)
4号ファンド出資金資産	323,122,553	(107,707,518)	－	(215,415,035)
地域資源活用等促進積立資産	98,296,802	(98,296,802)	－	－
小 計	6,240,490,395	(376,558,131)	(130,200)	(5,863,802,064)
合 計	6,425,144,935	(457,887,671)	(103,455,200)	(5,863,802,064)

5. 担保に供している資産

金銭消費貸借契約 300,000,000 円は、長期借入金 300,000,000 円の担保に供しています。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	213,318,611	81,650,330	131,668,281
器具備品	5,124,229	2,853,038	2,271,191
その他固定資産			
建物	125,683,284	47,967,737	77,715,547
器具備品	11,239,914	10,331,478	908,436
合 計	355,366,038	142,802,583	212,563,455

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、求償権償却引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	求償権償却引当金の当期末残高	債権の当期末残高
代位弁済求償権	110,804,366	△110,804,366	-

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国債 (30 年) 第 9 回	800,000,000	770,160,000	△29,840,000
県 債 等			
北海道公募公債 (20 年) 平成 25 年第 12 回	300,000,000	286,980,000	△13,020,000
神奈川県第 23 回 20 年公募公債	70,000,000	68,243,000	△1,757,000
第 7 回大阪府公募公債 (20 年)	200,000,000	198,480,000	△1,520,000
広島県公募公債 平成 23 年第 1 回 (20 年)	400,000,000	396,800,000	△3,200,000
群馬県公募公債 (20 年) 第 4 回	400,000,000	386,360,000	△13,640,000
公社債等			
第 50 回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	-
第 57 回兵庫県住宅供給公社債	500,000,000	500,000,000	-
第 14 回兵庫県道路公社債	500,000,000	500,000,000	-
20 年第 20 回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	393,360,000	△6,640,000
20 年第 35 回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	283,050,000	△16,950,000
合 計	3,970,000,000	3,883,433,000	△86,567,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ひょうご産業活性化センター運営費補助金	兵庫県	-	16,912,873	16,912,873	-	-
下請企業対策事業費補助金	兵庫県	-	29,791,000	29,791,000	-	-
ものづくり環境高度化促進事業費補助金	兵庫県	-	21,150,000	21,150,000	-	-
中小小売商業経営支援事業費補助金	兵庫県	-	4,921,534	4,921,534	-	-
商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業費補助金	兵庫県	-	2,994,000	2,994,000	-	-
中小企業経営支援事業費補助金	兵庫県	31,408,652	64,988,673	67,245,582	29,151,743	指定正味財産
新事業創出・起業家支援事業費補助金	兵庫県	114,748,917	240,662,310	252,003,488	103,407,739	指定正味財産
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	13,007,000	13,007,000	-	-
菓子産業等振興事業費補助金	兵庫県	52,847,764	293,257	16,526,682	36,614,339	指定正味財産
ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費補助金	兵庫県	1	82,000,000	80,620,011	1,379,990	指定正味財産
ひょうご海外ビジネスセンター事業費補助金	兵庫県	-	56,251,167	56,251,167	-	-
ひょうご海外ビジネスセンター事業費補助金(緊急経済対策)	兵庫県	-	22,385,941	22,385,941	-	-
中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業費補助金	兵庫県	-	276,225,872	276,225,872	-	-
ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業費補助金	兵庫県	-	16,320,400	16,320,400	-	-
SDGs認証企業展示会出展事業費補助金	兵庫県	-	6,056,000	6,056,000	-	-
価格転嫁円滑化伴走支援事業費補助金	兵庫県	-	21,000,000	21,000,000	-	-
価格転嫁円滑化伴走支援事業(米国関税措置対策)費補助金	兵庫県	-	4,351,000	4,351,000	-	-
神戸市スタートアップ向け県市協調ファンド事業補助金	神戸市	100,096,844	7,610,674	-	107,707,518	指定正味財産
助成金						
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	-	122,400,000	24,103,198	98,296,802	指定正味財産
受託金						
ひょうご専門人材相談センター事業受託金	兵庫県	-	28,273,000	28,273,000	-	-
よろず支援拠点事業受託金	国	-	73,971,997	73,971,997	-	-
合 計		299,102,178	1,111,566,698	1,034,110,745	376,558,131	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	13,621,477
目的達成による指定解除額	40,629,881
合 計	54,251,358

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(1) 当該公益法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
支配 法人	兵庫県	神戸市 中央区	—	地方自 治体	—	理事 2名 評議員 1名	業務の 受入	資金の借入(注1)	1,402,920	特定資産	2,580,000
								資金の返済(注1)	1,619,544	長期借入金	5,792,482
								補助金の受入等(注2)	907,584	未収金	89,692
								受入れた投資原資 金の繰入(注3)	35,690	長期預り金	4,685,336

(2) 当該公益法人と同一の支配法人を持つ法人

種類	法人等の名称	住所	資産総 額(十億 円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
同一の 支配法 人をも つ法人	兵庫県 住宅供 給公社	神戸市 中央区	95	公社	—	—	なし	債券の購入(注4)	500,000	有価証券 基本財産 特定資産	412,000 33,000 160,000
	兵庫県 道路公 社	神戸市 中央区	196	公社	—	—	なし	債券の購入(注4)	500,000	有価証券	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兵庫県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は期間1年(一括返済)、期間8年(年賦返済)、期間11年(年2回返済)としています。

(注2) 理事会の決定において業務を受入れており、主に年度毎の精算としています。

(注3) 平成10年度から平成14年度に受入れた投資原資金をベンチャー企業への投資の減損や債務保証に係る代位弁済費用等に充当または戻入しています。

(注4) 兵庫県住宅供給公社及び兵庫県道路公社の提示する条件で理事会にて決定しています。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,302,120,293 円	現金預金勘定	2,264,911,451 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,503,600 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,503,600 円
現金及び現金同等物	2,292,616,693 円	現金及び現金同等物	2,255,407,851 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
—	—

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び全国中小企業振興機関共済会年金に加入しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△54,725,276 円
② 退職給付引当金	△54,725,276 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,244,792 円
② 退職給付費用	3,244,792 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

14. ファイナンス・リース取引関係

当財団が貸手となっているリース取引

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,566,200 円
見積残存価額部分	0 円
受取利息相当額	△1,494,200 円
リース投資資産	14,072,000 円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の回収期日別内訳

	リース投資資産
1 年以内	7,035,600 円
1 年超 2 年以内	6,307,600 円
2 年超 3 年以内	2,223,000 円
合計	15,566,200 円

15. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、預貯金、金銭信託、国債、債券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭信託、国債、債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行っています。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しています。

③ 市場リスクの管理

金銭信託、国債、債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	78,119,132	7,124,946	144,220	12,646,620	72,453,238
役員賞与引当金	1,809,008	2,097,915	1,809,008	-	2,097,915
賞与引当金	18,165,939	17,012,651	18,165,939	-	17,012,651
求償権償却引当金	111,934,766	-	-	1,130,400	110,804,366
退職給付引当金	51,480,484	3,244,792	-	-	54,725,276

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、貸倒実績率による洗替額等です。

2. 求償権償却引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、求償権回収による戻入額です。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	1,969,223,690
		定期預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	1,186,160
		普通預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として	9,759,420
		定期預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として	30,000,000
		普通預金 日新信用金庫 神戸支店	運転資金として	151,484
		定期預金 日新信用金庫 神戸支店	運転資金として	25,000,000
		普通預金 姫路信用金庫 春日野支店	運転資金として	110,035,096
		普通預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として	1,289,401
		普通預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として	104,702
		定期預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として	8,317,440
		普通預金 神戸信用金庫 本店営業部	運転資金として	33,489
		普通預金 播州信用金庫 本店営業部	運転資金として	39,638
		普通預金 兵庫信用金庫 本店営業部	運転資金として	177,028
		普通預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として	275,738
		定期預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として	50,000,000
		普通預金 淡路信用金庫 本店営業部	運転資金として	35,682
		普通預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として	1,282,483
		定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として	58,000,000
	営業貸付金	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業	資金貸付事業における	151,802,400
		新事業創出支援貸付事業	貸付金である。	23,530,000
	割賦設備	中小企業設備貸与事業	設備貸与事業における	352,828,000
		小規模企業者等設備貸与支援事業	割賦販売債権である。	2,718,684,000
	リース投資資産	小規模企業者等設備貸与支援事業	公益目的保有財産であり、設備貸与事業におけるリース債権である。	14,072,000
	未収金	未収補助金 兵庫県	公益目的事業における未収補助金である。	82,465,510
		未収受託金 近畿経済産業局 兵庫県	公益目的事業における未収受託金である。	73,971,997 7,227,265
		未収広告料 (株)日刊工業新聞社 (有)富士商会	産業情報提供事業における未収広告料である。	101,851 54,993
		未収収益 兵庫県共済協同組合	設備貸与事業における未収手数料である。	41,195
		その他未収債権 兵庫県	がん検診受診促進等に係る未収金である。	2,000
		未収消費税等		365,230
	有価証券	第57回兵庫県住宅供給公社債	設備貸与事業の財源として使用する資産である。	412,000,000
		第14回兵庫県道路公社債		500,000,000
	貯蔵品	郵便切手 等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	128,403

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前払費用	損害保険ジャパン(株)	令和8年度の損害保険料等である。	89,891
		(株)ラクスライトクラウド	令和8年度のメーリングサービス料である。	4,400
		アイクラフト(株)	令和8年度のWeb会議アプリケーションライセンス料である。	12,650
		満喜(株)	令和8年度の会計システム、給与計算システムの利用料等である。	668,708
		(株)さくらケーシーエス	令和8年度のセキュリティ対策機器保守料金である。	249,150
		在日アイルランド商工会議所	令和8年度の会費である。	8,750
		在日米国商工会議所	令和8年度の会費である。	187,500
		(株)大塚商会	令和8年度のWeb会議アプリケーション保守料及びその他アプリケーションのライセンス料である。	231,742
		独立行政法人日本貿易振興機構	令和8年度の会費である。	77,000
		兵庫県共済協同組合	令和8年度の損害保険料である。	31,623
		財務省	令和8年度金銭消費貸借契約書添付用収入印紙費用である。	120,000
	その他	未収収益 営業未収利息 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における期日未到来受取利息である。	314,910 2,228,021
		未収利息 第9回30年国債 他	公益目的保有財産及び運用財産における経過利息である。	5,765,348
		仮払金 兵庫企業経営振興センター	令和7年度の労働保険料である。	3,427,274
		貸倒引当金	新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 2,077,555
	代位弁済求償権	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権である。	110,804,366

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	求償権償却引当金	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権に対する引当金である。	△ 110,804,366
流動資産合計				6,613,525,707
(固定資産)				
基本財産	現金預金	定期預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	1,654,540 150,000,000
	投資有価証券	第57回兵庫県住宅供給公社債		33,000,000
特定資産	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター 神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	29,151,743 99,347,972 3,168,566
	器具備品	デジタル複合機 他	公益目的保有財産であり、新事業創出支援事業及び企業誘致事業に使用する資産である。	2,271,191
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部 定期預金 兵庫信用金庫 本店営業部	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	5,855,476 29,000,000 20,000,000
	割賦設備保証積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、取引先からの償還金への充当資産として管理している。	7,781,000
	機械類信用保険積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,436,029
	リース信用保険積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	2,444,724
	創出支援基金積立資産	利付国債(30年)第9回 北海道公募公債(20年)平成25年第12回 神奈川県第23回20年公募公債 第7回大阪府公募公債(20年) 広島県公募公債 平成23年第1回(20年) 群馬県公募公債(20年)第4回 第28回兵庫県住宅供給公社債 第50回兵庫県住宅供給公社債 第57回兵庫県住宅供給公社債 20年第20回地方公共団体金融機構 20年第35回地方公共団体金融機構	公益目的保有財産であり、運用益を新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	800,000,000 300,000,000 70,000,000 200,000,000 400,000,000 400,000,000 5,000,000 100,000,000 25,000,000 400,000,000 300,000,000
	菓子産業等振興積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 第57回兵庫県住宅供給公社債	菓子産業等振興事業の財源として使用している。	6,614,339 30,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	農商工連携支援積立資産	兵庫県30年債	公益目的保有財産であり、運用益を農商工連携支援事業の財源として使用している。	2,580,000,000
	4号ファンド出資金資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 ひょうご神戸スタートアップファンド	新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	8,419,020 314,703,533
	地域資源活用等促進積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	中小企業地域資源活用等促進事業の財源として使用している。	98,296,802
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター 神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	16,909,100 59,988,965 817,482
	器具備品	通信基盤 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	908,436
	営業未収債権	未収貸付金 ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業 新事業創出支援貸付事業 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業	資金貸付事業における未収貸付金である。	11,679,300 78,310,000 10,911,431
		未収規定損害金 小規模企業者等設備貸与事業 中小企業設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	12,153,740 2,061,399
		未収損害賠償金 小規模企業者等設備貸与事業 中小企業設備貸与事業 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	10,046,101 3,932,140 449,633 4,386,175
		未収割賦設備償還金 小規模企業者等設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	7,558,867 30,748,000
		未収リース料 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	647,784
		未収割賦損料 小規模企業者等設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	353,474 488,800
	投資有価証券	姫路信用金庫出資証券 日新信用金庫出資証券 淡路信用金庫出資証券 神戸信用金庫出資証券 兵庫県信用組合出資証券 尼崎信用金庫出資証券 播州信用金庫出資証券 兵庫信用金庫出資証券	運用益を小規模企業者等設備貸与事業及び法人の管理目的の業務の財源として使用している。	10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 50,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他	再リース設備 小規模企業者等設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	公益目的保有財産であり、設備貸与事業における再リース債権である。	7,000 2,000
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 70,375,683
	固定資産合計			6,607,249,079
資産合計				13,220,774,786
(流動負債)	未払金	割賦契約設備未払金 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未払金である。	159,212,000
		未払助成金 小売商業支援事業	小売商業支援事業における未払助成金である。	2,853,000
		菓子産業等振興事業	菓子産業等振興事業における未払助成金である。	7,701,000
		未払金 (株)放送映画製作所 他	企業立地促進事業における未払委託費等である。	3,000,799
		(株)マイナビワークス 他	海外展開支援事業他における未払委託費等である。	363,695
		(株)三井住友銀行 他	設備貸与事業他における未払手数料等である。	154,495
		出光リテール販売(株) 他	法人全体の業務に使用する費用である。	26,634
	未払費用	職員 他	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の社会保険料、通勤手当等である。	18,940,364
		(特非)コミュニティリンク 他	公益目的事業及び管理目的の業務に係る費用である。	22,858,738
		兵庫県 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	農商工連携ファンド事業(後継)における返還金である。	29,425,365

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		未払利息		
		中小企業設備貸与事業	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業(後継)における借入に係る経過利息である。	2,297
		小規模事業者等設備貸与支援事業		321,141
		ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		5,176
	前受金	㈱関西美装 他	設備貸与事業における割賦設備償還金等の前納金等である。	68,421
		兵庫信用金庫 他	経営相談・診断助言事業における中小企業技術・経営力評価制度の手数料である。	280,000
	預り金	役職員	社会保険料	1,242,104
		役職員	労働保険料個人負担分	1,182,314
		役職員	源泉所得税	1,248,376
		役職員	住民税	898,500
		役職員	ひょうごファミリーバック補助	20,000
	1年内返済予定長期借入金	小規模事業者等設備貸与事業	設備貸与事業における企業負担の火災保険料等に係る預り債務である。	46,730
		小規模事業者等設備貸与支援事業		200
		小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における企業負担の預り債務である。	11,200
		兵庫県	設備貸与事業及び資金貸付事業、海外展開支援事業における預り債務等である。	1,639,359
		兵庫県	設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	720,300,000
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業		49,948,000
		兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		36,300,000 119,604,000
		三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		46,776,000
		兵庫信用金庫 本店営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		82,260,000
		尼崎信用金庫 小規模企業者等設備貸与支援事業		50,004,000
		日新信用金庫 小規模企業者等設備貸与支援事業		30,000,000
		姫路信用金庫 小規模企業者等設備貸与支援事業		21,996,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	役員賞与引当金	役員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員賞与引当金である。	2,097,915
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員賞与引当金である。	17,012,651
流動負債合計 (固定負債)				1,427,800,474
	長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業における事業資金の借入債務である。	3,062,182,000 2,010,000,000
		但馬銀行 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		みなと銀行 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		神戸信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		姫路信用金庫 春日野支店 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		88,004,000 30,000,000
		播州信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		兵庫信用金庫 本店営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		151,351,000 30,000,000
		日新信用金庫 神戸支店 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		105,000,000 30,000,000
		淡路信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,218,000 153,096,000 30,000,000
		兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		尼崎信用金庫 小規模企業者等設備貸与支援事業		124,990,000
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金である。	54,725,276

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	資産除去債務	建物付属設備	移転に係る原状回復費用である。	129,272,921
	割賦設備保証金	小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	7,781,000
	長期預り金	(株)日本政策金融公庫 機械類信用保険預り金	設備貸与事業において受領した保険金債務である。	3,436,029
		(株)日本政策金融公庫 リース信用保険預り金	設備貸与事業において受領した保険金債務である。	2,444,724
		兵庫県 創出支援基金	新産業創造キャピタル事業における基金である。	3,000,000,000
		兵庫県 創出支援事業資金	新産業創造キャピタル事業における預り債務である。	1,685,336,434
固定負債合計				10,907,837,384
負債合計				12,335,637,858
正味財産				885,136,928

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業支援を使命とする当センターでは、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、「中小企業の創業・連携の支援」、「中小企業の経営強化の支援」、「中小企業の海外展開の支援」、「企業立地の促進」、「広報・情報化事業の推進」の5つを重点課題として着実に取り組むとともに、①中小企業の個々の経営課題に即した的確な支援、②企業の成長段階に応じて多様な支援施策を活用する総合力の発揮、③「中小企業支援ネットひょうご」の各機関の「顔の見えるネットワーク」としての機能強化を行動指針として、センターの各部署で企業活動の現場の視点から機動的に事業を展開するとともに、各部署間での情報共有を進めることにより、センターの組織が一丸となって「中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造」を目指す。

ア 起業家の創出

イ 創業の促進及び新事業の育成

ウ 経営基盤の強化

エ 中小企業の成長支援

オ 中小小売商業の活性化

カ 中小企業の設備投資の促進

キ 海外展開の促進

ク 国内外企業の立地促進

ケ 産業情報の提供、情報化事業の推進

(2) 事業計画等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠

b ふるさと・事業継承枠

c 若者枠

d 社会的事業枠

(イ) スタートアップ創出促進事業

イ 創業の促進及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 起業プラザひょうご（神戸市中央区）

b 起業プラザひょうご姫路・尼崎（姫路市、尼崎市）

(イ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

(ウ) 農商工連携ファンド事業

ウ 経営基盤の強化

(ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

- a 支援体制の整備
- b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
 - ・ 総合的な相談対応
 - ・ ポータルサイトによる情報の一元的提供

(イ) 経営相談

- a よろず支援拠点の運営
 - ・ 総合的、先進的な経営アドバイス
 - ・ サテライト相談の実施
 - ・ ミニセミナー・現地相談会の開催
- b よろず支援拠点生産性向上支援センターの運営
- c 経営専門家の派遣

(ウ) 経営力強化

- a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進
- b 経営革新計画の承認審査

(エ) ものづくり中小企業の取引振興

- a 取引機会の拡大
- b 取引適正化の推進

(オ) 価格転嫁円滑化支援事業

- a 価格転嫁円滑化支援専門家派遣
- b 価格転嫁セミナー等の実施
- c パートナリシップ構築宣言の促進

(カ) ものづくり環境高度化促進事業

- a ものづくり環境高度化等専門家派遣
- b AI・IoT等活用支援セミナー等の実施

(キ) カーボンニュートラル支援事業

- a カーボンニュートラル支援専門家派遣
- b カーボンニュートラル支援セミナーの実施
- c 販路開拓支援

(ク) ひょうご産業SDGsの促進

- a ひょうご産業SDGs推進宣言事業
- b ひょうご産業SDGs認証事業
- c SDGs認証企業展示会出展支援事業
- d SDGs認証企業等の交流会事業

- (ケ) 中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業
- オ 中小企業の成長
 - (ア) 成長期待企業の発掘・育成支援
 - a 成長期待企業の発掘
 - b 成長期待企業の育成
 - c 成長期待企業の支援
 - (イ) ひょうご専門人材相談センターの運営
 - a ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進
 - b 副業・兼業人材等のマッチング支援
 - (ウ) 地域一体型オープンファクトリー開催支援
- カ 中小小売商業の活性化
 - (ア) 商店街新規出店・開業等支援
 - a テナントミックス計画策定費用等助成事業
 - b 商店街新規出店チャレンジ応援事業
 - c 商業アドバイザーの派遣
 - (イ) 中小小売商業の経営支援
 - a ビデオライブラリーの運営
 - b 商圈地図情報の提供
 - (ウ) 菓子産業等振興事業
- キ 中小企業の設備投資の促進
 - (ア) 小規模企業者等設備貸与支援事業
 - a 貸与規模 1,080,000千円（割賦、リースの合計額）
 - b 情報の提供及び助言業務
 - ・ 経営実態の把握と助言
 - ・ 調査・情報提供
 - (イ) G X・D X促進設備導入推進事業
 - a 貸与規模 600,000千円（割賦）
 - (ウ) 適切な債権管理の推進
- ク 海外展開の促進
 - (ア) 海外展開に関する個別相談対応
 - (イ) 海外展開支援助成の実施
 - (ウ) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置
 - (エ) 海外展開支援セミナーの開催
- ケ 国内外企業の立地促進
 - (ア) 県内既存立地資源の発掘

(イ) 国内企業誘致事業

a 企業訪問活動

- ・ 用地等提案・現地案内の実施
- ・ 関係機関とのコーディネート

b 産業用地等の情報提供

- ・ 首都圏等での立地プロモーション
- ・ 企業誘致PR事業

c 企業投資アンケートの実施

(ウ) 外国・外資系企業誘致事業

a 企業訪問活動

b 進出サポート

- ・ 産業用地等の情報提供
- ・ 許認可手続等のサポート

c PR活動

d 進出企業に対するフォローアップ

e 誘致関係機関との連携

(エ) 企業誘致体制の整備

a 企業誘致専門員の配置

b 誘致関係機関との連携

コ 広報・情報化事業の推進

(ア) 月刊産業情報誌「JUMP」の発行

(イ) インターネットを活用した情報発信

- a ホームページによる包括的な情報発信
- b メールマガジンでの情報発信
- c SNSを活用した情報発信

収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	R 8 年度			R 7 年度	増減 (R8-R7)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	(0)	(1,985)	(1,985)	(1,985)	(0)
基本財産受取利息	0	1,985	1,985	1,985	0
特定資産運用益	(61,374)	(12,811)	(74,185)	(68,007)	(6,178)
特定資産受取利息	61,374	12,811	74,185	68,007	6,178
事業収益	(1,354,634)	(31,786)	(1,386,420)	(1,505,445)	(△119,025)
割賦販売収益	1,286,467	20,198	1,306,665	1,417,480	△110,815
リース料収入	0	8,208	8,208	9,386	△1,178
長期預り金取崩し益	50,000	0	50,000	50,000	0
その他	18,167	3,380	21,547	28,579	△7,032
受取補助金等	(1,029,871)	(41,537)	(1,071,408)	(892,053)	(179,355)
受取県補助金	809,612	39,280	848,892	742,424	106,468
受取民間助成金	4,000	0	4,000	0	4,000
受取補助金等振替額	55,956	2,257	58,213	49,015	9,198
国庫受託収益	131,999	0	131,999	72,553	59,446
県受託収益	28,304	0	28,304	28,061	243
受取負担金	(7,577)	(0)	(7,577)	(9,116)	(△1,539)
受取負担金	7,577	0	7,577	9,116	△1,539
雑収益	(0)	(11,940)	(11,940)	(2,400)	(9,540)
受取利息	0	10,540	10,540	0	10,540
雑収益	0	1,400	1,400	2,400	△1,000
経常収益計	2,453,456	100,059	2,553,515	2,479,006	74,509
経常費用					
事業費	(2,474,225)	(0)	(2,474,225)	(2,393,841)	(80,384)
割賦設備販売原価	1,257,692	0	1,257,692	1,344,837	△87,145
リース設備販売原価	7,337	0	7,337	8,343	△1,006
役員報酬	6,346	0	6,346	7,686	△1,340
給与手当	225,385	0	225,385	207,664	17,721
福利厚生費	50,130	0	50,130	49,238	892
旅費交通費	20,823	0	20,823	18,938	1,885
通信運搬費	10,547	0	10,547	9,863	684
減価償却費	17,814	0	17,814	17,838	△24
印刷製本費	7,414	0	7,414	5,778	1,636
光熱水料費	17,788	0	17,788	18,786	△998
賃借料	87,908	0	87,908	94,157	△6,249
諸謝金	129,055	0	129,055	94,409	34,646
租税公課	4,796	0	4,796	5,374	△578
支払助成金	441,358	0	441,358	348,044	93,314

科 目	R 8 年度			R 7 年度	増減 (R8-R7)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
委託費	128,459	0	128,459	100,496	27,963
支払利息	10,549	0	10,549	13,227	△2,678
貸倒引当金繰入額	6,600	0	6,600	12,000	△5,400
その他	44,224	0	44,224	37,163	7,061
管理費	(0)	(78,865)	(78,865)	(84,269)	(△5,404)
役員報酬	0	12,349	12,349	10,509	1,840
給与手当	0	30,830	30,830	33,938	△3,108
福利厚生費	0	12,046	12,046	12,425	△379
減価償却費	0	3,586	3,586	3,566	20
光熱水料費	0	3,558	3,558	3,382	176
役務費	0	300	300	200	100
賃借料	0	3,673	3,673	3,957	△284
その他	0	12,523	12,523	16,292	△3,769
経常費用計	2,474,225	78,865	2,553,090	2,478,110	74,980
評価損益等調整前当期経常増減額	△20,769	21,194	425	896	△471
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△20,769	21,194	425	896	△471
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	21,194	△21,194	0	0	0
当期一般正味財産増減額	425	0	425	896	△471
一般正味財産期首残高	438,817	69,422	508,239	507,343	896
一般正味財産期末残高	439,242	69,422	508,664	508,239	425
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	122,400	△122,400
一般正味財産への振替額	△55,956	△2,257	△58,213	△49,015	△9,198
当期指定正味財産増減額	△55,956	△2,257	△58,213	73,385	△131,598
指定正味財産期首残高	401,931	119,678	521,609	448,224	73,385
指定正味財産期末残高	345,975	117,421	463,396	521,609	△58,213
III 正味財産期末残高	785,217	186,843	972,060	1,029,848	△57,788

公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団

I 総括

法人名				所在地		神戸市須磨区行平町3－1－12	
設立年月日		昭和51年4月17日		所管課		産業労働部新産業課	
設立目的							
兵庫県における科学技術の研究開発を助成し、科学技術に関する知識及び思想の普及及び啓発に努めることにより科学技術の発展と科学思想の浸透を図り、もって兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資することを目的とする。							
設置に係る根拠（関係条例等）							
昭和51年に兵庫県の出捐により設立。出捐金は民間企業が兵庫県に寄付したもの。							
基本財産		200,000,000円					
うち本県出資(出捐)金の額		200,000,000円（比率 100.0％）					
主な出捐団体		兵庫県					
役・職員の状況	役員数	役員数 9人 常勤 0人（うち県派遣 0人、その他 0人） 非常勤 9人（うち県派遣 2人、その他 7人） 職員数 0人（うち県派遣 0人、その他 0人）					
		役職名・氏名・その他職名					常勤・非常勤の別
	代表者	会長	神門 登	ハニー化成(株)専務取締役			非常勤
	その他の役員	理事	半谷 正裕	住友ゴム工業(株)知的財産部			非常勤
		理事	吉田 眞也	ハニー化成(株)代表取締役社長			非常勤
		理事	西野 孝	神戸大学名誉教授/客員教授			非常勤
		理事	山崎 徹	兵庫県立工業技術センター所長			非常勤
		理事	武尾 正弘	兵庫県立大学社会価値創造機構副機構長			非常勤
		理事	平井 克幸	神戸商工会議所産業部長			非常勤
		監事	鈴木 祥克	太陽グラントソントン税理士法人代表社員			非常勤
監事	福田 靖久	兵庫県産業労働部新産業課長			非常勤		
組織概要		会長－理事－監事 事務局					

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

県内の科学技術の向上を図り、もって産業の振興と県民生活及び福祉の向上を促進するため、企業等が行う研究開発に対して助成金を交付するとともに、科学技術に関する講演会（研究成果発表会）を開催した。

(2) 事業実績等具体的事項

1. 研究開発に対する助成事業

研究開発に対する助成金の交付

一般企業 2件 100万円

研究機関 4件 200万円

合 計 6件 300万円

2. 科学技術振興に関する助成金贈呈の会

財団関係者の参集を得て、「科学技術振興に関する第50回助成金贈呈の会」を開催。令和6年度に助成金を交付された企業・大学による研究成果発表、令和7年度助成金贈呈式等を開催した。

日 時 令和8年2月17日（火）

場 所 兵庫県立工業技術センター 研究本館（神戸市須磨区行平町3-1-12）

内 容

令和7年度助成金贈呈式

採択企業・学校名	助成対象（研究・開発の名称）
蛭田理研株式会社 （蛭田 位行）	GOTS認証取得を目指したCNF配合型 新規経糸サイジング用油剤の開発
株式会社一芯 （濱口 学）	温室効果ガス除去に向けた「ISEC式脱臭装置」 の転用試験
神戸常磐大学 保健科学部 診療放射線学科（後藤 聡汰）	CT検査における患者の医療被ばく見える化に向けた 小型リアルタイム放射線線量計の開発
兵庫県立大学高度産業 科学技術研究所（早勢 直紀）	Beyond EUV 露光向けフォトマスク開発
神戸市立工業高等専門学校 （今井 洋太）	小型マイコンと安価センサーを組み合わせた 自動水理観測システムの開発
兵庫県立大学大学院 工学研究科（奥田 萌莉）	AIによる植物の専門家的判断の自動化と新発見の発見

令和6年度助成金交付企業等による研究成果発表

採択企業・学校名	助成対象（研究・開発の名称）
株式会社精和工業所 （原 克彦）	冷温兼用業務用ビールサーバーの開発
三和テクノ株式会社 （福井 和郎）	液体封止用パイルシール
株式会社ロボマインド （田方 篤志）	言葉の意味を理解するAI「マインド・エンジン」を実装したメタバースの開発
株式会社モノプロダイム （村瀬 亨）	「睡眠生体リズム解析から導出した睡眠バイオマーカー」技術の確立と不眠改善の為の「体内時計補正及び血流改善法」の実証研究

2 令和7年度決算

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,075,926	2,521,218	△445,292
現金	36,428	89,390	△52,962
普通預金三井住友銀行兵庫支店	2,039,498	2,431,828	△392,330
流動資産合計	2,075,926	2,521,218	△445,292
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	193,848,329	195,272,524	△1,424,195
普通預金三井住友銀行兵庫支店	5,696,780	4,272,585	1,424,195
定期預金三井住友銀行兵庫支店	454,891	454,891	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	206,000,000	206,000,000	0
資産合計	208,075,926	208,521,218	△445,292
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	650,000	650,000	0
流動負債合計	650,000	650,000	0
負債合計	650,000	650,000	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	7,425,926	7,871,218	△445,292
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
正味財産合計	207,425,926	207,871,218	△445,292
負債及び正味財産合計	208,075,926	208,521,218	△445,292

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[3,313,855]	[3,312,614]	[1,241]
基本財産受取利息	3,313,855	3,312,614	1,241
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0
③ 雑収益	[16,239]	[504,214]	[△ 487,975]
受取預金利息	16,239	4,214	12,025
過年度交付助成金返還額	0	500,000	△ 500,000
経常収益計	3,481,894	3,968,628	△ 486,734
(2) 経常費用			
① 事業費	[3,202,462]	[2,684,102]	[518,360]
委員会費	9,000	12,500	△ 3,500
開発助成費	3,000,000	2,500,000	500,000
通信運搬費	59,880	66,414	△ 6,534
消耗品費	76,282	50,888	25,394
賃借料	17,300	14,300	3,000
諸謝金	40,000	40,000	0
② 管理費	[724,724]	[695,255]	[29,469]
会議費	(45,600)	(37,600)	(8,000)
旅費	39,000	30,000	9,000
賃借料	6,600	7,600	△ 1,000
事務費	(29,124)	(7,655)	(21,469)
旅費交通費	6,820	0	6,820
消耗品費	3,464	605	2,859
通信運搬費	15,560	4,910	10,650
雑費	3,280	2,140	1,140
事務委託費	(650,000)	(650,000)	(0)
経常費用計	3,927,186	3,379,357	547,829
当期経常増減額	△ 445,292	589,271	△ 1,034,563
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 445,292	589,271	△ 1,034,563
一般正味財産期首残高	7,871,218	7,281,947	589,271
一般正味財産期末残高	7,425,926	7,871,218	△ 445,292
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	207,425,926	207,871,218	△ 445,292

正味財産増減計算内訳書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的会計		法人会計	合 計
	研究助成事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[2,455,567]	[2,455,567]	[858,288]	[3,313,855]
基本財産受取利息	2,455,567	2,455,567	858,288	3,313,855
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0	151,800
③ 雑収益	[16,239]	[16,239]	[0]	[16,239]
受取預金利息	16,239	16,239	0	16,239
過年度交付助成金返還額	0	0	0	0
経常収益計	2,623,606	2,623,606	858,288	3,481,894
(2) 経常費用				
① 事業費	[3,202,462]	[3,202,462]	[]	[3,202,462]
委員会費	9,000	9,000		9,000
開発助成費	3,000,000	3,000,000		3,000,000
通信運搬費	59,880	59,880		59,880
消耗品費	76,282	76,282		76,282
賃借料	17,300	17,300		17,300
諸謝金	40,000	40,000		40,000
② 管理費	[]	[]	[724,724]	[724,724]
会議費	()	()	(45,600)	(45,600)
旅費			39,000	39,000
賃借料			6,600	6,600
事務費	()	()	(29,124)	(29,124)
旅費交通費			6,820	6,820
消耗品費			3,464	3,464
通信運搬費			15,560	15,560
雑費			3,280	3,280
事務委託費	()	()	(650,000)	(650,000)
経常費用計	3,202,462	3,202,462	724,724	3,927,186
当期経常増減額	△ 578,856	△ 578,856	133,564	△ 445,292
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 578,856	△ 578,856	133,564	△ 445,292
一般正味財産期首残高	4,765,705	4,765,705	3,105,513	7,871,218
一般正味財産期末残高	4,186,849	4,186,849	3,239,077	7,425,926
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	204,186,849	204,186,849	3,239,077	207,425,926

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は原価法によっている。ただし、満期保有目的の債券のうち債券金額と取得価額に差額のあるものについては償却原価法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
楽天社債	104,272,524	0	1,424,195	102,848,329
ソフトバンクG社債	91,000,000	0	0	91,000,000
普通預金	4,272,585	1,424,195	0	5,696,780
定期預金	454,891	0	0	454,891
小 計	200,000,000	1,424,195	1,424,195	200,000,000
特定資産				
ソフトバンクG社債	5,000,000	0	0	5,000,000
ソフトバンク社債	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	206,000,000	1,424,195	1,424,195	206,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
楽天社債	102,848,329	102,848,329	0	0
ソフトバンクG社債	91,000,000	91,000,000	0	0
普通預金	5,696,780	5,696,780	0	0
定期預金	454,891	454,891	0	0
小 計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
ソフトバンクG社債	5,000,000	0	5,000,000	0
ソフトバンク社債	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	6,000,000	0	6,000,000	0
合 計	206,000,000	200,000,000	6,000,000	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第5回楽天社債	102,848,329	98,140,000	△ 4,708,329
第5回ソフトバンクG社債	91,000,000	88,679,500	△ 2,320,500
第58回ソフトバンクG社債	5,000,000	4,889,500	△ 110,500
第19回ソフトバンク社債	1,000,000	982,600	△ 17,400
合 計	199,848,329	192,691,600	△ 7,156,729

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
合 計	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

引当金を設定していないため省略する。

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	内 容	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手許有高	運転資金として	36,428
普通預金	三井住友銀行兵庫支店	運転資金として	2,039,498
流動資産合計			2,075,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	第5回楽天社債	公益目的保有財産であり、運用益の74.1%を公益目的事業の財源として、25.9%を管理費の財源として使用	102,848,329
	第5回ソフトバンクG社債		91,000,000
普通預金	三井住友銀行兵庫支店		5,696,780
定期預金	三井住友銀行兵庫支店		454,891
基本財産合計			200,000,000
(2) 特定資産			
投資有価証券	第58回ソフトバンクG社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	5,000,000
	第19回ソフトバンク社債		1,000,000
特定資産合計			6,000,000
固定資産合計			206,000,000
資産合計			208,075,926
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		(一社)兵庫県発明協会 令和7年度事務委託費	650,000
流動負債合計			650,000
負債合計			650,000
正味財産			207,425,926

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

当財団は、昭和51年に設立され、50年を迎える。兵庫県下の科学技術の振興をはかるため、半世紀にわたり研究開発に関する試作試験や新技術の実施化資金に対する助成を行ってきた。近年、AI・ゲノム・環境技術等、新技術が急速に進化しており、一層の科学技術人材の育成や中小企業に対する技術開発支援等が求められている。

こうしたなか、事業をより効率的に運営するため、公益財団法人ひょうご科学技術協会と当財団との合併を検討し、兵庫県とも協議を行った。

両法人は、いずれも科学技術の振興を通じた産業の振興と地域社会の発展を目的とするものであり、合併による基盤強化を図ることにより、持続的な県内の科学技術の振興に寄与することができるものとする。

今年度は、科学技術の研究と新技術の実用化に対する助成事業の完遂と、理事会及び評議員会の意見を伺いながら、合併に向けた財団運営を行う。

2 令和8年度予算

令和8年度予算案 収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

A 科 目	B 公益目的事業会計		D 法人会計	E 内部取引控除	F 合計
	研究開発助成事業	C 小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[1,926,938]	[1,926,938]	[1,385,676]	[0]	[3,312,614]
基本財産受取利息	1,926,938	1,926,938	1,385,676	0	3,312,614
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[0]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0	0	151,800
③ 雑収益	[62]	[62]	[0]	[0]	[62]
受取預金利息	62	62	0	0	62
経常収益計	2,078,800	2,078,800	1,385,676	0	3,464,476
(2) 経常費用		0			
① 事業費	[196,800]	[196,800]			[196,800]
委員会費	0	0			0
開発助成費	0	0			0
通信運搬費	63,000	63,000			63,000
消耗品費	67,000	67,000			67,000
賃借料	16,800	16,800			16,800
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費			[1,385,676]	[0]	[1,385,676]
会議費	()	()	(81,800)	(0)	(81,800)
旅費			60,000	0	60,000
賃借料			21,800	0	21,800
事務費	()	()	(153,876)	(0)	(153,876)
消耗品費			10,000	0	10,000
通信運搬費			5,000	0	5,000
雑費			138,876	0	138,876
事務委託費			(1,150,000)	0	(1,150,000)
経常費用計	196,800	196,800	1,385,676	0	1,582,476
当期経常増減額	1,882,000	1,882,000	0	0	1,882,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	1,882,000	1,882,000	0		1,882,000
一般正味財産期首残高※	7,426,530	7,426,530	0		7,426,530
一般正味財産期末残高	9,308,530	9,308,530	0		9,308,530
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0		200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0		200,000,000
III 正味財産期末残高	209,308,530	209,308,530	0		209,308,530

※一般正味財産期首残高は令和7年度決算予測による

公益財団法人 ひょうご科学技術協会

I 総括

法人名				所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10-1
公益財団法人ひょうご科学技術協会					
設立年月日	平成4年7月1日	所管課	産業労働部新産業課		
設立目的					
兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積活性化計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等）					
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産		200,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		100,000,000円（比率 50.0%）			
主な出捐団体		8市町（100,000,000円）			
役・職員の状況	役員数	役員数 12人 常勤 1人（うち県派遣 0人、その他 1人） 非常勤 11人（うち県派遣 1人、その他 10人） 職員数 13人（うち県派遣 2人、県兼務 7人、その他 4人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	畑 豊	兵庫県公立大学法人兵庫県立大学理事 兼副学長 社会価値創造機構長	非常勤
	その他の役員	専務理事	湊上 茂也		常勤
		理事	井上 哲也	(公財)高輝度光科学研究センター常務理事	非常勤
		理事	岡本 慎二	兵庫県商工会議所連合会副会頭(豊岡商工会議所会頭)	非常勤
		理事	河端 俊典	国立大学法人神戸大学 理事・副学長	非常勤
		理事	川村 昌志	(公財)新産業創造研究機構専務理事	非常勤
		理事	神戸 宏明	(公社)兵庫工業会専務理事	非常勤
		理事	澤瀬 修一	(公財)計算科学振興財団専務理事	非常勤
		理事	前田 龍一	姫路商工会議所 副会頭	非常勤

		理事	森 康子	国立大学法人神戸大学大学院医学研究 科附属感染症センター長	非常勤
		監事	秋山 徹志	兵庫県会計管理者	非常勤
		監事	木村 佳央	㈱三井住友銀行公務法人営業第二部 部長	非常勤
組 織 概 要	顧問				
	理事長－専務理事－事務局長（１名）	企画調整課（４名）			
	理事	事業課（５名）			
	監事	播磨産業技術支援センター(３名)			
	評議員	放射光研究センター			

Ⅱ 決算状況について

1 令和７年度事業の概要

(1) 総括的事項

本協会は、兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、平成４年７月に設立されて以来、県内の研究者を対象とする研究助成事業や、県民を対象とした科学技術の普及啓発事業等に取り組んできた。令和７年度は、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力の強化・育成」及び「放射光を活用した研究開発の支援」の４本柱の下、各種事業を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア)振興方策の企画立案

① 総合企画委員会の運営

産学官の有識者で構成する総合企画委員会において、協会が実施する科学技術の普及・啓発事業に関する助言を得るため、書面開催により意見を聴取した。

(イ)振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関等の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査し、情報提供を行った（隔年実施のため令和７年度は調査無し）。

② 協会ホームページの運営等

- ・協会ホームページのアクセス件数：９３９，７３０件
- ・「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営：１１５件
- ・「播磨産業技術情報」の発行（月１回発行）送付件数：４８６件

イ 学術的研究の促進

(ア)学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者

による創造的・萌芽的研究を奨励するため、令和7年度助成対象の研究計画に研究資金を交付するとともに、令和8年度に助成する研究計画を公募・選定した。

また、令和6年度に助成した学術研究助成について、成果報告書を取りまとめ、当協会ホームページ上に掲載し、研究成果の普及を図った。

- ・【通常枠】助成件数 33件、助成総額 33,000千円
- ・【特別枠】助成件数 1件、助成総額 1,000千円

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

令和7年度学術研究助成者への贈呈式及び代表者が研究計画を発表する「研究発表会」を行った。

- ・開催日：令和7年6月12日(木)

③ 学術研究助成成果フォローアップ調査事業

学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、助成後5年目の助成者を対象に、研究結果の評価や波及発展の状況及び学術面や生活・産業面への波及効果等について、フォローアップ調査を実施した。

(イ)教育機関の実践的教育の支援

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」におけるロボット製作費用等を助成した(令和7年9月21日の近畿地区大会には、下記2校から各2チームが参加し、うち2チームが、11月16日に国技館で開催された全国大会に出場し、明石高専Aチームが、文部科学大臣賞(アイデア賞、ベスト4)、神戸市立高専Aチームが、特別賞(ベスト8)を受賞するなど優秀な成績を収めた。)。

- ・助成先：神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校
- ・助成額：計1,000千円(神戸市立高専500千円、明石高専500千円)

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア)ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催した。

- ・開催日：令和8年1月24日(土)(神戸マリオットホテル)
- ・講師：原田 尚美 氏(東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター 教授)
(第66次南極地域観測隊長)
- ・テーマ：南極地域観測隊長に聞く！極域海洋の生物地球化学研究
- ・参加者数：71人

(イ)国際フロンティア産業メッセの共催

「国際フロンティア産業メッセ2025」を関係機関と共催した。また、企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信した。

- ・開催日：令和7年9月4日(木)～5日(金)(神戸国際展示場1・2号館)
- ・入場者：約14,700人

(ウ)普及・啓発パンフレットの発行

協会の活動を一般に広報するとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するため、普及・啓発パンフレットを発行した。

- ・発行部数：900部(令和7年11月発行)

- ・配 布 先：関連機関、関係企業、商工会議所等
- イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進
 - (ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付した。

・助成件数：9 件、助成総額：1, 1 4 3 千円、参加者数：延べ1, 7 4 4 人
 - (イ)青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため、県内5会場において各会場大会実行委員会等と共に開催した。

・参加者数：延べ9, 1 7 6 人
 - (ウ)サイエンスフレンドシップ事業

大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスするサイエンスカフェを実施するとともに、高校生の課外研究活動等の支援を行う大学院生派遣事業を実施した。

・サイエンスカフェ：2回（大学生、院生：1 3 人、高校生：1, 2 4 1 人）

・大学院生派遣：2回（大学院生：7 人、高校生：1 6 0 人）

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

- ア 産学官連携体制の強化
 - (ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するなど、産学官の連携を促進した。
 - (イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援した。

・助成件数：5 大学、7 テーマ、助成総額：1, 9 5 0 千円
- イ 企業の技術高度化促進
 - (ア)技術高度化と研究開発の支援
 - ① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付した。

・助成件数：5 件、助成総額：5, 0 0 0 千円
 - ② 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家をシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行った。

・相談・指導件数：2 1 9 件
 - ③ 兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的として、産学官連携による共同研究プロジェクト等を構築し、採択されたプロジェクトを効果的に進めるためにコーディネートを行った。

・プロジェクト件数：1 件、補助金交付額：計 2, 0 0 0 千円
 - ④ ものづくりの高度化支援

ものづくり支援センター播磨の管理運営の委託を受け、中小企業の生産性向上支援を推進するとともに、ものづくり関連機器(走査型電子顕微鏡)の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催した。

・利用件数：59件、機器講習会：5回開催、延べ9人参加

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

はりま産学交流会が実施する創造例会等を共催するとともに、播磨圏域ものづくりプラットフォームなどの中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援した。

② ものづくり共創セミナー

製品の企画・研究・開発・生産を、消費者や連携企業、大学・研究機関、自治体など様々な関係者と協力して行うことで、新製品の開発や多様化するユーザーニーズへの対応など、新たな価値を創出するという取り組みを推進することで地域の活性化に資することを目指して、ものづくりの高度化や新産業の創出に繋がる技術、情報を紹介する「ものづくり共創セミナー」を、関係団体と共に開催した。

・開催回数：2回、参加者数：107人

【放射光を活用した研究開発支援】

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用促進

(ア) 兵庫県放射光研究センターの管理運営

兵庫県が、産業利用支援拠点として、SPring-8敷地内に設置している「兵庫県放射光研究センター」について、県からの委託を受け管理運営を行った。

(イ) 放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、放射光分野の知見を持つ「光科学応用テクニカルアドバイザー」を配置し、各種展示会等への出展や、県内企業への訪問による相談・助言の実施などを通じて、新規ユーザーの掘り起こしに取り組んだ。

・面談企業数：24社

(ウ) 産業利用促進のための普及・啓発

① 産業利用報告会の共催

SPring-8を用いた産業利用成果発表を通じて、放射光の有効性を産業界に周知するとともに、産業界ユーザーの相互交流を目的として、SPring-8利用推進協議会等と共催で、産業利用報告会を開催した。

・開催日：令和7年9月2日(火)・3日(水)(大阪科学技術センター(大阪市西区))

・参加者数：189人

② ひょうごSPring-8賞の実施

SPring-8の認識と知名度を高めるため、SPring-8を活用した研究成果の中から、実用化・製品化につながり、社会経済全般の発展に寄与することが期待される研究成果を選考し、「第23回ひょうごSPring-8賞」として表彰した。

・受賞者：兵庫県立農林水産技術総合センター 農業技術センター

・受賞テーマ：地球温暖化に強い、兵庫県産おいしい米の新品種の優位性証明

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進

(ア) マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用促進

① 放射光科学、計算科学及び情報科学の分野融合の強化

公益財団法人計算科学振興財団と覚書を締結し、マテリアルズ・インフォマティクス(MI(膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法))に関する専門人材配置・人材育成・情報収集等の取組に関し相互に連携・協力して、産業界におけるMIの取組を促進した。(負担金：3,000千円)

② 中小企業等のMIの活用支援

県ビームラインにおけるMI活用のコーディネート等を推進する人材を配置するとともに、MIを活用する中小企業等を技術的に支援した。(企業等支援実績：1件)

③ 兵庫県MI研究会による人材育成

MIに関心のあるSPRING-8 ユーザーで構成する「兵庫県MI研究会」を運営し、MI活用企業の裾野拡大に向けた講演会、実習等を開催した。

・講演会：令和7年8月25日(月)、令和8年3月11日(水)

・実習：令和7年8月～令和8年1月

(イ)半導体産業等技術交流・人材育成支援事業

半導体・蓄電池関連企業を主な対象とし、県の強み(科学技術基盤、研究機関の立地等)や潜在力を活かした研究開発を促進するため、産学官の連携強化を図るセミナーを開催するとともに、人材確保に向け関心層拡大に繋げるため、高校生を対象とした半導体教育講座を実施した。

① 次世代電池・半導体技術交流セミナー

・日 時：令和8年1月19日(月)(ホテル日航姫路)

・参加者数：次世代電池の部 47人、半導体の部 46人

② 半導体教育講座

・日 時：令和7年11月26日(水)(兵庫県立大学附属高校)

・参加者数：兵庫県立大学附属高校2年生 28名

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A－B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,389,635	45,460,836	▲ 10,071,201
未収金	30,744,451	25,082,313	5,662,138
前払金	406,727	330,328	76,399
流動資産合計	66,540,813	70,873,477	▲ 4,332,664
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債公債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
科学技術振興基金	3,932,168,102	3,932,168,102	0
播磨産業活性化基金	950,000,000	950,000,000	0
減価償却引当資産	0	6,634,182	▲ 6,634,182
特定資産合計	4,882,168,102	4,888,802,284	▲ 6,634,182
(3) その他固定資産			
投資有価証券	9,954,760	5,614,760	4,340,000
什器備品	176,647	84,906	91,741
ソフトウェア	118,800	237,600	▲ 118,800
電話加入権	602,600	601,720	880
その他固定資産合計	10,852,807	6,538,986	4,313,821
固定資産合計	5,093,020,909	5,095,341,270	▲ 2,320,361
資産合計	5,159,561,722	5,166,214,747	▲ 6,653,025
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,746,715	9,342,952	▲ 4,596,237
預り金	149,655	347,369	▲ 197,714
賞与引当金	3,313,496	3,540,995	▲ 227,499
流動負債合計	8,209,866	13,231,316	▲ 5,021,450
負債合計	8,209,866	13,231,316	▲ 5,021,450
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	3,173,829,042	3,173,829,042	0
寄附金	1,818,339,060	1,818,339,060	0
指定正味財産合計	4,992,168,102	4,992,168,102	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,792,168,102)	(4,792,168,102)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(96,634,182)	(▲ 6,634,182)
正味財産合計	5,151,351,856	5,152,983,431	▲ 1,631,575
負債及び正味財産合計	5,159,561,722	5,166,214,747	▲ 6,653,025

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,027,000	4,009,086	17,914
特定資産運用益	75,375,342	74,264,121	1,111,221
事業収益	54,418,657	103,797,556	▲ 49,378,899
運営費補助金	24,248,542	24,182,634	65,908
受取補助金	2,000,000	11,000,000	▲ 9,000,000
雑収益	1,840,733	1,815,480	25,253
経常収益計	161,910,274	219,068,877	▲ 57,158,603
(2) 経常費用			
事業費	151,302,648	209,526,751	▲ 58,224,103
役員報酬	7,574,797	9,228,000	▲ 1,653,203
給料手当	15,334,601	23,161,867	▲ 7,827,266
賞与引当金繰入額	2,381,577	2,561,121	▲ 179,544
福利厚生費	6,988,189	8,190,452	▲ 1,202,263
会議費	91,313	146,641	▲ 55,328
旅費交通費	1,035,740	1,395,737	▲ 359,997
通信運搬費	869,004	1,489,195	▲ 620,191
什器備品費	0	579,950	▲ 579,950
消耗品費	1,521,756	3,572,600	▲ 2,050,844
修繕費	4,864,640	5,635,300	▲ 770,660
役務費	763,950	0	763,950
減価償却費	203,701	302,170	▲ 98,469
印刷製本費	177,100	1,415,425	▲ 1,238,325
燃料費	31,984	31,685	299
光熱水料費	3,124,823	4,024,323	▲ 899,500
賃借料	5,861,262	5,841,693	19,569
ビームライン使用料	1,344,000	6,474,000	▲ 5,130,000
保険料	746,054	1,429,257	▲ 683,203
諸謝金	5,622,100	3,893,400	1,728,700
租税公課	392,900	1,157,200	▲ 764,300
支払負担金	11,006,433	6,602,650	4,403,783
支払助成金	43,986,045	54,434,804	▲ 10,448,759
委託費	37,251,179	67,757,392	▲ 30,506,213
雑費	129,500	201,889	▲ 72,389
管理費	12,239,201	11,972,574	266,627
役員報酬	1,060,000	1,280,000	▲ 220,000
給料手当	2,525,347	2,553,991	▲ 28,644
賞与引当金繰入額	374,480	342,700	31,780
福利厚生費	372,547	323,545	49,002
会議費	3,696	8,272	▲ 4,576
渉外費	8,000	12,080	▲ 4,080
旅費交通費	68,686	83,368	▲ 14,682
通信運搬費	392,125	388,787	3,338
消耗品費	205,856	122,291	83,565
役務費	825,915	0	825,915
減価償却費	30,158	0	30,158
印刷製本費	252,560	244,900	7,660
光熱水料費	105,489	129,786	▲ 24,297
賃借料	2,126,741	2,299,646	▲ 172,905
保険料	236,492	235,886	606
租税公課	4,420	32,250	▲ 27,830
支払負担金	333,925	333,925	0
委託費	2,891,444	3,128,222	▲ 236,778
雑費	421,320	452,925	▲ 31,605
経常費用計	163,541,849	221,499,325	▲ 57,957,476

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A - B)
当期経常増減額	▲ 1,631,575	▲ 2,430,448	798,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,631,575	▲ 2,430,448	798,873
一般正味財産期首残高	160,815,329	163,245,777	▲ 2,430,448
一般正味財産期末残高	159,183,754	160,815,329	▲ 1,631,575
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取兵庫県基金造成費補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,992,168,102	4,992,168,102	0
指定正味財産期末残高	4,992,168,102	4,992,168,102	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,151,351,856	5,152,983,431	▲ 1,631,575

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,013,502	2,013,498		4,027,000
基本財産受取利息	2,013,502	2,013,498		4,027,000
特定資産運用益	68,317,940	7,057,402		75,375,342
科学技術振興基金受取利息	52,422,666	7,057,402		59,480,068
播磨産業活性化基金受取利息	15,895,274			15,895,274
事業収益	54,418,657	0		54,418,657
ものづくり支援センター業務受託収益	3,830,625			3,830,625
ものづくり支援センター利用料金収益	180,032			180,032
放射光研究センター業務受託収益	48,064,000			48,064,000
放射光研究センター利用料金収益	2,344,000			2,344,000
放射光研究センター成果専有料収益	0			0
受取補助金等	25,932,625	315,917		26,248,542
受取ひょうご科学技術協会運営費補助金	23,932,625	315,917		24,248,542
受取兵庫県補助金	2,000,000			2,000,000
雑収益	1,431,282	409,451		1,840,733
受取利息	0	65,887		65,887
有価証券運用益	97,393	48,482		145,875
雑収益	1,333,889	295,082		1,628,971
経常収益計	152,114,006	9,796,268		161,910,274
(2) 経常費用				
事業費	151,302,648			151,302,648
役員報酬	7,574,797			7,574,797
給料手当	15,334,601			15,334,601
賞与引当金繰入額	2,381,577			2,381,577
福利厚生費	6,988,189			6,988,189
会議費	91,313			91,313
旅費交通費	1,035,740			1,035,740
通信運搬費	869,004			869,004
什器備品費	0			0
消耗品費	1,521,756			1,521,756
修繕費	4,864,640			4,864,640
役務費	763,950			763,950
減価償却費	203,701			203,701
印刷製本費	177,100			177,100
燃料費	31,984			31,984
光熱水料費	3,124,823			3,124,823
賃借料	5,861,262			5,861,262
ビームライン使用料	1,344,000			1,344,000
保険料	746,054			746,054
諸謝金	5,622,100			5,622,100
租税公課	392,900			392,900
支払負担金	11,006,433			11,006,433
支払助成金	43,986,045			43,986,045
委託費	37,251,179			37,251,179
雑費	129,500			129,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
管理費		12,239,201		12,239,201
役員報酬		1,060,000		1,060,000
給料手当		2,525,347		2,525,347
賞与引当金繰入額		374,480		374,480
福利厚生費		372,547		372,547
会議費		3,696		3,696
渉外費		8,000		8,000
旅費交通費		68,686		68,686
通信運搬費		392,125		392,125
消耗品費		205,856		205,856
役務費		825,915		825,915
減価償却費		30,158		30,158
印刷製本費		252,560		252,560
光熱水料費		105,489		105,489
賃借料		2,126,741		2,126,741
保険料		236,492		236,492
租税公課		4,420		4,420
支払負担金		333,925		333,925
委託費		2,891,444		2,891,444
雑費		421,320		421,320
経常費用計	151,302,648	12,239,201		163,541,849
当期経常増減額	811,358	▲ 2,442,933		▲ 1,631,575
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	0	0		0
什器備品除却損	0	0		0
その他損失	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	811,358	▲ 2,442,933	0	▲ 1,631,575
一般正味財産期首残高	82,848,547	77,966,782		160,815,329
一般正味財産期末残高	83,659,905	75,523,849		159,183,754
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
指定正味財産期末残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
III 正味財産期末残高	4,641,658,477	509,693,379	0	5,151,351,856

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアの減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債公債	200,000,000			200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102		0	3,932,168,102
播磨産業活性化基金	950,000,000			950,000,000
減価償却引当資産	6,634,182		6,634,182	0
小 計	4,888,802,284	0	6,634,182	4,882,168,102
合 計	5,088,802,284	0	6,634,182	5,082,168,102

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債公債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102	(3,842,168,102)	(90,000,000)	—
播磨産業活性化基金	950,000,000	(950,000,000)	(0)	—
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	—
小 計	4,882,168,102	(4,792,168,102)	(90,000,000)	(0)
合 計	5,082,168,102	(4,992,168,102)	(90,000,000)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,201,205	2,024,558	176,647
ソフトウェア	594,000	475,200	118,800
合 計	2,795,205	2,499,758	295,447

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	197,562,000	196,573,400	▲ 988,600
第138回利付国債	640,000,000	623,488,000	▲ 16,512,000
第144回利付国債	100,771,000	96,670,000	▲ 4,101,000
第193回利付国債	98,703,000	89,486,000	▲ 9,217,000
兵庫県第4回15年公募公債	100,000,000	99,840,000	▲ 160,000
兵庫県第11回20年公募公債	200,000,000	199,920,000	▲ 80,000
兵庫県第17回20年公募公債	800,000,000	762,720,000	▲ 37,280,000
兵庫県第50回住宅供給公社債	150,000,000	150,000,000	0
兵庫県第52回住宅供給公社債	40,000,000	40,000,000	0
兵庫県第59回住宅供給公社債	30,000,000	29,648,670	▲ 351,330
北海道公募公債平成24年度第8回	100,000,000	97,760,000	▲ 2,240,000
愛知県平成22年度第8回公募公債	100,000,000	100,086,200	86,200
愛知県平成22年度第14回公募公債	100,000,000	100,619,000	619,000
愛知県・名古屋市折半保証第104回名古屋高速道路債	100,000,000	99,740,000	▲ 260,000
群馬県公募公債20年第1回	100,000,000	99,860,000	▲ 140,000
群馬県公募公債20年第5回	100,000,000	94,230,000	▲ 5,770,000
埼玉県第10回20年公募公債	100,000,000	100,180,000	180,000
静岡県第11回20年公募公債	120,000,000	119,832,000	▲ 168,000
静岡県第11回20年公募公債	80,000,000	79,852,560	▲ 147,440
静岡県第16回20年公募公債	100,000,000	96,950,000	▲ 3,050,000
静岡県第18回20年公募公債	400,000,000	374,880,000	▲ 25,120,000
大阪府第6回公募公債	99,980,000	100,451,800	471,800
大阪府第27回公募公債	100,000,000	88,870,000	▲ 11,130,000
大阪府第27回公募公債	100,000,000	89,130,000	▲ 10,870,000
京都府平成22年度第3回公募公債	99,980,000	100,447,900	467,900
名古屋市第12回20年公募公債	100,000,000	99,850,000	▲ 150,000
京都市第9回公募公債	100,000,000	101,040,000	1,040,000
堺市平成22年度第1回公募公債	99,980,000	100,300,000	320,000
第116回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	287,610,000	▲ 12,390,000
第75回国際協力機構債	10,000,000	9,698,000	▲ 302,000
オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000	112,574,000	12,574,000
ソフトバンクグループ(株)第57回無担保社債	99,096,000	99,760,000	664,000
楽天グループ第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	98,699,000	86,210,000	▲ 12,489,000
合 計	5,064,771,000	4,928,277,530	▲ 136,493,470

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学技術振興基金造成費補助金	兵庫県	3,173,829,042	—	—	3,173,829,042	指定正味財産
兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業費補助金	兵庫県	—	2,000,000	2,000,000	—	—
ひょうご科学技術協会運営費補助金	兵庫県	—	24,248,542	24,248,542	—	—
合 計		3,173,829,042	26,248,542	26,248,542	3,173,829,042	—

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,540,995	3,313,496	3,540,995	0	3,313,496

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0	
	現金預金	普通預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店	運転資金として	10,010,957	
		当座預金 姫路信用金庫本店	運転資金として	21,291,296	
		定期預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店		4,087,382	
	未収金	兵庫県ほか		30,744,451	
	前払金	南兵庫県職員互助サービスほか		406,727	
	流動資産合計			66,540,813	
(固定資産)	基本財産	国債公債	愛知県債、埼玉県債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用	200,000,000
	基本財産合計			200,000,000	
特定資産	科学技術振興基金	国債公債	国債、大阪府債、堺市債、京都市債、名古屋高速道路債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用	378,435,240
		投資有価証券	ソフトバンクグループ債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債		258,238,000
		外国債券	オランダ水道金融公庫ユーロ円債		100,000,000
		定期預金	三井住友銀行姫路支店		21,665,820
		国債公債	国債、兵庫県債、北海道債、静岡県債、群馬県債、名古屋市債、地方公共団体金融機構債、国際協力機構債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業共通のために使用	3,168,703,000
		定期預金	三井住友銀行姫路支店		5,126,042
	科学技術振興基金合計			3,932,168,102	
	播磨産業活性化基金	国債公債	国債、愛知県債、静岡県債、大阪府債、京都市債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用	594,253,000
		投資有価証券	ソフトバンクグループ債		355,217,000
		定期預金	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債 三井住友銀行姫路支店		530,000
	播磨産業活性化基金合計			950,000,000	
	減価償却引当資産			0	
	減価償却引当資産計			0	
	特定資産合計			4,882,168,102	
	その他固定資産	投資有価証券	国債、京都市債	満期保有目的で保有し、運用益を管理目的及び技術振興事業のために使用	9,924,760
		国債公債	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債		
投資有価証券		姫路信用金庫出資証券	当座貸越契約締結に伴う出資	30,000	
その他投資有価証券					
什器備品		実体顕微鏡ほか	公益目的保有財産であり、管理目的及び技術振興事業のために使用	176,647	
ソフトウェア		3次元画像表示・計測機能ソフトウェア3D-VIEW	公益目的保有財産であり、技術振興事業のために使用	118,800	
電話加入権			管理目的のために使用	602,600	
その他固定資産合計			10,852,807		
固定資産合計			5,093,020,909		
資産合計			5,159,561,722		
(流動負債)	未払金	委託費(県専用施設維持管理)ほか		4,746,715	
	預り金	源泉所得税、住民税		149,655	
	賞与引当金			3,313,496	
流動負債合計			8,209,866		
負債合計			8,209,866		
正味財産			5,151,351,856		

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学等研究機関との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めるとともに、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力強化・育成」及び「放射光を活用した研究開発支援」の4本柱の下、各種事業に取り組む。

(2) 具体的事項（事業計画等）

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア)振興方策の企画立案

協会事業の基本方針や個々の事業に関する助言を得、幅広く科学技術の振興方策について審議するため、産学官の有識者で構成する総合企画委員会を設置する。

(イ)振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査収集し、情報提供する（データ更新は隔年実施）。

② 協会事業の成果発信

協会の活動を広く一般に周知するとともに、事業成果や科学技術に関する最新の話題を提供するための情報誌を発行する。

③ 協会ホームページの運営等

協会ホームページやメーリングリスト、「播磨産業技術情報（月1回発行）」により、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を提供する。

イ 学術的研究の促進

(ア)学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者による独創性、発展性及び先駆性のある研究計画を支援する。令和7年度に選定した研究計画に助成金を交付するとともに（令和8年度助成）、令和9年度に助成すべき研究計画を公募、選定する。

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

(イ)教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア)ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術を一般県民にわかりやすく解説するセミナーを開催する。

(イ)国際フロンティア産業メッセの共催

兵庫経済を牽引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させるため「国際フロンティア産業メッセ2026」を関係機関と共催する。

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、理科教師、自然科学研究者やそのOB等が行う、小学校高学年から中学生の青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付する。

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

子どもたちが、楽しい科学実験や科学工作などを自ら体験することで、科学に対する興味や関心を持つきっかけ作りの場として、県内5会場（神戸、東はりま、姫路、豊岡、丹波）において関係団体と共催する。

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

高校生の課外研究活動等を支援するため、県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣する。また、「サイエンスフェア in 兵庫」などで、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力等を高校生に伝えるサイエンスカフェを実施する。

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生と県内企業との産学共同研究を支援し、大学院生の資質向上や企業の活性化、技術の向上を図る。

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るための新技術・新製品の研究開発事業に助成金を交付する。

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業の多様な技術課題に対処するため、機械や化学などの専門家を配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導や産学共同研究の推進を図る。

③ 提案公募型産学官共同研究等への参画

国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を活用して、企業の新技術や新製品開発を促進するため、研究チームの代表機関として共同研究プロジェクトを推進する。

④ ものづくりの高度化支援

ものづくり支援センター播磨において、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進する。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催する。

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」による「創造例会」の共催や、中小企業交流団体等が実施する各種講演会・研修会への協賛等により、播磨地域の産業技術高度化を支援する。

② ものづくり共創セミナーの開催

産学官の共創による持続可能な地域活性化に貢献するため、これからの時代に必要となる取り組みから、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と共同開催する。

【放射光を活用した研究開発支援】

ア 大型放射光施設 S P r i n g - 8 の産業利用支援

(ア) 兵庫県放射光研究センターの管理運営

兵庫県が産業利用の支援拠点として S P r i n g - 8 に近接して設置している兵庫県放射光研究センターの管理運営を行う。

(イ) 放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、光科学応用テクニカルアドバイザーを設置して各種展示会等への出展や県内企業への訪問による相談・助言を実施するとともに、放射光施設をはじめて利用する企業の初期負担の軽減を図ることにより、S P r i n g - 8 等の新規ユーザーの掘り起こしに取り組む。

(ウ) 産業利用促進のための普及・啓発

放射光の産業利用成果に関する報告会の開催や優れた研究成果の顕彰により、産業利用の促進に向けた普及・啓発活動を実施する。

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの実施

(ア) 半導体産業等技術交流セミナーの開催

半導体・蓄電池関連企業等を主な対象とし、県の強み(科学技術基盤、研究機関の立地等)や潜在力を活かした研究開発を促進するため、産学官の連携強化を図る技術交流セミナーを開催する。

(イ) 人材育成支援事業

半導体分野に早い段階から興味・関心を高めるため、高校生等を対象とした半導体講座を実施する。

令和8年度収支予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,027	4,027	0
特定資産運用益	77,559	75,490	2,069
事業収益	39,442	55,502	▲ 16,060
受取県交付金	0	0	0
受取県補助金等	42,732	26,426	16,306
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	1,152	1,142	10
経常収益計	164,912	162,587	2,325
(2) 経常費用			
事業費	156,214	155,681	533
役員報酬	7,575	7,577	▲ 2
給料手当	14,662	15,516	▲ 854
福利厚生費	5,666	7,106	▲ 1,440
賞与引当金繰入額	2,317	2,319	▲ 2
会議費	210	93	117
旅費交通費	1,202	1,381	▲ 179
通信運搬費	865	1,306	▲ 441
什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,452	1,287	165
修繕費	6,787	4,960	1,827
役務費	108	766	▲ 658
減価償却費	204	204	0
印刷製本費	189	179	10
燃料費	52	58	▲ 6
光熱水料費	3,312	3,308	4
賃借料	4,934	5,969	▲ 1,035
ビームライン使用料	1,344	1,344	0
保険料	471	747	▲ 276
諸謝金	6,099	6,102	▲ 3
租税公課	631	734	▲ 103
支払負担金	5,033	12,107	▲ 7,074
支払助成金	57,700	44,125	13,575
委託費	32,196	38,125	▲ 5,929
補助金	3,000	0	3,000
雑費	205	368	▲ 163
管理費	12,270	12,578	▲ 308
役員報酬	400	1,060	▲ 660
給料手当	2,523	2,515	8
福利厚生費	518	371	147
賞与引当金繰入額	374	375	▲ 1
会議費	14	4	10
渉外費	14	10	4
旅費交通費	168	87	81
通信運搬費	356	416	▲ 60
消耗品費	112	336	▲ 224
役務費	830	826	4
減価償却費	31	31	0
印刷製本費	228	257	▲ 29
光熱水料費	131	131	0
賃借料	2,581	2,149	432
保険料	258	237	21
租税公課	33	5	28
支払負担金	334	334	0
委託費	2,900	2,896	4
雑費	465	538	▲ 73
経常費用計	168,484	168,259	225
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,572	▲ 5,672	2,100
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 3,572	▲ 5,672	2,100
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,572	▲ 5,672	2,100
一般正味財産期首残高	155,143	160,815	▲ 5,672
一般正味財産期末残高	151,571	155,143	▲ 3,572

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,992,169	4,992,169	0
指定正味財産期末残高	4,992,169	4,992,169	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,143,740	5,147,312	▲ 3,572

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅰ 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	140,000	330,000	▲ 190,000
投資有価証券売却収入	140,000	329,960	▲ 189,960
減価償却引当預金取崩収入	0	40	▲ 40
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	140,000	330,000	▲ 190,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	140,000	330,000	▲ 190,000
投資有価証券取得支出	140,000	329,960	▲ 189,960
普通預金支出	0	0	0
減価償却引当預金支出	0	40	▲ 40
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	140,000	330,000	▲ 190,000
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅱ 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

令和8年度収支予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,014	2,013	4,027
基本財産受取利息	2,014	2,013	4,027
特定資産運用益	70,318	7,241	77,559
科学技術振興基金受取利息	53,224	7,241	60,465
播磨産業活性化基金受取利息	17,094		17,094
事業収益	39,442	0	39,442
ものづくり支援センター業務受託収益	3,831		3,831
ものづくり支援センター利用料金収益	180		180
放射光研究センター業務受託収益	34,218		34,218
放射光研究センター成果専有料収益	0		0
放射光研究センター利用料金収益	1,213		1,213
受取交付金	0	0	0
受取県交付金	0	0	0
受取補助金等	42,484	248	42,732
受取県補助金	42,484	248	42,732
受取負担金	0	0	0
スマートものづくりセンター負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	1,108	44	1,152
受取利息	0	0	0
有価証券運用益	64	44	108
雑収益	1,044		1,044
経常収益計	155,366	9,546	164,912
(2) 経常費用			
事業費	156,214	0	156,214
役員報酬	7,575		7,575
給料手当	14,662		14,662
福利厚生費	5,666		5,666
賞与引当金繰入額	2,317		2,317
会議費	210		210
旅費交通費	1,202		1,202
通信運搬費	865		865
什器備品費	0		0
消耗品費	1,452		1,452
修繕費	6,787		6,787
役務費	108		108
減価償却費	204		204
印刷製本費	189		189
燃料費	52		52
光熱水料費	3,312		3,312
賃借料	4,934		4,934
ビル・マンション使用料	1,344		1,344
保険料	471		471
諸謝金	6,099		6,099
租税公課	631		631
支払負担金	5,033		5,033
支払助成金	57,700		57,700
委託費	32,196		32,196
補助金	3,000		3,000
雑費	205		205
管理費	0	12,270	12,270
役員報酬	0	400	400
給料手当	0	2,523	2,523
福利厚生費	0	518	518
賞与引当金繰入額	0	374	374
会議費	0	14	14
渉外費	0	14	14
旅費交通費	0	168	168
通信運搬費	0	356	356
消耗品費	0	112	112
役務費	0	830	830
減価償却費	0	31	31
印刷製本費	0	228	228
光熱水料費	0	131	131
賃借料	0	2,581	2,581
保険料	0	258	258
租税公課	0	33	33
支払負担金	0	334	334
委託費	0	2,900	2,900
雑費	0	465	465
経常費用計	156,214	12,270	168,484
評価損益等調整前当期経常増減額	71	▲ 848	▲ 3,572

科目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 848	▲ 2,724	▲ 3,572
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
30周年記念事業費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 848	▲ 2,724	▲ 3,572
一般正味財産期首残高	—	—	155,143
一般正味財産期末残高	—	—	151,571
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,557,999	434,170	4,992,169
指定正味財産期末残高	4,557,999	434,170	4,992,169
III 正味財産期末残高	—	—	5,143,740

公益財団法人 計算科学振興財団

I 総括

法人名			所在地	神戸市中央区港島南町7-1-28		
公益財団法人計算科学振興財団						
設立年月日	平成20年 1 月 22 日	所管課	産業労働部新産業課			
設立目的						
スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与すること。						
設置に係る根拠（関係条例等）						
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律						
基 本 財 産		1 0 1, 0 0 0, 0 0 0 円				
うち本県出資(出捐)金の額		5 0, 0 0 0, 0 0 0 円（比率 4 9. 5 %）				
主 な 出 捐 団 体		神戸市（5 0, 0 0 0, 0 0 0 円） 神戸商工会議所（ 1, 0 0 0, 0 0 0 円）				
役・職員の状況	役 職 員 数	役員数 1 5 人 常 勤 2 人（うち県派遣 1 人、その他 1 人） 非常勤 1 3 人（うち県派遣 1 人、その他 1 2 人） 職員数 2 3 人（うち県派遣 2 人、その他 2 1 人）				
		役職名・氏名・その他職名				常勤・非常勤の別
	代 表 者	理事長	秋山 喜久	関西広域連合協議会会長	非常勤	
	その他の役員	副理事長	坂田 東一	公益社団法人日本ローイング協会会長	非常勤	
		専務理事	澤瀬 修一		常勤	
		常務理事	藤崎 孝治		常勤	
		理事	浅野 薫	神戸商工会議所副会頭	非常勤	
		理事	河端 俊典	神戸大学理事	非常勤	
		理事	川村 昌志	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事	非常勤	
		理事	久米 一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長	非常勤	
		理事	中村 浩明	兵庫県産業労働部次長	非常勤	
		理事	長谷川洋介	東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション研究センター長	非常勤	
		理事	朴 泰祐	一般社団法人HPCIコンソーシアム副理事長	非常勤	

		理事	松岡 聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター長	非常勤
		理事	森 浩三	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）	非常勤
		監事	関口 幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長	非常勤
		監事	村上 純二	公認会計士・税理士	非常勤

組 織 概 要	評議会	理事長	常務理事 (兼事務局長)	総務グループ長	担当課長(3名)	職員(1名)
		副理事長		普及促進グループ長	担当課長(2名)	職員(4名)
		専務理事			産業用スパコン利用相談 センター長(兼)	
		理事		運用グループ長	担当課長(1名)	職員(2名)
				人材開発グループ長	担当課長(1名)	職員(3名)
			研究部門長(兼)	主任研究員(兼)	准主任研究員(兼)	職員(兼)
	顧問	監事	共用専門員(CTO)	チーフコーディネータ	シニアコーディネータ(兼)	

II 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

「HPCI の産業利用の促進」、「HPC スタートアップとステップアップの支援」、「HPC の普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」などの事業を実施した。具体的には、Society5.0 の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とする HPCI の産業利用の促進、HPC スタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

ア HPCI の産業利用の促進

(ア) HPCI 産業利用等の拡大

a 「富岳」/HPCI 利用企業の開拓

「富岳」を中核とする HPCI を活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行った。

b 「HPCI アクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCI の円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結し、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCI アクセスポイント神戸」を運営した。

また、HPC コミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進めた。

(イ) 「富岳」アプリケーションサービス課題への参画

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々

な有償サービスを提供する「富岳」アプリケーションサービス課題の事業を開始した。

(ウ) HPCI 構築・運営に係る意見の発信

(エ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

イ HPC スタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUS スパコン」の利用促進

・ FOCUS スパコン利用法人数：244 法人、利用課題数：302 課題

新規登録 21 法人/42 課題

・ FOCUS スパコンの整備更新

ストレージの更新、Nシステムの増強

b 技術高度化コンサルティング

・ 訪問回数 159 回（既存 56 回、新規 103 回）、コンタクト回数 947 回

・ 「産業用スパコン利用相談センター」相談実績 43 件（内県内 6 件）

(イ) 実践的な企業技術者の育成と HPC 人材の交流促進

a 講習会・セミナーの開催

・ スパコン利用講習会（東京地区・企業個別開催を含む） 28 回

・ AI/機械学習/データサイエンス関係の講習会 16 回

・ 神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー 19 回

・ HPCI アクセスポイント利用講習会 3 回

・ 「富岳」HPCI アプリケーション講習会 11 回

・ 関係学術団体・民間企業等との連携講習会 41 回

計 118 回 受講者数 2,054 人

b 賛助会員交流会の開催

ウ HPC の普及啓発と理解の増進

(ア) 先進事例等の効果的な普及啓発

a スパコン利用事例の収集・発信

・ スパコン利用事例集第 16 号「夢を現実に変える計算科学の力～明日の暮らしをデザインする 18 ストーリー」の作成（作成部数：4,000 部）

b 「分散コンピュータ博物館」の運営

「分散コンピュータ博物館」に認定された展示コーナーにおいて、スパコンの開発史や産業界のスパコン利用事例などの紹介を行った。

（コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。当財団は H24 年度に認定される。）

c セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

・ 一般向けスパコンセミナー（8 月 30 日 参加 97 人）

- ・神戸医療産業都市一般公開（10月4日 参加1,026人）
- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー（2月19日 参加71人）
- ・第14回公設試シンポジウム（3月5日～6日 現地参加のべ85人、Web参加のべ333人）

(イ) 渉外・広報活動の積極的展開

a 展示会・ユーザ会への出展

- ・日本ものづくりワールド（6月19日～21日・幕張メッセ、12月3日～5日・福岡）
- ・人とくるまのテクノロジー展（7月16日～18日・Aichi Sky Expo）
- ・国際フロンティア産業メッセ 2025（9月4日～5日・神戸国際展示場）
- ・nano tech 2026（1月28日～30日・東京ビックサイト）

b 情報発信と広報の実施

- ・WEBサイトの運営（原則毎週更新）
- ・メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信（配信回数38回）
- ・Facebook、Instagramによる情報発信（投稿回数Facebook 93回、Instagram 92回）

エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 計算科学センタービル管理・運営

a 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

貸研究室（4団体が入居）、FOCUS スパコン端末利用室、実習室、セミナー室

b 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携

c 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

(イ) 計算科学等の研究推進

a 計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、地域の発展に有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発や計算科学関連の人材育成を実施した。

b 研究活動の実施

産業界におけるスパコンの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携し、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスパコンの活用研究等を進めた。

オ 関係機関・自治体との協創強化

産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

カ 安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUS スパコン利用料や貸研究室利用料、資産運用などの自主財源の確保を図るとともに、補助金などの外部資金の獲得に努めた。

2 令和7年度決算

貸借対照表
令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,980,440	105,231,363	△ 38,250,923
普通預金	66,980,440	105,231,363	△ 38,250,923
未収金	44,825,055	50,582,280	△ 5,757,225
前払費用	5,866,838	2,921,499	2,945,339
一年以内期限到来リース債権	106,843,967	102,064,302	4,779,665
流動資産合計	224,516,300	260,799,444	△ 36,283,144
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0
機械装置	43,037,314	43,037,314	0
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,314	△ 43,037,313	△ 1
什器備品	2,886,284	2,886,284	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,601,426	△ 2,429,976	△ 171,450
FOCUSスパコン取得資金資産	101,917,400	85,561,400	16,356,000
特定資産合計	203,202,258	187,017,709	16,184,549
(2) その他固定資産			
建物	19,166,795	19,166,795	0
建物減価償却累計額	△ 5,131,554	△ 4,614,052	△ 517,502
建物付属設備	45,238,540	37,868,540	7,370,000
建物付属設備減価償却累計額	△ 34,880,302	△ 33,905,669	△ 974,633
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 5,820,958	△ 5,755,250	△ 65,708
機械装置	619,164,108	570,308,708	48,855,400
機械装置減価償却累計額	△ 505,042,158	△ 426,319,755	△ 78,722,403
什器備品	110,606,129	103,416,455	7,189,674
什器備品減価償却累計額	△ 89,416,619	△ 85,345,900	△ 4,070,719
ソフトウェア	5,065,327	6,903,306	△ 1,837,979
リース資産	605,195,572	605,195,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 403,471,553	△ 393,640,694	△ 9,830,859
リース債権	299,748,404	406,592,371	△ 106,843,967
投資有価証券	5,000,000	5,000,000	0
長期前払費用	1,038,840	334,568	704,272
その他固定資産合計	672,564,227	811,308,651	△ 138,744,424
固定資産合計	875,766,485	998,326,360	△ 122,559,875
資 産 合 計	1,100,282,785	1,259,125,804	△ 158,843,019
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,929,226	72,012,542	△ 36,083,316
前受金	13,663,767	18,503,437	△ 4,839,670
預り金	1,796,486	2,007,260	△ 210,774
一年以内返済予定リース債務	148,884,011	142,229,044	6,654,967
リース資産対応リース債務	42,040,044	40,164,742	1,875,302
リース債権対応リース債務	106,843,967	102,064,302	4,779,665
流動負債合計	200,273,490	234,752,283	△ 34,478,793
2. 固定負債			
リース債務	417,310,494	566,194,505	△ 148,884,011
リース資産対応リース債務	117,562,090	159,602,134	△ 42,040,044
リース債権対応リース債務	299,748,404	406,592,371	△ 106,843,967
固定負債合計	417,310,494	566,194,505	△ 148,884,011
負 債 合 計	617,583,984	800,946,788	△ 183,362,804
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金	183,051	296,898	△ 113,847
補助金	101,807	159,410	△ 57,603
受贈機械装置	0	1	△ 1
指定正味財産合計	101,284,858	101,456,309	△ 171,451
(うち特定資産への充当額)	(101,284,858)	(101,456,309)	(△ 171,451)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(381,413,943)	(356,722,707)	(24,691,236)
	(101,917,400)	(85,561,400)	(16,356,000)
正 味 財 産 合 計	482,698,801	458,179,016	24,519,785
負債及び正味財産合計	1,100,282,785	1,259,125,804	△ 158,843,019

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	[360,000]	[20,109]	[339,891]
特定資産受取利息	360,000	20,109	339,891
②事業収益	[395,361,558]	[432,308,811]	[△ 36,947,253]
研修事業収益	1,421,200	2,200,000	△ 778,800
ビル管理運営事業収益	(223,756,358)	(267,344,311)	(△ 43,587,953)
FOCUSスパコン等利用料収益	208,884,266	252,472,219	△ 43,587,953
県立大受取賃借料収益	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収益	(163,784,000)	(156,364,500)	(7,419,500)
その他委託事業収益	163,784,000	156,364,500	7,419,500
会費収益	6,400,000	6,400,000	0
③受取補助金等	[246,197,595]	[283,267,758]	[△ 37,070,163]
受取補助金	26,336,000	26,336,000	0
受取負担金	(119,690,145)	(117,239,098)	(2,451,047)
受取兵庫県負担金	61,314,000	62,191,000	△ 877,000
受取神戸市負担金	50,214,385	50,229,335	△ 14,950
その他負担金	8,161,760	4,818,763	3,342,997
受取補助金振替額	57,603	90,881	△ 33,278
受取負担金振替額	100,113,847	139,601,779	△ 39,487,932
④雑収益	[1,210,551]	[869,849]	[340,702]
雑収益	1,210,551	869,849	340,702
経常収益計	643,129,704	716,466,527	△ 73,336,823
(2) 経常費用			
①事業費	[591,916,635]	[630,960,978]	[△ 39,044,343]
役員報酬	3,755,500	3,613,826	141,674
給与手当	107,502,207	111,861,713	△ 4,359,506
福利厚生費	16,318,321	17,211,732	△ 893,411
会議費	110,947	114,180	△ 3,233
旅費交通費	9,645,920	8,957,888	688,032
通信運搬費	5,465,453	5,564,564	△ 99,111
減価償却費	(100,735,628)	(102,387,303)	(△ 1,651,675)
建物減価償却費	496,801	496,801	0
建物付属設備減価償却費	935,647	980,913	△ 45,266
構築物減価償却費	63,079	201,220	△ 138,141
機械装置減価償却費	78,722,403	75,978,383	2,744,020
什器備品減価償却費	9,242,095	9,208,898	33,197
ソフトウェア減価償却費	1,837,979	1,490,771	347,208
リース資産減価償却費	9,437,624	14,030,317	△ 4,592,693
消耗品費	2,507,744	2,186,405	321,339
修繕費	3,809,119	1,964,603	1,844,516
印刷製本費	1,691,197	1,248,128	443,069
ビル維持管理費	2,821,328	2,821,328	0
光熱水費	24,948,529	26,732,672	△ 1,784,143
賃借料	19,844,590	19,850,090	△ 5,500
保険料	1,117,091	1,064,696	52,395
諸謝金	190,000	190,000	0
租税公課	24,467,587	24,229,158	238,429
支払助成金	95,000,000	120,930,176	△ 25,930,176
委託費	145,041,331	152,681,415	△ 7,640,084
支払手数料	223,146	325,100	△ 101,954
会場費	4,367,120	3,408,845	958,275
使用料	12,212,359	12,237,302	△ 24,943
諸会費	1,740,750	1,407,150	333,600
支払利息	7,971,542	9,691,464	△ 1,719,922
雑費	429,226	281,240	147,986

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	[26,001,861]	[25,447,661]	[554,200]
役員報酬	3,955,500	3,813,826	141,674
給与手当	2,908,641	2,860,592	48,049
福利厚生費	2,935,456	3,421,581	△ 486,125
旅費交通費	724,049	247,912	476,137
通信運搬費	1,153,991	1,018,100	135,891
減価償却費	(781,772)	(1,010,943)	(△ 229,171)
建物減価償却費	20,701	20,701	0
建物付属設備減価償却費	38,986	40,872	△ 1,886
構築物減価償却費	2,629	8,385	△ 5,756
什器備品減価償却費	326,221	356,388	△ 30,167
リース資産減価償却費	393,235	584,597	△ 191,362
消耗品費	1,190,595	1,019,609	170,986
修繕費	117,166	51,414	65,752
印刷製本費	4,721	5,016	△ 295
ビル維持管理費	117,556	117,556	0
光熱水費	167,704	150,147	17,557
賃借料	1,263,480	1,196,160	67,320
保険料	257,483	249,998	7,485
租税公課	212,992	232,599	△ 19,607
委託費	5,761,633	5,830,440	△ 68,807
支払手数料	2,770,969	2,513,330	257,639
使用料	449,405	430,051	19,354
諸会費	370,000	361,000	9,000
支払利息	332,148	403,811	△ 71,663
雑費	526,600	513,576	13,024
経常費用計	617,918,496	656,408,639	△ 38,490,143
評価損益等調整前当期経常増減額	25,211,208	60,057,888	△ 34,846,680
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,211,208	60,057,888	△ 34,846,680
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[394,899]	[0]	[394,899]
機械装置売却益	394,899	0	394,899
②固定資産受贈益	[1]	[0]	[1]
機械装置受贈益	1	0	1
経常外収益計	394,900	0	394,900
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	[2]	[3]	[△ 1]
什器備品除却損	2	3	△ 1
②固定資産譲渡損	914,870	0	914,870
什器備品譲渡損	914,870	0	914,870
経常外費用計	914,872	3	914,869
当期経常外増減額	△ 519,972	△ 3	△ 519,969
当期一般正味財産増減額	24,691,236	60,057,885	△ 35,366,649
一般正味財産期首残高	356,722,707	296,664,822	60,057,885
一般正味財産期末残高	381,413,943	356,722,707	24,691,236
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	[360,000]	[20,109]	[339,891]
特定資産受取利息	360,000	20,109	339,891
②受取補助金等	[100,000,000]	[125,000,000]	[△ 25,000,000]
受取負担金	(100,000,000)	(125,000,000)	(△ 25,000,000)
受取兵庫県負担金	50,000,000	62,500,000	△ 12,500,000
受取神戸市負担金	50,000,000	62,500,000	△ 12,500,000
③一般正味財産への振替額	[△ 100,531,451]	[△ 139,712,769]	[39,181,318]
一般正味財産への振替額	△ 100,531,451	△ 139,712,769	39,181,318
当期指定正味財産増減額	△ 171,451	△ 14,692,660	14,521,209
指定正味財産期首残高	101,456,309	116,148,969	△ 14,692,660
指定正味財産期末残高	101,284,858	101,456,309	△ 171,451
III 正味財産期末残高	482,698,801	458,179,016	24,519,785

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	[0]	[360,000]		[360,000]
特定資産受取利息	0	360,000		360,000
②事業収益	[380,878,432]	[14,483,126]		[395,361,558]
研修事業収益	1,421,200	0		1,421,200
ビル管理運営事業収益	(209,273,232)	(14,483,126)		(223,756,358)
FOCUSスパコン等利用料収益	194,401,140	14,483,126		208,884,266
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0		14,872,092
委託事業収益	163,784,000	0		163,784,000
その他委託事業収益	163,784,000	0		163,784,000
会費収益	6,400,000	0		6,400,000
③受取補助金等	[236,043,860]	[10,153,735]		[246,197,595]
受取補助金	26,336,000	0		26,336,000
受取負担金	(109,536,410)	(10,153,735)		(119,690,145)
受取兵庫県負担金	53,130,400	8,183,600		61,314,000
受取神戸市負担金	48,244,250	1,970,135		50,214,385
その他負担金	8,161,760	0		8,161,760
受取補助金振替額	57,603	0		57,603
受取負担金振替額	100,113,847	0		100,113,847
④雑収益	[205,551]	[1,005,000]		[1,210,551]
雑収益	205,551	1,005,000		1,210,551
経常収益計	617,127,843	26,001,861		643,129,704
(2) 経常費用				
①事業費	[591,916,635]	[0]		[591,916,635]
役員報酬	3,755,500	0		3,755,500
給与手当	107,502,207	0		107,502,207
福利厚生費	16,318,321	0		16,318,321
会議費	110,947	0		110,947
旅費交通費	9,645,920	0		9,645,920
通信運搬費	5,465,453	0		5,465,453
減価償却費	(100,735,628)	(0)		(100,735,628)
建物減価償却費	496,801	0		496,801
建物付属設備減価償却費	935,647	0		935,647
構築物減価償却費	63,079	0		63,079
機械装置減価償却費	78,722,403	0		78,722,403
什器備品減価償却費	9,242,095	0		9,242,095
ソフトウェア減価償却費	1,837,979	0		1,837,979
リース資産減価償却費	9,437,624	0		9,437,624
消耗品費	2,507,744	0		2,507,744
修繕費	3,809,119	0		3,809,119
印刷製本費	1,691,197	0		1,691,197
ビル維持管理費	2,821,328	0		2,821,328
光熱水費	24,948,529	0		24,948,529
賃借料	19,844,590	0		19,844,590
保険料	1,117,091	0		1,117,091
諸謝金	190,000	0		190,000
租税公課	24,467,587	0		24,467,587
支払助成金	95,000,000	0		95,000,000
委託費	145,041,331	0		145,041,331
支払手数料	223,146	0		223,146
会場費	4,367,120	0		4,367,120
使用料	12,212,359	0		12,212,359
諸会費	1,740,750	0		1,740,750
支払利息	7,971,542	0		7,971,542
雑費	429,226	0		429,226

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	[0]	[26,001,861]		[26,001,861]
役員報酬	0	3,955,500		3,955,500
給与手当	0	2,908,641		2,908,641
福利厚生費	0	2,935,456		2,935,456
旅費交通費	0	724,049		724,049
通信運搬費	0	1,153,991		1,153,991
減価償却費	(0)	(781,772)		(781,772)
建物減価償却費	0	20,701		20,701
建物付属設備減価償却費	0	38,986		38,986
構築物減価償却費	0	2,629		2,629
什器備品減価償却費	0	326,221		326,221
リース資産減価償却費	0	393,235		393,235
消耗品費	0	1,190,595		1,190,595
修繕費	0	117,166		117,166
印刷製本費	0	4,721		4,721
ビル維持管理費	0	117,556		117,556
光熱水費	0	167,704		167,704
賃借料	0	1,263,480		1,263,480
保険料	0	257,483		257,483
租税公課	0	212,992		212,992
委託費	0	5,761,633		5,761,633
支払手数料	0	2,770,969		2,770,969
使用料	0	449,405		449,405
諸会費	0	370,000		370,000
支払利息	0	332,148		332,148
雑費	0	526,600		526,600
経常費用計	591,916,635	26,001,861		617,918,496
評価損益等調整前当期経常増減額	25,211,208	0		25,211,208
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	25,211,208	0		25,211,208
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	[394,899]	[0]		[394,899]
機械装置売却益	394,899	0		394,899
②固定資産受贈益	[1]	[0]		[1]
機械装置受贈益	1	0		1
経常外収益計	394,900	0		394,900
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	[2]	[0]		[2]
什器備品除却損	2	0		2
②固定資産譲渡損	[914,870]	[0]		[914,870]
什器備品譲渡損	914,870	0		914,870
経常外費用計	914,872	0		914,872
当期経常外増減額	△ 519,972	0		△ 519,972
当期一般正味財産増減額	24,691,236	0		24,691,236
一般正味財産期首残高	348,745,862	7,976,845		356,722,707
一般正味財産期末残高	373,437,098	7,976,845		381,413,943
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	[0]	[360,000]		[360,000]
特定資産受取利息	0	360,000		360,000
②受取補助金等	[100,000,000]	[0]		[100,000,000]
受取負担金	(100,000,000)	(0)		(100,000,000)
受取兵庫県負担金	50,000,000	0		50,000,000
受取神戸市負担金	50,000,000	0		50,000,000
③一般正味財産への振替額	[△ 100,171,451]	[△ 360,000]		[△ 100,531,451]
一般正味財産への振替額	△ 100,171,451	△ 360,000		△ 100,531,451
当期指定正味財産増減額	△ 171,451	0		△ 171,451
指定正味財産期首残高	456,309	101,000,000		101,456,309
指定正味財産期末残高	284,858	101,000,000		101,284,858
Ⅲ 正味財産期末残高	373,721,956	108,976,845		482,698,801

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物

定額法を採用している。

②建物付属設備

定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

③構築物

定率法を採用している。

④機械装置

定率法を採用している。

⑤什器備品

定率法を採用している。

⑥ソフトウェア

定額法を採用している。

⑦リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法を採用している。

(3) リース取引の処理方法

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	0	0	50,000,000
旧基本財産引当預金	51,000,000	0	0	51,000,000
機械装置	1	0	1	0
什器備品	456,308	0	171,450	284,858
FOCUSｽﾊﾟﾝ取得資金資産	85,561,400	39,500,000	23,144,000	101,917,400
計算科学COE形成基金	0	100,000,000	100,000,000	0
合 計	187,017,709	139,500,000	123,315,451	203,202,258

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0	—
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0	—
什器備品	284,858	284,858	0	—
FOCUSｽﾊﾟﾝ取得資金資産	101,917,400	0	101,917,400	—
合 計	203,202,258	101,284,858	101,917,400	0

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第57回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	0
第14回兵庫県道路公社債	5,000,000	5,000,000	0
合 計	55,000,000	55,000,000	0

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	1	0	0	1	指定正味財産
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	159,409	26,336,000	26,393,603	101,806	指定正味財産
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	148,449	61,314,000	61,370,924	91,525	指定正味財産
受取兵庫県負担金	兵庫県	0	50,000,000	50,000,000	0	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	148,449	50,214,385	50,271,308	91,526	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	0	50,000,000	50,000,000	0	指定正味財産
合 計		456,308	237,864,385	238,035,835	284,858	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産利息	360,000
AI・IoT導入支援事業経費計上による指定解除	57,603
先端人材集積促進事業経費計上による指定解除	113,847
COE形成事業経費等計上による指定解除	100,000,000
経常外収益への振替額	
特定資産売却に伴う振替額	1
合 計	100,531,451

7 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

i) リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	138,445,870	200,605,275
建物附属設備	115,717,114	115,293,353	423,761
構築物	10,993,126	10,993,125	1
機械装置	112,824,187	112,824,186	1
器具備品	26,610,000	25,915,019	694,981
合 計	605,195,572	403,471,553	201,724,019

ii) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	42,040,044	117,562,090	159,602,134

iii) 当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費相当額	土地賃借料相当額	支払利息相当額
56,734,584	9,830,859	2,938,884	5,791,908	8,254,991

iv) 減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

v) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

i) 自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	14,962,429	20,754,337

ii) 転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	38,419,571	53,291,663

③リース債権(転リース部分のみ)

i)

(単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	406,592,371
-------------------	-------------

ii) リース債権の回収期日別内訳

(単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	106,843,967	106,843,967
1年超2年以内	111,847,467	111,847,467
2年超3年以内	117,085,277	117,085,277
3年超4年以内	70,815,660	70,815,660
合計	406,592,371	406,592,371

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			(66,980,440)
	普通預金	(株)三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	66,980,440
	未収金		スパコン利用料等	44,825,055
	前払費用		ソフトライセンス使用料等	5,866,838
	一年以内期限到来リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3～7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	106,843,967
流動資産合計				224,516,300
(固定資産)				
特定資産	投資有価証券(旧基本財産)	第57回兵庫県住宅供給公社債 SMBc日興証券(株)神戸支店	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	50,000,000
	旧基本財産引当預金	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	運用益を管理費に充当	51,000,000
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	284,858
	FOCUSスパコン取得資金資産	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	FOCUSスパコンの買換え等のために資産取得資金として保有している資金	101,917,400
その他固定資産	建物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:13,473,839円、管:561,402円)	14,035,241
	建物附属設備	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:9,951,838円、管:406,400円)	10,358,238
	構築物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:271,395円、管:11,303円)	282,698
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	114,121,950
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、管理運営と共用して使用(公:20,577,232円、管:612,278円)	21,189,510
	ソフトウェア	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	5,065,327
	リース資産	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:193,740,864円、管:7,983,155円)	201,724,019
	リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3～7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	299,748,404
	投資有価証券	第14回兵庫県道路公社債 SMBc日興証券(株)神戸支店	満期保有目的で運用し、運用益を事業費の財源に充当	5,000,000
	長期前払費用		機械装置保守委託料等 公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用	1,038,840
固定資産合計				875,766,485
資産合計				1,100,282,785

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		人件費、諸経費等	35,929,226
	前受金		スポン利用料前払金等	13,663,767
	預り金		雇用保険料、源泉所得税等	1,796,486
	一年以内返済予定リース債務			(148,884,011)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	42,040,044
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	106,843,967
流動負債合計				200,273,490
(固定負債)	リース債務			(417,310,494)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	117,562,090
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	299,748,404
固定負債合計				417,310,494
負債合計				617,583,984
正味財産				482,698,801

【参考】 令和7年度 収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
①特定資産運用収入	360,000	20,109	339,891
②事業収入	395,361,558	432,308,811	△ 36,947,253
研修事業収入	1,421,200	2,200,000	△ 778,800
ビル管理運営事業収入	223,756,358	267,344,311	△ 43,587,953
FOCUSスパコン等利用料収入	208,884,266	252,472,219	△ 43,587,953
県立大受取賃借料収入	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収入	163,784,000	156,364,500	7,419,500
その他委託事業収入	163,784,000	156,364,500	7,419,500
会費収入	6,400,000	6,400,000	0
③補助金等収入	246,026,145	268,575,098	△ 22,548,953
補助金収入	26,336,000	26,336,000	0
負担金収入	219,690,145	242,239,098	△ 22,548,953
兵庫県負担金収入	111,314,000	124,691,000	△ 13,377,000
神戸市負担金収入	100,214,385	112,729,335	△ 12,514,950
その他負担金収入	8,161,760	4,818,763	3,342,997
④雑収入	1,436,549	1,487,861	△ 51,312
長期前払費用振替収入	225,998	618,012	△ 392,014
雑収入	1,210,551	869,849	340,702
事業活動収入計	643,184,252	702,391,879	△ 59,207,627
2 事業活動支出			
①事業費支出	404,654,336	442,432,553	△ 37,778,217
給与手当支出	100,414,186	105,428,868	△ 5,014,682
福利厚生支出	14,725,391	15,763,638	△ 1,038,247
会議費支出	110,947	114,180	△ 3,233
旅費交通費支出	9,645,920	8,957,888	688,032
通信運搬費支出	4,550,237	4,654,519	△ 104,282
消耗品費支出	1,815,010	1,562,568	252,442
修繕費支出	997,150	730,667	266,483
印刷製本費支出	1,577,910	1,127,744	450,166
光熱水費支出	20,923,634	23,129,165	△ 2,205,531
賃借料支出	7,150	12,650	△ 5,500
保険料支出	369,230	499,230	△ 130,000
諸謝金支出	190,000	190,000	0
支払助成金支出	95,000,000	120,930,176	△ 25,930,176
委託費支出	136,735,362	142,818,222	△ 6,082,860
支払手数料支出	4,290	108,515	△ 104,225
会場費支出	4,367,120	3,408,845	958,275
使用料支出	11,181,243	11,359,908	△ 178,665
諸会費	1,740,750	1,407,150	333,600
雑支出	298,806	228,620	70,186
②管理費支出	111,746,760	110,577,840	1,168,920
役員報酬支出	7,711,000	7,427,652	283,348
給与手当支出	9,996,662	9,293,437	703,225
福利厚生支出	4,528,386	4,869,675	△ 341,289
旅費交通費支出	724,049	247,912	476,137
通信運搬費支出	2,069,207	1,928,145	141,062
消耗品費支出	1,883,329	1,643,446	239,883
修繕費支出	2,929,135	1,285,350	1,643,785
印刷製本費支出	118,008	125,400	△ 7,392
ビル維持管理費支出	2,938,884	2,938,884	0
光熱水費支出	4,192,599	3,753,654	438,945
賃借料支出	21,100,920	21,033,600	67,320
保険料支出	1,005,344	815,464	189,880
租税公課支出	24,680,579	24,461,757	218,822
委託費支出	14,067,602	15,693,633	△ 1,626,031
支払手数料支出	2,989,825	2,729,915	259,910
使用料支出	1,480,521	1,307,445	173,076
諸会費	370,000	361,000	9,000
支払利息支出	8,303,690	10,095,275	△ 1,791,585
雑支出	657,020	566,196	90,824
③その他支出	930,270		930,270
長期前払費用支出	930,270	0	930,270
事業活動支出計	517,331,366	553,010,393	△ 35,679,027
事業活動収支差額	125,852,886	149,381,486	△ 23,528,600
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①固定資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000
投資有価証券売却収入	5,000,000	0	5,000,000
②特定資産取崩収入	173,538,900	263,254,719	△ 89,715,819
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000,000	50,000,000	0
機械装置売却収入	394,900	0	394,900
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	23,144,000	73,838,600	△ 50,694,600
計算科学COE形成基金取崩収入	100,000,000	139,416,119	△ 39,416,119
投資活動収入計	178,538,900	263,254,719	△ 84,715,819
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	74,656,093	124,419,953	△ 49,763,860
建物付属設備取得支出	7,370,000	0	7,370,000
機械装置取得支出	48,855,400	99,950,041	△ 51,094,641
什器備品取得支出	13,430,693	12,808,312	622,381
ソフトウェア取得支出	0	6,661,600	△ 6,661,600
投資有価証券取得支出	5,000,000	5,000,000	0
②特定資産取得支出	189,500,000	249,800,000	△ 60,300,000
投資有価証券(旧基本財産)取得支出	50,000,000	50,000,000	0
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	39,500,000	74,800,000	△ 35,300,000
計算科学COE形成基金取得支出	100,000,000	125,000,000	△ 25,000,000
投資活動支出計	264,156,093	374,219,953	△ 110,063,860
投資活動収支差額	△ 85,617,193	△ 110,965,234	25,348,041
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	40,164,742	38,373,157	1,791,585
リース債務返済支出	40,164,742	38,373,157	1,791,585
財務活動支出計	40,164,742	38,373,157	1,791,585
財務活動収支差額	△ 40,164,742	△ 38,373,157	△ 1,791,585
当期収支差額	70,951	43,095	27,856
前期繰越収支差額	66,211,903	66,168,808	43,095
次期繰越収支差額	66,282,854	66,211,903	70,951

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア HPCIの産業利用の促進

(ア) HPCI産業利用等の拡大

a 「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

b 「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結し、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

(イ) 「富岳」アプリケーションサービス事業への参画

「富岳」の産業利用拡大・利便性向上を図るため、利用者に様々なサービスを提供する「富岳」アプリケーションサービス事業に、事業者として引き続き参画する。

(ウ) HPCI構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」等を通じて、ポスト「富岳」をはじめ、産業界にとって望ましいスパコン活用のあり方についての意見を発信する。また、文部科学省による「HPCI整備計画調査研究」（代表：東京大学）の協力機関として、今後の望ましいHPCI運用計画・運用体制の提案に参画する。

(エ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行う。

イ HPCスタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUSスパコン」の利用促進

・兵庫、関西圏域の更なる強化、利用割合が低い圏域、業種への活動展開

- b 技術高度化コンサルテーション
- (イ) 実践的な企業技術者の育成と HPC 人材の交流促進
 - a 講習会・セミナーの開催
 - b FOCUS スパコンユーザ会の開催
- ウ HPC の普及啓発と理解の増進
 - (ア) 先進事例等の効果的な普及啓発
 - a スパコン利用事例の収集・発信
 - b 「分散コンピュータ博物館」の運営
 - c セミナー・見学会の開催やイベントへの参加
 - (イ) 渉外・広報活動の積極的展開
 - a 展示会・ユーザ会への出展
 - b 情報発信と広報の実施
- エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進
 - (ア) 計算科学センタービルの管理・運営
 - a 高度計算科学研究支援センターの管理・運営
 - b 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施
 - c 利便機能の提供
 - (イ) 計算科学等の研究推進
 - a 計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究等支援
 - b 研究活動の実施
- オ 関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学・公の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進する。
- カ 安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUS スパコン利用料や貸研究室利用料、資産運用などの自主財源の確保を図るとともに、補助金などの外部資金の獲得に努める。

また、費用支出を抑制し、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

2 令和8年度予算

正味財産増減予算書内訳表
令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	0	510		510
特定資産受取利息	0	510		510
②事業収益	390,032	16,000		406,032
研修事業収益	981	0		981
ビル管理運営事業収益	224,884	16,000		240,884
FOCUSスパコン等利用料収益	210,012	16,000		226,012
県立大受取賃借料収益	14,872	0		14,872
委託事業収益	164,167	0		164,167
その他委託事業収益	164,167	0		164,167
会費収益	0	0		0
③受取補助金等	227,556	10,074		237,630
受取補助金	26,336	0		26,336
受取負担金	101,096	10,074		111,170
受取兵庫県負担金	53,127	8,115		61,242
受取神戸市負担金	47,969	1,959		49,928
その他負担金	0	0		0
受取補助金振替額	43	0		43
受取負担金振替額	100,081	0		100,081
④受取寄付金	0	20,000		20,000
受取寄付金振替額	0	20,000		20,000
④雑収益	137	0		137
雑収益	137	0		137
経常収益計	617,725	46,584		664,309
(2) 経常費用				
①事業費	624,708	0		624,708
役員報酬	3,756	0		3,756
給与手当	104,971	0		104,971
福利厚生費	16,029	0		16,029
会議費	210	0		210
旅費交通費	10,090	0		10,090
通信運搬費	5,459	0		5,459
減価償却費	116,634	0		116,634
建物減価償却費	497	0		497
建物付属設備減価償却費	1,284	0		1,284
構築物減価償却費	63	0		63
機械装置減価償却費	95,232	0		95,232
什器備品減価償却費	8,115	0		8,115
ソフトウェア減価償却費	2,183	0		2,183
リース資産減価償却費	9,260	0		9,260
消耗品費	1,918	0		1,918
修繕費	7,312	0		7,312
印刷製本費	1,957	0		1,957
ビル維持管理費	2,821	0		2,821
光熱水費	26,270	0		26,270
賃借料	19,837	0		19,837
保険料	1,233	0		1,233
諸謝金	360	0		360
租税公課	15,422	0		15,422
支払助成金	95,000	0		95,000
委託費	169,204	0		169,204
支払手数料	308	0		308
会場費	6,640	0		6,640
使用料	11,252	0		11,252
支払利息	6,171	0		6,171
諸会費	1,658	0		1,658
雑費	196	0		196

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	0	26,584		26,584
役員報酬	0	3,956		3,956
給与手当	0	3,103		3,103
福利厚生費	0	2,983		2,983
旅費交通費	0	410		410
通信運搬費	0	1,129		1,129
減価償却費	0	756		756
建物減価償却費	0	21		21
建物付属設備減価償却費	0	53		53
構築物減価償却費	0	3		3
什器備品減価償却費	0	294		294
リース資産減価償却費	0	385		385
消耗品費	0	1,149		1,149
修繕費	0	68		68
印刷製本費	0	6		6
ビル維持管理費	0	118		118
光熱水費	0	178		178
賃借料	0	1,280		1,280
保険料	0	264		264
租税公課	0	653		653
委託費	0	5,979		5,979
支払手数料	0	2,766		2,766
使用料	0	450		450
支払利息	0	257		257
諸会費	0	360		360
雑費	0	719		719
経常費用計	624,708	26,584		651,292
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,983	20,000		13,017
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 6,983	20,000		13,017
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
①固定資産売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用				
①固定資産売却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	20,000	△ 20,000		0
当期一般正味財産増減額	13,017	0		13,017
一般正味財産期首残高	363,529	7,977		371,506
一般正味財産期末残高	376,546	7,977		384,523
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	0	510		510
特定資産受取利息	0	510		510
②受取補助金等	100,000	0		100,000
受取負担金	100,000	0		100,000
受取兵庫県負担金	50,000	0		50,000
受取神戸市負担金	50,000	0		50,000
③一般正味財産への振替額	△ 100,124	△ 20,510		△ 120,634
一般正味財産への振替額	△ 100,124	△ 20,510		△ 120,634
当期指定正味財産増減額	△ 124	△ 20,000		△ 20,124
指定正味財産期首残高	285	101,000		101,285
指定正味財産期末残高	161	81,000		81,161
III 正味財産期末残高	376,707	88,977		465,684

(注1) 借入限度額:100,000千円とする。

(注2) 予算の弾力条項:事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要なとなる固定資産の取得に充てることができる。

【参考】 令和8年度 収支計算書（予算）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	510	330	180	
②事業収入	406,032	431,925	△ 25,893	
研修事業収入	981	1,958	△ 977	
ビル管理運営事業収入	240,884	257,830	△ 16,946	
FOCUSスパコン等利用料収入	226,012	242,958	△ 16,946	
県立大受取賃借料収入	14,872	14,872	0	
委託事業収入	164,167	165,737	△ 1,570	
その他委託事業収入	164,167	165,737	△ 1,570	
会費収入	0	6,400	△ 6,400	
③補助金等収入	237,506	245,623	△ 8,117	
補助金収入	26,336	26,336	0	
負担金収入	211,170	219,287	△ 8,117	
兵庫県負担金収入	111,242	111,625	△ 383	
神戸市負担金収入	99,928	99,826	102	
その他負担金収入	0	7,836	△ 7,836	
④雑収入	562	365	197	
長期前払費用振替収入	425	226	199	
雑収入	137	139	△ 2	
事業活動収入計	644,610	678,243	△ 33,633	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	439,144	449,308	△ 10,164	
給与手当支出	103,205	111,635	△ 8,430	
福利厚生支出	15,231	16,204	△ 973	
会議費支出	210	105	105	
旅費交通費支出	10,090	8,403	1,687	
通信運搬費支出	4,507	4,517	△ 10	
消耗品費支出	1,404	1,051	353	
修繕費支出	5,680	5,922	△ 242	
印刷製本費支出	1,813	1,782	31	
光熱水費支出	22,000	26,168	△ 4,168	
賃借料支出	0	11	△ 11	
保険料支出	369	499	△ 130	
諸謝金支出	360	360	0	
委託費支出	160,586	158,619	1,967	
支払助成金支出	95,000	95,000	0	
支払手数料支出	106	4	102	
会場費支出	6,640	5,531	1,109	
使用料支出	10,225	12,100	△ 1,875	
諸会費	1,639	1,343	296	
雑支出	79	54	25	
②管理費支出	94,758	102,969	△ 8,211	
役員報酬支出	7,711	7,428	283	
給与手当支出	4,870	4,827	43	
福利厚生支出	3,781	4,391	△ 610	
旅費交通費支出	410	200	210	
通信運搬費支出	2,081	1,891	190	
消耗品費支出	1,663	1,730	△ 67	
修繕費支出	1,700	1,600	100	
印刷製本費支出	150	130	20	
ビル維持管理費支出	2,939	2,939	0	
光熱水費支出	4,448	3,972	476	
賃借料支出	21,117	21,126	△ 9	
保険料支出	1,128	1,019	109	
租税公課支出	16,075	23,599	△ 7,524	
委託費支出	14,597	14,329	268	
支払手数料支出	2,968	3,011	△ 43	
使用料支出	1,477	1,310	167	
支払利息支出	6,428	8,304	△ 1,876	
諸会費	379	370	9	
雑支出	836	793	43	
事業活動支出計	533,902	552,277	△ 18,375	
事業活動収支差額	110,708	125,966	△ 15,258	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①固定資産取崩収入	5,000	5,000	0	
投資有価証券売却収入	5,000	5,000	0	
②特定資産取崩収入	262,917	172,190	90,727	
計算科学COE形成基金取崩収入	100,000	100,000	0	
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	92,917	22,190	70,727	
旧基本財産引当預金取崩収入	20,000	0	20,000	
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000	50,000	0	
投資活動収入計	267,917	177,190	90,727	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	174,614	77,481	97,133	
投資有価証券取得支出	5,000	5,000	0	
機械装置取得支出	159,634	51,901	107,733	
什器備品取得支出	4,980	15,580	△ 10,600	
ソフトウェア取得支出	5,000	5,000	0	
②特定資産取得支出	161,971	185,926	△ 23,955	
計算科学COE形成基金取得支出	100,000	100,000	0	
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	11,971	35,926	△ 23,955	
投資有価証券(旧基本財産)取得支出	50,000	50,000	0	
投資活動支出計	336,585	263,407	73,178	
投資活動収支差額	△ 68,668	△ 86,217	17,549	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	42,040	39,749	2,291	
リース債務返済支出	42,040	39,749	2,291	
財務活動支出計	42,040	39,749	2,291	
財務活動収支差額	△ 42,040	△ 39,749	△ 2,291	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	66,212	66,212	0	
次期繰越収支差額	66,212	66,212	0	

(注1)借入限度額:100,000千円とする。

(注2)予算の弾力事項:事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、

または、当該事業に必要な固定資産の取得に充てることができる。

(注3)前年度予算額の「前期繰越収支差額」の金額は、令和6年決算金額に修正して表示している。

公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会

I 総括

法人名		所在地	
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会		神戸市中央区下山手通6-3-28	
設立年月日	昭和39年6月16日	所管課	産業労働部労政福祉課
設立目的 多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的とする。			
設置に係る根拠（関係条例等） ・ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 ・ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律			
基 本 財 産	15,000,000円		
うち本県出資(出捐)金の額	10,000,000円（出捐比率66.7%）		
主 な 出 捐 団 体	兵庫県経営者協会(200,000円)、兵庫県中小企業団体中央会(100,000円)、連合兵庫(100,000円)、神戸市(1,000,000円)		
役・職員の状況	役 職 員 数	役員数 11人 常 勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 8人（うち県派遣 0人、その他 8人） 職員数 73人（うち県派遣 1人、その他 72人）	
		役職名・氏名・その他職名	常勤・非常勤の別
	代 表 者	理事長 城下 隆広	常勤
	その他の役員	常務理事 川北 みゆき	常勤
		理事 長谷川 尚吾	非常勤
		理事 長尾 泰明	非常勤
		理事 神戸 宏明	非常勤
		理事 田中 裕子	非常勤
		理事 辻 芳治	非常勤
		理事 澤田 昌生	非常勤

		理事	竹谷 貴子	ひょうご仕事と生活センター 副センター長	常勤	
		監事	角本 雅宣		非常勤	
		監事	因幡 健	公認会計士・税理士	非常勤	
組 織 概 要		評議員会 理事長 理事 監事	常務理事	事務局長	企画管理部 共済部 ひょうご仕事と生活センター ひょうご労働図書館 指定管理施設	総務経営課（4名） 財務課（3名） 戦略支援室（6名） グローバル人材活躍・共生担 当（2名） 共済課（14名） （15名） （2名） （3施設 27名） （中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドーム）

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行う。

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

ウ 勤労者の福利厚生の充実に関する事業

エ 労働・勤労者福祉の情報提供に関する事業

オ その他

(2) 事業実績等具体的事項

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

企業に人材の確保や業務効率の向上をもたらす、勤労者に働く意欲と働きがいをもたらす「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、下記の事業を実施した。

<実施状況>

普及啓発・ 情報発信事業	3拠点（神戸・阪神・姫路）の機動力を活かした企業訪問、ポータルサイトの運営、企業向け啓発情報誌の発行（年4回発行）、学生向け事例集の発行、WLB フェスタの開催（12/1、162名参加）、ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言（249社）、企業認定（44社）、企業表彰（6社）
相談事業	企業等におけるWLB推進にかかる相談事業を実施、ICTアドバイザーを設置し、一部業務委託 ワンストップ相談（2,036件（うち、ICT相談23件）） 専門家等派遣（2,155件（うちICT・DXアドバイザー派遣60件））
研修企画 実施事業	研修企画・実施（263回） キーパーソン養成講座の実施（修了者14名） 認定・表彰企業向け勉強会（参加者38名） WLB地域セミナーの開催（神戸122名、阪神113名、姫路65名） WLB表彰企業を集めた企業研究フェア（1/17対面とオンライン参加企業40社、参加学生100名）
中小企業への助成 事業	育児・介護代替要員確保支援助成金（105件） 環境整備支援助成金（28件） テレワーク導入支援助成金（1件）
調査・研究事業	兵庫県立大学との共同研究報告会（5回） 従業員意識調査の実施（実施企業数56社） WLBの取組に関するアンケート調査（有効回答数1,115件）

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

- (ア) 勤労者やその家族をはじめとする県民の文化・スポーツ・レクリエーション活動と地域活性化を促進するため、兵庫県等からの指定管理を受け、中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの施設管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行った。

<利用状況>

施設名	年間利用実績	
中央労働センター	5,983件	396,400人
姫路労働会館	5,548件	262,762人
但馬ドーム	5,660件	225,490人
合計	17,191件	884,652人

- (イ) 県からの受託事業として、次の事業を行った。

<概要>

区分	受託事業名	委託者	内 容
施設 改修	勤労者福祉施設 整備工事	県	○ 施設維持管理 姫路労働会館 高圧受変電設備高圧ケーブル入替工事 駐車場部分舗装工事 赤外線外壁タイル調査工事 但馬ドーム 高圧受変電設備更新工事 走行台車ベアリング修繕工事 ドーム棟トイレ用給水管漏水修繕工事 排煙窓修繕工事

ウ 勤労者の福利厚生の充実に関する事業

(ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に勤務する従業員の福祉の増進等に資するため、中小企業従業員共済事業への加入促進を図るとともに、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資斡旋事業を行った。

処遇面での格差が問題となっている非正規雇用労働者の加入促進を図るため、非正規雇用労働者に対する会費の1／2を助成する兵庫県の「非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業」を実施するとともに、健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、インフルエンザ予防接種料補助及び人間ドック・脳ドック利用料補助を実施した。

<加入状況>

区 分	R7年3月末	R7 年 度 中 増 減 内 訳			R8年3月末
		増加	減少	計	
事業所数（所）	2,962	138	△99	39	3,001
被共済者数（人）	43,773	6,047	△4,830	1,217	44,990

<給付事業・福利厚生事業の実施状況>

種 類	件 数	支 出 額	種 類
給 付 事 業 (12種)	12,844件	104,819千円	成人祝金、小学校入学祝金、中学校卒業祝金、結婚祝金、出産祝金 他
福利厚生事業 (41種)	105,290件	135,159千円	保養宿泊施設等利用補助、インフルエンザ予防接種料補助、文化・スポーツ施設等利用補助 他

<融資幹旋状況>

種 類	件数	新規融資額
生 活 資 金	1件	500千円
特 別 生 活 資 金	3件	2,820千円
住 宅 資 金	1件	2,300千円
合 計	5件	5,620千円

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行った。

また、チラシ、啓発グッズ付きチラシ、ポスターを作成し、県内大学及び高等学校、各種専門学校、近畿労働金庫各支店、県主催イベントで配布し、制度のPRを行った。

<融資実行状況>

種 類	件数	新規融資額
勤労者スキルアップ支援資金融資	0件	0千円
子 弟 教 育 資 金 融 資	12件	13,130千円
合 計	12件	13,130千円

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供等に関する事業

労働分野における図書、資料の収集、貸出、レファレンスサービス等の提供を行った。

<利用状況>

施 設 名	利用者数	対前年比
ひょうご労働図書館	5,916人	75.3%

オ その他

県有財産を借り受けて、諏訪山駐車を設置し、その管理運営を行った。

<利用状況>

利 用 台 数	月極18台 延べ216台
---------	--------------

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	224,558,945	200,927,974	23,630,971
4	現金	353,630	362,950	△ 9,320
5	普通預金	219,205,315	195,565,024	23,640,291
6	定期預金	5,000,000	5,000,000	0
7	未収金	132,365,668	101,342,708	31,022,960
8	未収掛金	790,000	856,000	△ 66,000
9	前払金	666,208	619,772	46,436
10	立替金	61,746	46,127	15,619
11	共済物品	7,813,658	5,096,075	2,717,583
12	出版物	486,570	486,570	0
13	流動資産合計	366,742,795	309,375,226	57,367,569
14	2. 固定資産			
15	(1) 基本財産			
16	基本財産普通預金	357,600	357,600	0
17	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
18	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
19	(2) 特定資産			
20	退職給付引当資産	23,225,104	18,934,750	4,290,354
21	減価償却引当資産	15,152,998	9,107,783	6,045,215
22	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
23	融資預託金	55,183,887	55,820,477	△ 636,590
24	融資預託準備金	7,594,618	6,958,028	636,590
25	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
26	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
27	共済システム積立資産	0	12,628,000	△ 12,628,000
28	公益充実資金	74,000,000	0	74,000,000
29	特定資産合計	776,997,254	705,289,685	71,707,569
30	(3) その他固定資産			
31	構築物	2	2	0
32	器具及び備品	912,003	1,520,004	△ 608,001
33	電話加入権	459,284	459,284	0
34	ソフトウェア	27,075,002	21,819,217	5,255,785
35	出資金	10,000	10,000	0
36	投資有価証券	38,265,690	86,105,869	△ 47,840,179
37	保証債務見返	198,900	198,900	0
38	その他固定資産合計	66,920,881	110,113,276	△ 43,192,395
39	固定資産合計	858,918,135	830,402,961	28,515,174
40	資産合計	1,225,660,930	1,139,778,187	85,882,743
41	II 負債の部			
42	1. 流動負債			
43	未払金	144,122,146	85,266,890	58,855,256
44	前受金	3,647,050	4,143,216	△ 496,166
45	前受掛金	53,000	27,000	26,000
46	預り金	3,593,511	3,464,698	128,813
47	賞与引当金	17,644,000	16,737,000	907,000
48	未払法人税等	150,000	82,000	68,000
49	未払消費税等	18,782,506	19,878,112	△ 1,095,606
50	流動負債合計	187,992,213	129,598,916	58,393,297
51	2. 固定負債			
52	退職給付引当金	92,006,865	86,891,830	5,115,035
53	受入保証金	1,516,810	1,216,110	300,700
54	保証債務	198,900	198,900	0
55	固定負債合計	93,722,575	88,306,840	5,415,735
56	負債合計	281,714,788	217,905,756	63,809,032
57	III 正味財産の部			
58	1. 指定正味財産			
59	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
60	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
61	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0
62	2. 一般正味財産	366,167,637	344,093,926	22,073,711
63	(うち特定資産への充当額)	190,993,645	123,576,430	67,417,215
64	正味財産合計	943,946,142	921,872,431	22,073,711
65	負債及び正味財産合計	1,225,660,930	1,139,778,187	85,882,743

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0
5	特定資産運用益	6,735,292	6,178,472	556,820
6	受取補助金等	640,105,475	589,349,410	50,756,065
7	受取県補助金	302,094,299	287,485,764	14,608,535
8	県受託事業収益	333,608,631	297,361,101	36,247,530
9	その他受託収益	4,402,545	4,502,545	△ 100,000
10	事業収益	419,214,615	397,140,404	22,074,211
11	施設利用料収益	93,483,196	85,104,158	8,379,038
12	施設利用促進事業収益	5,113,998	4,150,161	963,837
13	受取共済掛金	273,233,000	263,733,000	9,500,000
14	受取負担金	33,855,299	24,068,548	9,786,751
15	駐車場利用収益	4,161,333	10,766,718	△ 6,605,385
16	その他事業収益	9,367,789	9,317,819	49,970
17	雑収益	4,164,485	3,329,896	834,589
18	受取利息	361,298	682,749	△ 321,451
19	雑収益	3,803,187	2,647,147	1,156,040
20	事業引当金戻入額	1,902,807	802,546	1,100,261
21	退職給付引当金戻入額	1,902,807	802,546	1,100,261
22	経常収益計	1,072,347,674	997,025,728	75,321,946
23	(2) 経常費用			
24	事業費	998,206,775	908,992,286	89,214,489
25	給料手当	188,094,894	192,240,484	△ 4,145,590
26	賃金	6,083,062	6,256,855	△ 173,793
27	退職給付費用	3,082,798	3,587,377	△ 504,579
28	退職共済掛金	1,332,000	1,308,000	24,000
29	福利厚生費	32,839,501	33,778,373	△ 938,872
30	会議費	122,222	138,824	△ 16,602
31	旅費交通費	2,843,601	3,117,673	△ 274,072
32	通信運搬費	12,527,769	11,050,853	1,476,916
33	広告宣伝費	5,381,388	4,018,434	1,362,954
34	手数料	11,125,601	9,713,014	1,412,587
35	減価償却費	7,052,215	6,157,573	894,642
36	消耗備品費	3,526,685	1,902,087	1,624,598
37	消耗品費	17,495,569	11,147,616	6,347,953
38	修繕費	61,191,294	19,855,498	41,335,796
39	印刷製本費	6,663,911	8,048,348	△ 1,384,437
40	燃料費	1,998,977	1,703,062	295,915
41	光熱水費	34,429,407	37,705,358	△ 3,275,951
42	賃借料	12,067,695	15,722,354	△ 3,654,659
43	保険料	778,415	415,280	363,135
44	諸謝金	13,792,168	13,054,474	737,694
45	租税公課	3,684,512	5,325,518	△ 1,641,006
46	支払負担金	20,803,536	18,458,392	2,345,144
47	支払助成金	202,738,500	195,568,000	7,170,500
48	支払寄附金	0	46,735	△ 46,735
49	委託費	96,707,385	90,914,419	5,792,966
50	共済厚生事業費	131,357,222	105,503,530	25,853,692
51	共済給付金	104,819,000	98,379,000	6,440,000
52	雑費	1,532,448	101,155	1,431,293
53	賞与引当金繰入額	14,135,000	13,774,000	361,000
54	管理費	51,342,887	40,666,393	10,676,494
55	役員報酬	18,238,424	17,870,198	368,226
56	給料手当	15,858,792	11,814,571	4,044,221
57	退職給付費用	5,631,702	699,059	4,932,643
58	退職共済掛金	1,140,000	1,140,000	0

	科 目	当年度	前年度	増 減
59	福利厚生費	6,706,191	5,916,804	789,387
60	旅費交通費	37,551	30,672	6,879
61	通信運搬費	327	296	31
62	広告宣伝費	13,681	67	13,614
63	手数料	434	426	8
64	消耗備品費	151	0	151
65	消耗品費	4,756	2,597	2,159
66	修繕費	106	0	106
67	賃借料	695	666	29
68	保険料	71,326	71,334	△ 8
69	諸謝金	0	10,000	△ 10,000
70	租税公課	120,145	102,330	17,815
71	支払負担金	9,309	269	9,040
72	委託費	297	345	△ 48
73	支払利息	0	43,759	△ 43,759
74	賞与引当金繰入額	3,509,000	2,963,000	546,000
75	経常費用計	1,049,549,662	949,658,679	99,890,983
76	評価損益等調整前当期経常増減額	22,798,012	47,367,049	△ 24,569,037
77	評価損益等計	0	0	0
78	当期経常増減額	22,798,012	47,367,049	△ 24,569,037
79	2. 経常外増減の部			
80	(1) 経常外収益			
81	経常外収益計	0	0	0
82	(2) 経常外費用			
83	固定資産廃棄損	1	4	△ 3
84	経常外費用計	1	4	△ 3
85	当期経常外増減額	△ 1	△ 4	3
86	法人税、住民税及び事業税	724,300	512,500	211,800
87	当期一般正味財産増減額	22,073,711	46,854,545	△ 24,780,834
88	一般正味財産期首残高	344,093,926	297,239,381	46,854,545
89	一般正味財産期末残高	366,167,637	344,093,926	22,073,711
90	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
91	当期指定正味財産増減額	0	0	0
92	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
93	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
94	Ⅲ 正味財産期末残高	943,946,142	921,872,431	22,073,711

正味財産増減計算書内訳表(会計別)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計	
		(公1)施設運営事業	(公2)相談・支援事業	(公3)共済事業(福利厚生増進事業)	公益事業共通	小計	(収1)駐車場の管理運営及び物品販売事業	(収2)施設運営事業	(他1)勤労者福祉基金事業	(他2)共済事業(成人祝品等の給付事業)	収益事業等共通				小計
		中央労働センター 姫路労働会館 但馬ドーム 労働図書館	仕事と生活センター					中央労働センター 姫路労働会館 但馬ドーム 憩の宿戦略的パートナーシップ							
Ⅰ 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,000	0	225,000	
特定資産運用益	0		393,229	0	393,229	0		5,345,100	996,963	0	6,342,063	0	0	6,735,292	
受取補助金等	115,198,931	267,557,818	110,547,715	0	493,304,464	0	98,206,058	0	3,883,983	0	102,090,041	44,710,970	0	640,105,475	
受取県補助金	5,872,207	116,226,000	110,547,715	0	232,645,922	0	21,021,424	0	3,883,983	0	24,905,407	44,542,970	0	302,094,299	
県受託事業収益	105,278,940	151,331,818	0	0	256,610,758	0	76,997,873	0	0	0	76,997,873	0	0	333,608,631	
その他受託収益	4,047,784	0	0	0	4,047,784	0	186,761	0	0	0	186,761	168,000	0	4,402,545	
事業収益	48,192,712	0	165,144,419	0	213,337,131	7,217,195	50,995,778	0	148,834,535	0	207,047,508	0	△ 1,170,024	419,214,615	
施設利用料収益	43,081,623	0	0	0	43,081,623	0	50,820,469	0	0	0	50,820,469	0	△ 418,896	93,483,196	
施設利用促進事業収益	5,111,089	0	0	0	5,111,089	0	2,909	0	0	0	2,909	0	0	5,113,998	
受取共済掛金	0	0	131,289,120	0	131,289,120	0	0	0	142,229,880	0	142,229,880	0	△ 286,000	273,233,000	
受取負担金	0	0	33,855,299	0	33,855,299	0	0	0	0	0	0	0	0	33,855,299	
駐車場利用収益	0	0	0	0	0	4,161,333	0	0	0	0	4,161,333	0	0	4,161,333	
その他事業収益	0	0	0	0	0	3,055,862	172,400	0	6,604,655	0	9,832,917	0	△ 465,128	9,367,789	
雑収益	89,900	1,342,448	364,548	0	1,796,896	458,645	0	13,750	0	0	472,395	1,895,194	0	4,164,485	
受取利息	0	0	347,548	0	347,548	0	0	13,750	0	0	13,750	0	0	361,298	
雑収益	89,900	1,342,448	17,000	0	1,449,348	458,645	0	0	0	0	458,645	1,895,194	0	3,803,187	
事業引当金戻入額	0	0	0	0	0	1,902,807	0	0	0	0	1,902,807	0	0	1,902,807	
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	1,902,807	0	0	0	0	1,902,807	0	0	1,902,807	
経常収益計	163,481,543	268,900,266	276,449,911	0	708,831,720	9,578,647	149,201,836	5,358,850	153,715,481	0	317,854,814	46,831,164	△ 1,170,024	1,072,347,674	
(2) 経常費用															
事業費	167,282,591	269,370,266	269,941,563	0	706,594,420	4,664,643	148,069,178	4,276,749	135,771,809	0	292,782,379	0	△ 1,170,024	998,206,775	
給料手当	58,178,212	59,056,359	24,478,494	0	141,713,065	1,304,619	31,087,908	1,277,583	12,711,719	0	46,381,829	0	0	188,094,894	
賞金	2,506,441	0	1,001,980	0	3,508,421	0	1,489,163	0	1,085,478	0	2,574,641	0	0	6,083,062	
退職給付費用	3,393,561	0	451,928	0	3,845,489	0	△ 765,467	0	2,776	0	△ 762,691	0	0	3,082,798	
退職共済掛金	916,920	0	120,960	0	1,037,880	0	163,080	0	131,040	0	294,120	0	0	1,332,000	
福利厚生費	10,353,012	10,931,249	4,137,996	0	25,422,257	224,425	4,649,131	219,623	2,610,065	0	7,703,244	0	△ 286,000	32,839,501	
会議費	96,692	8,333	0	0	105,025	0	17,197	0	0	0	17,197	0	0	122,222	
旅費交通費	661,263	1,641,668	308,960	0	2,611,891	3,386	178,052	2,278	47,994	0	231,710	0	0	2,843,601	
通信運搬費	1,078,745	2,856,734	5,436,406	0	9,371,885	6,597	459,353	107,182	2,582,752	0	3,155,884	0	0	12,527,769	
広告宣伝費	1,052,640	3,746,768	447,212	0	5,246,620	916	254,393	77,707	94,480	0	427,496	0	△ 292,728	5,381,388	
手数料	5,330,160	803,481	2,035,125	0	8,168,766	17,611	1,582,809	7,962	1,348,453	0	2,956,835	0	0	11,125,601	
減価償却費	0	0	4,639,122	0	4,639,122	0	0	0	2,413,093	0	2,413,093	0	0	7,052,215	
消耗備品費	2,057,447	957,529	102,204	0	3,117,180	3,040	293,698	2,047	110,720	0	409,505	0	0	3,526,685	
消耗品費	7,098,800	5,335,023	1,074,285	0	13,508,108	76,241	3,611,866	13,047	286,307	0	3,987,461	0	0	17,495,569	
修繕費	12,394,761	85,215	27,955	0	12,507,931	2,135	48,649,505	1,438	30,285	0	48,683,363	0	0	61,191,294	
印刷製本費	117,841	4,207,037	1,924,022	0	6,248,900	0	21,234	387,930	5,847	0	415,011	0	0	6,663,911	
燃料費	1,930,567	0	0	0	1,930,567	0	68,410	0	0	0	68,410	0	0	1,998,977	
光熱水費	20,124,366	31,719	0	0	20,156,085	461,898	13,811,424	0	0	0	14,273,322	0	0	34,429,407	
賃借料	3,075,256	4,963,272	470,280	0	8,508,808	2,494,460	1,122,503	23,749	509,471	0	4,150,183	0	△ 591,296	12,067,695	
保険料	540,661	37,268	12,226	0	590,155	11,604	162,783	629	13,244	0	188,260	0	0	778,415	
諸謝金	342,311	13,327,615	7,200	0	13,677,126	0	107,242	0	7,800	0	115,042	0	0	13,792,168	
租税公課	71,584	74,823	2,113,230	0	2,259,637	2,305	13,744	60,568	1,348,258	0	1,424,875	0	0	3,684,512	
支払負担金	205,899	185,964	150,132	0	541,995	4,409	20,091,521	2,968	162,643	0	20,261,541	0	0	20,803,536	
支払助成金	0	116,226,000	84,424,500	0	200,650,500	0	0	2,088,000	0	0	2,088,000	0	0	202,738,500	
委託費	30,467,009	39,900,761	3,466,324	0	73,834,094	5,997	19,108,072	4,038	3,755,184	0	22,873,291	0	0	96,707,385	
共済厚生事業費	0	0	131,357,222	0	131,357,222	0	0	0	0	0	0	0	0	131,357,222	
共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	104,819,000	0	104,819,000	0	0	104,819,000	
雑費	270	1,342,448	189,000	0	1,531,718	0	730	0	0	0	730	0	0	1,532,448	
賞与引当金繰入額	5,2,														

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般社団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより協会の勤続年数と一般社団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般社団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,934,750	4,290,354	0	23,225,104
減価償却引当資産	9,107,783	6,045,215	0	15,152,998
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	55,820,477	0	636,590	55,183,887
融資預託準備金	6,958,028	636,590		7,594,618
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
共済システム積立資産	12,628,000	0	12,628,000	0
公益充実資金	0	74,000,000	0	74,000,000
小 計	705,289,685	10,972,159	13,264,590	776,997,254
合 計	720,289,685	10,972,159	13,264,590	791,997,254

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23,225,104	-	-	(23,225,104)
減価償却引当資産	15,152,998	(0)	(15,152,998)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	55,183,887	(55,183,887)	(0)	-
融資預託準備金	7,594,618	(7,594,618)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
公益充実資金	74,000,000	(0)	(74,000,000)	-
小 計	776,997,254	(562,778,505)	(190,993,645)	(23,225,104)
合 計	791,997,254	(577,778,505)	(190,993,645)	(23,225,104)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,376,000	2,375,998	2
器具及び備品	5,638,100	4,726,097	912,003
ソフトウェア	39,307,000	12,231,998	27,075,002
合 計	47,321,100	19,334,093	27,987,007

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	112,033,000	-3,135,400
利付国債(20年)第182回	79,740,800	59,880,000	-19,860,800
第21回20年兵庫県債	99,960,000	94,330,000	-5,630,000
第28回みずほFG無担保社債	30,000,000	27,402,000	-2,598,000
兵庫県住宅供給公社債(第52回)	120,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第53回)	40,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第58回)	123,000,000	-	-
合 計	607,869,200	293,645,000	-31,224,200

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
協会運営費補助事業費補助金	兵庫県	0	78,905,799	78,905,799	0	
多様な働き方推進支援事業費補助金	兵庫県	0	80,577,000	80,577,000	0	
育児・介護代替要員確保助成コース	兵庫県	0	35,649,000	35,649,000	0	
多様な働き方推進支援事業費補助金	兵庫県	0	31,905,500	31,905,500	0	
働き方改革助成コース	兵庫県	0	75,057,000	75,057,000	0	
非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業費補助金	兵庫県	0				
中小企業従業員福利厚生支援事業費補助金	兵庫県	0				
合 計		0	302,094,299	302,094,299	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,737,000	17,644,000	16,737,000	0	17,644,000
退職給付引当金	86,891,830	8,714,500	1,696,658	1,902,807	92,006,865

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	353,630
	預金	普通預金		219,205,315
		三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	161,837,332
			運転資金として	2,181,646
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	4,224,939
		池田泉州銀行	運転資金として	2,726,988
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	5,699,001
		但馬銀行日高支店	運転資金として	1,943,495
		みなと銀行本店	運転資金として	8,916,656
		信金中央金庫	運転資金として	11,417,648
		神戸信用金庫	運転資金として	96,160
		姫路信用金庫	運転資金として	235,997
		播州信用金庫	運転資金として	240,535
		兵庫信用金庫	運転資金として	149,164
		尼崎信用金庫	運転資金として	791,720
		日新信用金庫	運転資金として	470,200
		淡路信用金庫	運転資金として	289,400
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440
		西兵庫信用金庫	運転資金として	612,449
		中兵庫信用金庫	運転資金として	566,144
		但陽信用金庫	運転資金として	181,079
		兵庫県信用組合	運転資金として	6,018,134
		近畿労働金庫	運転資金として	8,107,151
		ゆうちょ銀行	運転資金として	1,903,037
		定期預金		5,000,000
		近畿労働金庫	運転資金として	5,000,000
	未収金	兵庫県他		132,365,668
	未収掛金	ファミリ-バック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	790,000
	前払金	兵庫労働局他	労働保険概算払い他	666,208
	立替金	職員	労働保険料職員負担分	61,746
	共済物品		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	7,813,658
	出版物			486,570
	40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』の在庫	318,570
	50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』の在庫	168,000
流動資産合計				366,742,795
(固定資産)	基本財産		定款において定められた財産である。	
	普通預金	三井住友銀行		357,600
	投資有価証券	第138回20年国債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当している。	14,642,400
	特定資産			
	退職給付引当資産			23,225,104
	普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産である。	19,743,639
	投資有価証券	第182回20年国債		3,481,465
	減価償却引当資産			15,152,998
	投資有価証券	第182回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産である。	15,152,998
	特定事業積立資産			22,470,647
	投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産である。	22,470,647
	融資預託金			55,183,887
	近畿労働金庫	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託している。	55,183,887
	融資預託準備金			7,594,618
	普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有している。	2,594,618
	定期預金	近畿労働金庫		5,000,000
	勤労者福祉事業引当資産			500,000,000
	普通預金	近畿労働金庫		26,514,000
	投資有価証券	第138回20年国債		100,526,000
		第21回20年兵庫県債	勤労者福祉支援事業の引当資産であり、運用益を当該事業費の財源に充当している。	99,960,000
		兵庫県住宅供給公社債(第52回)		90,000,000
		兵庫県住宅供給公社債(第53回)		40,000,000
		兵庫県住宅供給公社債(第58回)		50,000,000
	長期貸付金	憩の宿に対する貸付金		93,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	共済給付準備資産 投資有価証券	第182回20年国債 兵庫県住宅供給公社債(第52回)	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産である。	79,370,000 59,370,000 20,000,000
	公益充実資金 普通預金 投資有価証券	三井住友銀行神戸公務部 兵庫県住宅供給公社債(第58回) 兵庫県住宅供給公社債(第58回) 兵庫県住宅供給公社債(第58回) 兵庫県住宅供給公社債(第58回)	将来の公益目的活動の実施に必要な積立である。 指定管理緊急準備積立 指定管理緊急準備積立 指定管理施設利用促進事業積立 共済福利厚生事業積立 共済システム機能追加積立	74,000,000 20,000,000 20,000,000 3,000,000 4,000,000 27,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15	駐車場の舗装設備等の構築物	2
	器具及び備品			912,003
	器具及び備品	電話設備一式他	管理及び共済事業に係る器具及び備品	3
	共済システム	プリンター一式	(公3)公益目的保有財産66%	912,000
	電話加入権	企画管理部及び共済部	電話加入権 企画管理部2回、共済部2回線	459,284
	ソフトウェア	企画管理部及び共済部	財務システム、共済システム	27,075,002
	共済システム	共済システム	(公3)公益目的保有財産66%	27,075,002
	出資金		友愛共済協同組合への出資金	10,000
	投資有価証券		共済事業に係る投資有価証券で運用益を当該事業費に充当	38,265,690
	SMBC日興証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		10,000,000
	SMBC日興証券	兵庫県住宅供給公社債(第58回)		19,000,000
	大和証券	第182回20年国債		1,736,337
	岡三証券	第28回みずほFG無担保社債		7,529,353
	保証債務見返	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900
固定資産合計				858,918,135
資産合計				1,225,660,930
(流動負債)				
	未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費等の未払金	144,122,146
	前受金	指定管理施設利用者等からの前受額	指定管理施設利用料の前受金等	3,647,050
	前受掛金	ファミリーバック会員	次年度にかかる掛金	53,000
	預り金			3,593,511
	預り金	契約事業者他	契約保証金他	1,850,200
	社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	480,477
	所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	299,134
	住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	963,700
	賞与引当金	職員	職員の賞与の支払に備えた引当金である。	17,644,000
	給料手当			15,258,000
	法定福利費			2,386,000
	未払法人税等		国等への未払法人税	150,000
	未払消費税等		国等への未払消費税	18,782,506
流動負債合計				187,992,213
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金である。	92,006,865
	受入保証金	月極駐車場契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金である。	1,516,810
	保証債務	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900
固定負債合計				93,722,575
負債合計				281,714,788
正味財産				943,946,142

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業等に従事する勤労者やその家族、県民等の福祉向上と中小企業の活力増進を図るため、デジタル技術等を活用した多様な働き方の促進、分散型・体験型のツーリズムやアウトドア志向を捉えたCSR活動の活性化、勤労者のニーズを踏まえた福利厚生提供等に注力するとともに、グローバル人材が活躍できる企業環境の整備を促進しつつ、国・県・市町の施策、労使団体等との緊密な連携のもと、次に掲げる事業を行う。

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

ウ 勤労者の福利厚生の実施に関する事業

エ 労働・勤労者福祉の情報提供に関する事業

オ グローバル人材の活躍の推進に関する事業

カ その他

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

WLB宣言・認定・表彰の体系的な支援を活用し、質的向上に重点を置いた取組支援を実施するとともに、学生をはじめとする、これから就職する若い世代に向けて、WLBの取組の普及啓発や情報発信を強化することにより、認定企業等の魅力を発信し、WLBに取り組む企業のさらなる増加に繋げていく。

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

指定管理者として中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行う。

ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

(ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に従事する勤労者の福祉の増進等に資するため、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資あっせん事業を行う。また、健康分野における福利厚生メニュー（インフルエンザ予防接種、人間ドック、脳ドック）の利用補助事業を実施するとともに、加入促進専門員による事業の積極的な周知と一層の加入促進を図る。

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行う。

エ 労働・勤労者福祉に関する調査研究・情報提供に関する事業

労働分野における図書、資料を収集し、広く県民に情報を提供する、ひょうご労働図書館事業を行う。

オ グローバル人材の活躍の推進に関する事業

外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」を展開し、宣言・認定企業の開拓に取り組む。

カ その他

県有財産を借り受けて、駐車場を設置し、その管理運営を行う。

令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円／消費税抜き)

	科 目	当年度	前年度(補正後予算)	増減額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	225	225	
5	特定資産運用益	6,806	6,408	398
6	受取補助金等	650,642	646,772	3,870
7	受取県補助金	333,502	308,644	24,858
8	県受託事業収益	312,887	333,875	-20,988
9	その他受託収益	4,253	4,253	
10	事業収益	427,947	417,290	10,657
11	施設利用料収益	95,357	94,880	477
12	施設利用促進事業収益	4,828	4,956	-128
13	受取共済掛金	276,300	273,685	2,615
14	受取負担金	35,478	29,565	5,913
15	駐車場利用収益	4,170	4,161	9
16	その他事業収益	11,814	10,043	1,771
17	雑収益	3,498	4,754	-1,256
18	受取利息	20	696	-676
19	雑収益	3,478	4,058	-580
20	事業引当金戻入額	2,723	1,567	1,156
21	退職給付引当金戻入額	2,723	1,567	1,156
22	経常収益計	1,091,841	1,077,016	14,825
23	(2) 経常費用			
24	事業費	1,036,708	1,018,105	18,603
25	給料手当	205,566	189,190	16,376
26	賞金	7,986	6,113	1,873
27	退職給付費用	1,210	4,036	-2,826
28	退職共済掛金	4,216	1,332	2,884
29	福利厚生費	34,658	32,981	1,677
30	会議費	158	132	26
31	旅費交通費	2,876	3,114	-238
32	通信運搬費	13,267	12,308	959
33	広告宣伝費	4,449	4,592	-143
34	手数料	10,741	14,769	-4,028
35	減価償却費	7,024	7,052	-28
36	消耗備品費	2,257	2,999	-742
37	消耗品費	10,593	17,595	-7,002
38	修繕費	23,417	60,217	-36,800
39	印刷製本費	6,620	6,947	-327
40	燃料費	1,728	1,843	-115
41	光熱水費	37,324	36,179	1,145
42	賃借料	13,196	12,686	510
43	保険料	708	781	-73
44	諸謝金	15,795	14,729	1,066
45	租税公課	5,846	4,539	1,307
46	支払負担金	20,586	20,951	-365
47	支払助成金	234,119	209,357	24,762
48	支払寄附金	60		60
49	委託費	100,876	98,611	2,265
50	共済厚生事業費	146,900	134,215	12,685
51	共済給付金	109,993	104,755	5,238
52	雑費	189	1,732	-1,543
53	賞与引当金繰入額	14,350	14,350	
54	管理費	45,828	51,234	-5,406
55	役員報酬	18,239	18,238	1
56	給料手当	15,857	15,871	-14
57	退職給付費用	249	5,632	-5,383
58	退職共済掛金	1,176	1,140	36
59	福利厚生費	6,343	6,343	
60	旅費交通費	35	34	1
61	通信運搬費	1	1	
62	広告宣伝費	1	1	
63	手数料	1	1	
64	消耗品費	1	5	-4
65	賃借料	2	1	1
66	保険料	1	72	-71
67	租税公課	111	111	
68	支払負担金	1	1	
69	委託費	1	1	
70	雑費	300	273	27
71	賞与引当金繰入額	3,509	3,509	
72	経常費用計	1,082,536	1,069,339	13,197
73	評価損益等調整前当期経常増減額	9,305	7,677	1,628
74	評価損益等計			
75	当期経常増減額	9,305	7,677	1,628
76	2. 経常外増減の部			
77	(1) 経常外収益			
78	経常外収益計			
79	(2) 経常外費用			
80	固定資産廃棄損		1	-1
81	経常外費用計		1	-1
82	当期経常外増減額		-1	1
83	他会計振替額			
84	税引前当期一般正味財産増減額	9,305	7,676	1,629
85	法人税、住民税及び事業税	660	662	-2
86	当期一般正味財産増減額	8,645	7,014	1,631
87	一般正味財産期首残高	329,151	322,137	7,014
88	一般正味財産期末残高	337,796	329,151	8,645
89	II 指定正味財産増減の部			
90	当期指定正味財産増減額			
91	指定正味財産期首残高	577,779	577,779	
92	指定正味財産期末残高	577,779	577,779	
93	III 正味財産期末残高	915,575	906,930	8,645

(注) 借入限度額 50,000千円

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

I 総括

法人名	公益財団法人兵庫県国際交流協会	所在地	神戸市中央区脇浜海岸通 1丁目5番1号
設立年月日	平成2年4月1日	所管課	産業労働部国際局国際課
設立目的	多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もって世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的とする。		
設置に係る根拠（関係条例等）	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 第44条		
基本財産	500,000,000円		
うち本県出捐金の額	500,000,000円（出捐比率 100%）		
主な出捐団体	兵庫県		
役・職員の状況	役員数	役員数 11人 常勤 2人（うち県派遣 0人、その他 2人） 非常勤 9人（うち県派遣 0人、その他 9人） 職員数 25人（うち県派遣 13人、その他 12人）	
		職・氏名・その他職名	常勤・非常勤の別
	代表者	理事長 法田 尚己	常勤
	その他の役員	専務理事 横川 太	常勤
		理事 広沢 正行	(独)国際協力機構関西センター所長 非常勤
		理事 東 慎太郎	(公財)神戸国際コミュニティセンター常務理事兼事務局長 非常勤
		理事 今井 良広	兵庫県商工会連合会専務理事 非常勤
		理事 瀬戸口 恵子	兵庫県ユニセフ協会専務理事 非常勤
		理事 樋口 大祐	神戸大学大学院人文学研究科教授 非常勤
		理事 安田 乙世	任意団体日本語教育支援グループことのは副理事長 非常勤
		理事 山崎 智佳子	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸事務局長 非常勤
		監事 正垣 修志	非常勤
		監事 神戸 宏明	(公社)兵庫工業会専務理事 非常勤
組織概要	理事長 専務理事 企画調整部長 事業推進部長 兵庫県ワシントン州事務所長 兵庫県パリ事務所長 兵庫県香港経済交流事務所長 総務課（3名） 企画広報課（3名） 多文化共生課（5名） 交流・協力課（3名） 外国人県民インフォメーションセンター（6名）		

※各課の人数は、『職員＋嘱託員』で記載している。

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和2年初頭から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日には感染症法上5類感染症に位置付けられ、人々の暮らしには賑わいが戻り、国際的な人的往来も活発化してきた。

こうした中、日本国内においては、インバウンド（訪日外国人旅行者）数が急速に回復しているほか、在住外国人についても、令和7年12月末時点で、全国では4,125,395人、兵庫県でも155,019人となり、いずれも過去最多を記録した。

兵庫県国際交流協会（以下、「HIA」という。）では、外国人県民の増加や多国籍化・分散化といった新たな課題に対応するべく、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）の視点で、人と人、地域と地域、兵庫と世界をつなぎ、多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進することを基本方針とし、この2本の柱①多文化共生の地域づくり、②次代を切り拓く国際交流を基軸に各種事業を展開した。

また、令和7年度には、特に若い世代へ訴求しつつ新たな展開を目指して、JICA 関西、大学コンソーシアムひょうご神戸、HIAにJETRO 神戸を加えて4機関連携協定を締結した。

(2) 事業計画等具体的事項

ア 多文化共生の地域づくりの推進

地域の実情に合わせた日本語教育の体制づくりを県・市町等と連携しながら進めるとともに、災害時等における外国人支援、地域のボランティア団体等と連携した居場所づくり、多言語に対応した総合相談センターの運営により、多文化共生の環境づくりを促進した。

(ア) 外国人県民の地域での活躍を支える日本語教育の総合的体制づくり、生活相談体制の促進

① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進

- ・ 日本語教育総括コーディネーターの配置（2名配置）
- ・ 地域日本語教室伴走支援事業（3市町）
- ・ 地域日本語教室開設支援のための「すぐに役立つ日本語講座」の実施（丹波市・11名参加）
- ・ HIA地域日本語教育コーディネーターの委嘱（3名）
- ・ 外国人県民対象日本語講座の開催（オンライン開催119名参加）
- ・ 「すぐに役立つ日本語講座」（対面講座）の開催（HIA開催22名参加）
- ・ 日本語学習支援人材育成事業（研修会、シンポジウム等開催延べ621名参加）

- ・ 地域日本語教育向け教材の開発及び普及（ネパール語教材追加作成）
- ② ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（相談件数**3,215**件）
- ③ **NGO**等と連携した外国人県民相談活動の実施（実施団体 **1** 団体 相談件数**232**件）
- ④ 外国人県民相談実務者地域会議の開催（**23**団体、**37**名参加）

（イ） 公民連携による共生社会づくりを支える人材やプラットフォームの形成

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり（児童生徒対象の日本語・教科学習教室等**52**講座、地域日本語教室の開催等**20**講座、その他地域のニーズに合った取組**16**事業に助成）
- ② 外国人コミュニティ活動支援事業（ベトナム、ブラジル等 **3** 団体へ助成）
- ③ 海外移住と文化の交流センターへの支援（子ども絵画展等 参加者延べ**844**名）
- ④ 日本語及び多言語**WEB**サイトの運用・保守
- ⑤ 外国人県民向け多言語情報発信事業
- ⑥ 災害時外国人支援
- ⑦ ウクライナ避難民への支援
 - ・ ウクライナ避難民生活支援金の支給（**1** 世帯、**360**千円）
 - ・ ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート事業（日常支援**132**件、生活相談**154**件）
 - ・ ウクライナ避難民対象日本語講座の開催 延べ**4** 名参加
 - ・ 県内ウクライナ人コミュニティ形成促進事業（交流会等 **2** 件）
 - ・ ウクライナ避難民と地域住民との共創事業（**3** 団体、**1,128**千円）
- ⑧ 医療機関における外国人患者受入環境の整備（同行通訳**600**件、遠隔通訳**679**件）

（ウ） 県内各地域の取組みを幅広い世代が相互に学び、連携する仕組みづくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催（合計 **4** 日間 延べ**345**名参加）
- ② 国際交流団体等ネットワークの構築（参加**42**団体、総会・地域意見交換会等の実施）

イ 次代を切り拓く国際交流の推進

県内市町・団体等と連携した国際交流や国際会議の開催を通じて、県民の国際理解の促進及び国内外の人的交流の推進を図り、幅広い世代での国際交流を進めるとともに、教育機関との連携等により将来を担う若年層が海外や地域の共生社会づくりに興味を持ち、グローバル社会で挑戦する契機を創出する事業を実施した。

（ア） 築いてきたネットワークや交流基盤を活かし、次世代の若者が主体となる新たな交流の創出、育成

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営（利用者数 **5,470** 人 図書貸出数 **2,544** 冊）
- ② 海外事務所の運営（ワシントン州、パリ、香港）

- ③ 南米との交流促進事業（現地連絡員をクリチバに設置）
- ④ 海外展開支援ブースへの出展（国際フロンティア産業メッセ）
- ⑤ ひょうごホームステイ受入事業（受入延べ 12 家庭 登録家庭数 65 家庭）
- ⑥ 草の根の国際交流事業の推進（友の会会員数 148 名、海外からの訪問団受け入れ(4 団体、26 名)
- ⑦ 国際協力セミナーの開催(11/15 60 人参加)
- ⑧ 民間国際交流事業への助成（助成件数 17 件 助成金額 1,051 千円）
- ⑨ 国際会議開催への助成
- ⑩ 国際会議場の活性化への支援

（イ）優れた取組みを県内市町・団体等が情報共有し、相互に学びあえる仕組みづくり

- ① ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト（実施回数 11 回）
- ② HIA パンフレットの発行（年 1 回 発行部数 5,000 部）
- ③ 国際交流団体等ネットワークの構築〔再掲〕
- ④ 関係団体への支援（兵庫 EU 協会、日本国際連合協会兵庫県本部、JICA 海外ボランティアひょうご応援団）

（ウ）次世代層が地域で国際理解を高め、グローバル社会で挑戦する契機の創出

- ① 訪日教育旅行の誘致・学校交流支援（受入校 139 校 交流人員 3,282 名(対面 948 名、オンライン 2,221 名、視察 113 名)）
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施（英国学生 4 名、日本側参加者数 312 名）
- ③ 外国人学校交流の推進（助成件数 8 団体、12 事業）
- ④ 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成
- ⑤ 留学生への兵庫の魅力の PR と自己学習・交流促進事業（カルチャーパス配布 80 校 19,200 枚）

令和7年度貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	210,872,636	175,011,249	35,861,387
4	財政安定化資金	210,067,395	210,067,395	0
5	未収金	51,539,048	58,823,715	△ 7,284,667
6	前払費用	4,378,296	3,267,307	1,110,989
7	流動資産合計	476,857,375	447,169,666	29,687,709
8	2 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	投資有価証券等	500,000,000	500,000,000	0
11	基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	国際交流基金	665,031,369	620,766,151	44,265,218
14	国際交流事業基金	3,012,593,936	3,115,062,589	△ 102,468,653
15	国際教育事業基金	731,198,884	902,621,988	△ 171,423,104
16	退職給付引当資産	5,446,020	6,058,033	△ 612,013
17	減価償却引当資産	3,713,792	3,713,792	0
18	草の根国際交流推進積立金	26,946,745	27,174,745	△ 228,000
19	国際交流事業積立金	8,430,254	8,430,254	0
20	特定資産合計	4,453,361,000	4,683,827,552	△ 230,466,552
21	(3) その他固定資産			
22	什器備品	18,767	35,123	△ 16,356
23	電話加入権	971,152	971,152	0
24	敷金	105,155,598	104,665,183	490,415
25	リース資産	708,840	1,417,680	△ 708,840
26	その他固定資産合計	106,854,357	107,089,138	△ 234,781
27	固定資産合計	5,060,215,357	5,290,916,690	△ 230,701,333
28	資産合計	5,537,072,732	5,738,086,356	△ 201,013,624

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
29	Ⅱ 負債の部			
30	1 流動負債			
31	未払金	213,901,382	189,796,021	24,105,361
32	預り金	935,301	852,589	82,712
33	賞与引当金	2,864,369	2,026,994	837,375
34	短期リース債務	708,840	708,840	0
35	流動負債合計	218,409,892	193,384,444	25,025,448
36	2 固定負債			
37	長期借入金	99,138,600	99,138,600	0
38	退職給付引当金	5,446,020	6,058,033	△ 612,013
39	長期リース債務	0	708,840	△ 708,840
40	固定負債合計	104,584,620	105,905,473	△ 1,320,853
41	負債合計	322,994,512	299,289,917	23,704,595
42	Ⅲ 正味財産の部			
43	1 指定正味財産			
44	県補助金	4,408,824,189	4,638,450,728	△ 229,626,539
45	県交付金	8,430,254	8,430,254	0
46	寄附金	526,946,745	527,174,745	△ 228,000
47	指定正味財産合計	4,944,201,188	5,174,055,727	△ 229,854,539
48	(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
49	(うち特定資産への充当額)	(4,444,201,188)	(4,674,055,727)	(△ 229,854,539)
50	2 一般正味財産	269,877,032	264,740,712	5,136,320
51	(うち特定資産への充当額)	(3,713,792)	(3,713,792)	(0)
52	正味財産合計	5,214,078,220	5,438,796,439	△ 224,718,219
53	負債及び正味財産合計	5,537,072,732	5,738,086,356	△ 201,013,624

令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	1 経常収益			
4	基本財産運用益	3,500,000	3,519,125	△ 19,125
5	基本財産受取利息	3,500,000	3,519,125	△ 19,125
6	特定資産運用益	75,031,868	68,222,404	6,809,464
7	特定資産受取利息	75,031,868	68,222,404	6,809,464
8	国際交流基金受取利息	25,063,668	25,244,193	△ 180,525
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	160,560	8,969	151,591
10	減価償却引当資産受取利息	26,640	1,488	25,152
11	国際交流事業基金受取利息	41,160,104	36,346,591	4,813,513
12	国際教育事業基金受取利息	8,620,896	6,621,163	1,999,733
13	事業収益	272,725,208	269,983,611	2,741,597
14	受託収益	270,772,116	268,185,711	2,586,405
15	自主事業収益	1,953,092	1,797,900	155,192
16	受取補助金等	309,601,111	295,726,082	13,875,029
17	受取県補助金	35,618,654	35,314,548	304,106
18	受取他団体補助金	90,700	90,920	△ 220
19	国際交流事業積立金振替額	0	800,000	△ 800,000
20	国際交流事業基金振替額	102,468,653	113,617,777	△ 11,149,124
21	国際教育事業基金振替額	171,423,104	145,902,837	25,520,267
22	受取寄附金	228,000	298,078	△ 70,078
23	草の根国際交流推進積立金振替額	228,000	298,078	△ 70,078
24	為替差益	5,136,320	0	5,136,320
25	雑収益	330,569	356,479	△ 25,910
26	受取利息	180,563	14,058	166,505
27	雑収益	150,006	342,421	△ 192,415
28	経常収益計	666,553,076	638,105,779	28,447,297
29				
30	2 経常費用			
31	事業費	624,096,775	601,579,566	22,517,209
32	役員報酬	7,844,530	7,558,402	286,128
33	給料手当	155,907,803	153,420,924	2,486,879
34	福利厚生費	36,546,082	37,188,271	△ 642,189
35	退職給付費用	618,962	5,328,758	△ 4,709,796
36	会議費	109,188	1,516,373	△ 1,407,185
37	共益費	23,729,267	24,057,341	△ 328,074
38	旅費交通費	12,066,476	10,897,058	1,169,418
39	通信運搬費	3,085,071	3,245,940	△ 160,869
40	消耗品費	4,456,133	5,077,649	△ 621,516
41	印刷製本費	2,365,390	744,719	1,620,671
42	広告宣伝費	0	39,424	△ 39,424
43	賃借費	75,088,587	75,832,457	△ 743,870
44	保険料	175,850	527,351	△ 351,501
45	諸謝金	5,349,656	3,951,514	1,398,142
46	滞在費	393,200	2,013,997	△ 1,620,797
47	助成金	27,428,132	22,091,023	5,337,109
48	委託料	70,626,851	74,442,960	△ 3,816,109
49	負担金	194,458,300	170,019,259	24,439,041
50	手数料	2,663,407	1,861,094	802,313
51	租税公課	582,798	591,109	△ 8,311
52	修繕費	0	21,081	△ 21,081
53	為替差損	0	551,770	△ 551,770
54	減価償却費	601,092	601,092	0

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
55	管理費	37,319,981	37,103,234	216,747
56	役員報酬	11,173,800	10,874,388	299,412
57	給料手当	8,441,601	8,967,140	△ 525,539
58	福利厚生費	4,014,020	4,299,836	△ 285,816
59	退職給付費用	214,439	72,049	142,390
60	会議費	8,809	26,420	△ 17,611
61	共益費	2,134,364	1,889,065	245,299
62	旅費交通費	180,614	192,831	△ 12,217
63	通信運搬費	38,575	83,004	△ 44,429
64	消耗品費	401,678	907,643	△ 505,965
65	印刷製本費	67,100	144,870	△ 77,770
66	広告宣伝費	0	10,000	△ 10,000
67	貸借費	5,170,560	4,623,927	546,633
68	保険料	5,844	5,460	384
69	諸謝金	710,400	686,400	24,000
70	助成金	69,000	137,350	△ 68,350
71	委託料	1,520,927	1,433,026	87,901
72	負担金	1,791,440	1,820,240	△ 28,800
73	手数料	573,806	609,508	△ 35,702
74	租税公課	678,900	141,050	537,850
75	為替差損	0	25,251	△ 25,251
76	減価償却費	124,104	153,776	△ 29,672
77	経常費用計	661,416,756	638,682,800	22,733,956
78	当期経常増減額	5,136,320	△ 577,021	5,713,341
79				
80	2 経常外増減の部			
81	1 経常外収益			
82	経常外収益計	0	0	0
83	2 経常外費用			
84	固定資産除却損	0	1	△ 1
85	什器備品除却損	0	1	△ 1
86	過年度損益修正損	0	316,816	△ 316,816
87	経常外費用計	0	316,817	△ 316,817
88	当期経常外増減額	0	△ 316,817	316,817
89	当期一般正味財産増減額	5,136,320	△ 893,838	6,030,158
90	一般正味財産期首残高	264,740,712	265,634,550	△ 893,838
91	一般正味財産期末残高	269,877,032	264,740,712	5,136,320
92				
93	II 指定正味財産増減の部			
94	特定資産運用益	26,213,165	26,428,367	△ 215,202
95	特定資産受取利息	26,213,165	26,428,367	△ 215,202
96	国際交流基金受取利息	26,213,165	26,428,367	△ 215,202
97	受取寄附金	0	1,500,000	△ 1,500,000
98	受取寄附金	0	1,500,000	△ 1,500,000
99	特定資産評価損益等	43,115,438	△ 7,507,475	50,622,913
100	国際交流基金為替差益	43,115,438	△ 7,507,475	50,622,913
101	一般正味財産への振替額	△ 299,183,142	△ 285,862,601	△ 13,320,541
102	当期指定正味財産増減額	△ 229,854,539	△ 265,441,709	35,587,170
103	指定正味財産期首残高	5,174,055,727	5,439,497,436	△ 265,441,709
104	指定正味財産期末残高	4,944,201,188	5,174,055,727	△ 229,854,539
105	III 正味財産期末残高	5,214,078,220	5,438,796,439	△ 224,718,219

令和7年度正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

行 No	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社会推進 事業	公2 交流人口拡大推進事 業		共 通	小 計
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	0	0	0
5	基本財産受取利息	0	0	0	0	0
6	特定資産運用益	9,159,359	38,106,948	0	0	47,266,307
7	特定資産受取利息	9,159,359	38,106,948	0	0	47,266,307
8	国際交流基金受取利息	0	1,924,359	0	0	1,924,359
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	0	88,560	0	0	88,560
10	減価償却引当資産受取利息	0	0	0	0	0
11	国際交流事業基金受取利息	9,159,359	27,473,133	0	0	36,632,492
12	国際教育事業基金受取利息	0	8,620,896	0	0	8,620,896
13	事業収益	45,036,192	216,240,590	0	0	261,276,782
14	受託収益	44,748,000	215,575,690	0	0	260,323,690
15	自主事業収益	288,192	664,900	0	0	953,092
16	受取補助金等	54,740,098	237,602,314	0	0	292,342,412
17	受取県補助金	24,537,654	11,081,000	0	0	35,618,654
18	受取他団体補助金	35,100	0	0	0	35,100
19	国際交流事業積立金振替額	0	0	0	0	0
20	国際交流事業基金振替額	30,167,344	55,098,210	0	0	85,265,554
21	国際教育事業基金振替額	0	171,423,104	0	0	171,423,104
22	受取寄附金	0	0	0	0	0
23	草の根国際交流推進積立金振替額	0	0	0	0	0
24	為替差益	0	0	0	4,645,905	4,645,905
25	雑収益	49,940	130,623	0	0	180,563
26	受取利息	49,940	130,623	0	0	180,563
27	雑収益	0	0	0	0	0
28	経常収益計	108,985,589	492,080,475	0	4,645,905	605,711,969
29						
30	(2) 経常費用					
31	事業費	108,985,589	492,080,475	0	0	601,066,064
32	役員報酬	0	7,844,530	0	0	7,844,530
33	給料手当	56,572,137	94,477,692	0	0	151,049,829
34	福利厚生費	8,608,158	27,222,841	0	0	35,830,999
35	退職給付費用	238,785	143,976	0	0	382,761
36	会議費	4,318	104,870	0	0	109,188
37	共益費	272,580	23,456,687	0	0	23,729,267
38	旅費交通費	951,014	11,107,892	0	0	12,058,906
39	通信運搬費	496,938	2,586,453	0	0	3,083,391
40	消耗品費	582,302	3,873,831	0	0	4,456,133
41	印刷製本費	1,614,648	750,742	0	0	2,365,390
42	広告宣伝費	0	0	0	0	0
43	賃借費	719,675	74,363,912	0	0	75,083,587
44	保険料	1,500	174,350	0	0	175,850
45	諸謝金	3,357,350	1,992,306	0	0	5,349,656
46	滞在費	360,000	33,200	0	0	393,200
47	助成金	11,509,200	2,682,712	0	0	14,191,912
48	委託料	19,364,879	51,261,717	0	0	70,626,596
49	負担金	3,851,112	186,667,188	0	0	190,518,300
50	手数料	303,561	2,359,598	0	0	2,663,159
51	租税公課	14,400	568,398	0	0	582,798
52	修繕費	0	0	0	0	0
53	雑費	0	0	0	0	0
54	減価償却費	163,032	407,580	0	0	570,612

(単位:円)

行 No	科 目	収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
		他 1	その他事業			
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	3,500,000		3,500,000
5	基本財産受取利息	0	0	3,500,000	0	3,500,000
6	特定資産運用益	4,599,612	4,599,612	23,165,949		75,031,868
7	特定資産受取利息	4,599,612	4,599,612	23,165,949		75,031,868
8	国際交流基金受取利息	0	0	23,139,309	0	25,063,668
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	72,000	72,000	0	0	160,560
10	減価償却引当資産受取利息	0	0	26,640	0	26,640
11	国際交流事業基金受取利息	4,527,612	4,527,612	0	0	41,160,104
12	国際教育事業基金受取利息	0	0	0	0	8,620,896
13	事業収益	1,000,000	1,000,000	10,448,426		272,725,208
14	受託収益	0	0	10,448,426	0	270,772,116
15	自主事業収益	1,000,000	1,000,000	0	0	1,953,092
16	受取補助金等	17,203,099	17,203,099	55,600		309,601,111
17	受取県補助金	0	0	0	0	35,618,654
18	受取他団体補助金	0	0	55,600	0	90,700
19	国際交流事業積立金振替額	0	0	0	0	0
20	国際交流事業基金振替額	17,203,099	17,203,099	0	0	102,468,653
21	国際教育事業基金振替額	0	0	0	0	171,423,104
22	受取寄附金	228,000	228,000	0		228,000
23	草の根国際交流推進積立金振替額	228,000	228,000	0	0	228,000
24	為替差益	0	0	490,415	0	5,136,320
25	雑収益	0	0	150,006		330,569
26	受取利息	0	0	0	0	180,563
27	雑収益	0	0	150,006	0	150,006
28	経常収益計	23,030,711	23,030,711	37,810,396	0	666,553,076
29						
30	(2) 経常費用					
31	事業費	23,030,711	23,030,711	0		624,096,775
32	役員報酬	0	0			7,844,530
33	給料手当	4,857,974	4,857,974			155,907,803
34	福利厚生費	715,083	715,083			36,546,082
35	退職給付費用	236,201	236,201			618,962
36	会議費	0	0			109,188
37	共益費	0	0			23,729,267
38	旅費交通費	7,570	7,570			12,066,476
39	通信運搬費	1,680	1,680			3,085,071
40	消耗品費	0	0			4,456,133
41	印刷製本費	0	0			2,365,390
42	広告宣伝費	0	0			0
43	賃借費	5,000	5,000			75,088,587
44	保険料	0	0			175,850
45	諸謝金	0	0			5,349,656
46	滞在費	0	0			393,200
47	助成金	13,236,220	13,236,220			27,428,132
48	委託料	255	255			70,626,851
49	負担金	3,940,000	3,940,000			194,458,300
50	手数料	248	248			2,663,407
51	租税公課	0	0			582,798
52	修繕費	0	0			0
53	雑費	0	0			0
54	減価償却費	30,480	30,480			601,092

行No.	科 目	公益目的事業会計				
		公 1 多文化共生社会推進 事業	公 2 交流人口拡大推進事 業		共 通	小 計
55	管理費					0
56	役員報酬					0
57	給料手当					0
58	福利厚生費					0
59	退職給付費用					0
60	会議費					0
61	共益費					0
62	旅費交通費					0
63	通信運搬費					0
64	消耗品費					0
65	印刷製本費					0
66	広告宣伝費					0
67	賃借費					0
68	保険料					0
69	諸謝金					0
70	助成金					0
71	委託料					0
72	負担金					0
73	手数料					0
74	租税公課					0
75	為替差損					0
76	減価償却費					0
77	経常費用計	108,985,589	492,080,475	0	0	601,066,064
78	当期経常増減額	0	0	0	4,645,905	4,645,905
79						
80	2 経常外増減の部					
81	(1) 経常外収益					
82	経常外収益計	0	0	0	0	0
83	(2) 経常外費用					
84	固定資産除却損	0	0	0	0	0
85	什器備品除却損	0	0	0	0	0
86	過年度損益修正損	0	0	0	0	0
87	経常外費用計	0	0	0	0	0
88	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
89	当期一般正味財産増減額	0	0	0	4,645,905	4,645,905
90	一般正味財産期首残高					217,464,121
91	一般正味財産期末残高					222,110,026
92						
93	Ⅱ 指定正味財産増減の部					
94	特定資産運用益	0	0	0	0	0
95	特定資産受取利息	0	0	0	0	0
96	国際交流基金受取利息	0	0	0	0	0
97	受取寄附金	0	0	0	0	0
98	受取寄附金	0	0	0	0	0
99	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
100	国際交流基金為替差益	0	0	0	0	0
101	一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 256,688,658	△ 256,688,658
102	当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 256,688,658	△ 256,688,658
103	指定正味財産期首残高					
104	指定正味財産期末残高					
105	Ⅲ 正味財産期末残高					

(単位:円)

FYNo.	科 目	収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
		他 1 その他事業	小 計			
55	管理費		0	37,319,981	0	37,319,981
56	役員報酬		0	11,173,800	0	11,173,800
57	給料手当		0	8,441,601	0	8,441,601
58	福利厚生費		0	4,014,020	0	4,014,020
59	退職給付費用		0	214,439	0	214,439
60	会議費		0	8,809	0	8,809
61	共益費		0	2,134,364	0	2,134,364
62	旅費交通費		0	180,614	0	180,614
63	通信運搬費		0	38,575	0	38,575
64	消耗品費		0	401,678	0	401,678
65	印刷製本費		0	67,100	0	67,100
66	広告宣伝費		0	0	0	0
67	賃借費		0	5,170,560	0	5,170,560
68	保険料		0	5,844	0	5,844
69	諸謝金		0	710,400	0	710,400
70	助成金		0	69,000	0	69,000
71	委託料		0	1,520,927	0	1,520,927
72	負担金		0	1,791,440	0	1,791,440
73	手数料		0	573,806	0	573,806
74	租税公課		0	678,900	0	678,900
75	為替差損		0	0	0	0
76	減価償却費		0	124,104	0	124,104
77	経常費用計	23,030,711	23,030,711	37,319,981	0	661,416,756
78	当期経常増減額	0	0	490,415	0	5,136,320
79						
80	2 経常外増減の部					
81	(1)経常外収益					
82	経常外収益計	0	0	0	0	0
83	(2)経常外費用					0
84	固定資産除却損	0	0	0	0	0
85	什器備品除却損	0	0	0	0	0
86	過年度損益修正損	0	0	0		0
87	経常外費用計	0	0	0	0	0
88	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
89	当期一般正味財産増減額	0	0	490,415	0	5,136,320
90	一般正味財産期首残高		6,048,656	41,227,935	0	264,740,712
91	一般正味財産期末残高		6,048,656	41,718,350	0	269,877,032
92						
93	II 指定正味財産増減の部					
94	特定資産運用益	0	0	26,213,165		26,213,165
95	特定資産受取利息	0	0	26,213,165		26,213,165
96	国際交流基金受取利息	0	0	26,213,165	0	26,213,165
97	受取寄附金		0			0
98	受取寄附金	0	0	0	0	0
99	特定資産評価損益等	0	0	43,115,438		43,115,438
100	国際交流基金為替差益	0	0	43,115,438	0	43,115,438
101	一般正味財産への振替額	△ 17,431,099	△ 17,431,099	△ 25,063,385	0	△ 299,183,142
102	当期指定正味財産増減額	△ 17,431,099	△ 17,431,099	44,265,218	0	△ 229,854,539
103	指定正味財産期首残高					5,174,055,727
104	指定正味財産期末残高					4,944,201,188
105	III 正味財産期末残高					5,214,078,220

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及びリース資産の減価償却は、定額法による。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金… 職員に対する退職給付に備えるため、雇用期間満了による期末要支給額を基準とした額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
国際交流基金	620,766,151	44,265,218	0	665,031,369
国際交流事業基金	3,115,062,589	0	102,468,653	3,012,593,936
国際教育事業基金	902,621,988	0	171,423,104	731,198,884
退職給付引当資産	6,058,033	833,401	1,445,414	5,446,020
減価償却引当資産	3,713,792	0	0	3,713,792
草の根国際交流推進積立金	27,174,745	0	228,000	26,946,745
国際交流事業積立金	8,430,254	0	0	8,430,254
小 計	4,683,827,552	45,098,619	275,565,171	4,453,361,000
合 計	5,183,827,552	45,098,619	275,565,171	4,953,361,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
特定資産				
国際交流基金	665,031,369	(665,031,369)	(0)	-
国際交流事業基金	3,012,593,936	(3,012,593,936)	(0)	-
国際教育事業基金	731,198,884	(731,198,884)	(0)	-
退職給付引当資産	5,446,020	-	-	(5,446,020)
減価償却引当資産	3,713,792	(0)	(3,713,792)	-
草の根国際交流推進積立金	26,946,745	(26,946,745)	(0)	-
国際交流事業積立金	8,430,254	(8,430,254)	(0)	-
小 計	4,453,361,000	(4,444,201,188)	(3,713,792)	(5,446,020)
合 計	4,953,361,000	(4,944,201,188)	(3,713,792)	(5,446,020)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	什器備品減価償却累計額(合算)	当期末残高
什器備品	7,925,261	7,906,494	18,767
リース資産	3,544,200	2,835,360	708,840
合 計	11,469,461	10,741,854	727,607

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債	500,000,000	—	—
兵庫県道路公社債	750,000,000	—	—
アジア開発銀行債	661,990,101	658,338,667	△ 3,651,434
大阪府債	800,000,000	793,920,000	△ 6,080,000
福岡県債	100,000,000	98,070,000	△ 1,930,000
北海道債	400,000,000	391,040,000	△ 8,960,000
兵庫県債	400,000,000	398,400,000	△ 1,600,000
国債	500,000,000	481,350,000	△ 18,650,000
地方公共団体金融機構債	200,000,000	197,420,000	△ 2,580,000
地方公共団体金融機構債	300,000,000	281,160,000	△ 18,840,000

(注1) 保有している債券のうち、兵庫県住宅供給公社債と道路公社債は公表されている市場価格が無いため、時価については記載を省略した。

(注2) 国際交流基金は、アジア開発銀行債と外貨預金で構成している。

(注3) 国際交流事業基金は、大阪府債、福岡県債、北海道債、兵庫県債、国債、地方公共団体金融機構債、兵庫県道路公社債、普通預金で構成している。

(注4) 国際教育事業基金は、国債、地方公共団体金融機構債、兵庫県道路公社債、普通預金で構成している。

(注5) その他の特定資産(注2から注4の基金を除いた資産)は、兵庫県道路公社債と普通預金で構成している。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会補助金	兵庫県	620,766,151	44,265,218	0	665,031,369	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会 基金造成費補助金(事業基金)	兵庫県	3,115,062,589	0	102,468,653	3,012,593,936	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会 基金造成費補助金(教育基金)	兵庫県	902,621,988	0	171,423,104	731,198,884	指定正味財産
交付金 兵庫県国際交流事業 交付金	兵庫県	8,430,254	0	0	8,430,254	指定正味財産
合 計		4,646,880,982	44,265,218	273,891,757	4,417,254,443	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	△ 299,183,142
事業費計上による振替額	
草の根国際交流推進積立金振替額	△ 228,000
国際交流事業積立金振替額	0
受取県補助金(事業基金)	△ 102,468,653
受取県補助金(教育基金)	△ 171,423,104
その他(利息分)	
国際交流基金受取利息	△ 25,063,385
合 計	△ 299,183,142

8 外貨建取引

(1)取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

(2)決算時の外貨建資産の円換算基準

外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。

決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の国際交流基金為替差益に計上している。

(3)科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区 分	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
流動資産	外貨預金	214,720.40 米ドル	34,333,791 円
	外貨預金	40,698.31 ユーロ	7,465,697 円
	外貨預金	4,826.12 ユーロ	885,303 円
	外貨預金	205,046.55 香港ドル	4,182,949 円
特定資産	外貨建有価証券	4,140,025.65 米ドル	661,990,101 円
	外貨預金	19,019.81 米ドル	3,041,268 円
その他 固定資産	敷金	13,208.00 ユーロ	2,422,875 円
	敷金	176,182.50 香港ドル	3,594,123 円

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,026,994	2,864,369	2,026,994		2,864,369
退職給付引当金	6,058,033	833,401	1,445,414		5,446,020

令和7年度財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	小口現金	手元保管 協会本部	少額支払資金として	98,699
	預金	普通預金	運転資金として	161,772,345
		三井住友銀行 神戸公務部	〃	1,959,531
		三菱UFJ銀行 神戸中央支店	〃	34,333,791
		三井住友銀行 神戸公務部	〃	7,465,697
		三菱UFJ銀行 パリ支店	〃	885,303
		フランス郵便局 金融センター	〃	4,182,949
		三井住友銀行 香港支店	〃	
		振替口座	受講料等受入口座として	157,291
		ゆうちょ銀行 神戸脇浜店	〃	17,030
		ゆうちょ銀行 神戸中央店		
	財政安定化資金	債券 兵庫県道路公社債	将来の収入不足を補てんするための資金	24,000,000
		普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		186,067,395
	未収金	県からの受託収入に対する未収金他	管理費等財源として収入するもの	51,539,048
	前払費用		翌年度事業費用として当年度支出したもの	4,378,296
流動資産合計				476,857,375
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券等	債券 兵庫県住宅供給公社債	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	500,000,000
	特定資産			
特定資産	国際交流基金	債券 アジア開発銀行債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	661,990,101 3,041,268
	国際交流事業基金	債券	法人活動の用に供する財産として、国際交流事業全般の財源として使用している。	2,688,757,425
		国債、地方債、兵庫県道路公社債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		323,836,511
	国際教育事業基金	債券	法人活動の用に供する財産として、国際教育事業費の財源として使用している。	711,242,575
		国債、地方債、兵庫県道路公社債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		19,956,309
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	退職給付引当金見合の引当資産として管理されている資産	5,446,020
	減価償却引当資産	債券	什器備品の購入資金として管理されている資産	3,700,000
		兵庫県道路公社債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		13,792
	草の根国際交流推進積立金	債券	法人活動の用に供する財産として、草の根交流事業費の財源として使用している。	22,300,000
		兵庫県道路公社債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		4,646,745
その他 固定資産	国際交流事業積立金	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	法人活動の用に供する財産として、国際交流事業全般の財源として使用している。	8,430,254
	什器備品	印刷機他	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	18,767
	電話加入権	西日本電信電話㈱	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	971,152
	敷金	㈱国際健康開発センター他	ひょうご国際プラザ等の敷金として保有しているもの	105,155,598
	リース資産	高速印刷機リース(令和4年4月～)	高速印刷機をリース資産として保有しているもの	708,840
固定資産合計				5,060,215,357
資産合計				5,537,072,732

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	事業費、管理費に対する未払額	事業及び管理運営に供する費用の未払い分	213,901,382
	預り金	普通預金にて保管	所得税源泉徴収分に対する預かり金等	935,301
	賞与引当金	普通預金にて保管	職員の賞与の支給に備える引当金	2,864,369
	短期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年以内に支払期限が到来するもの	708,840
流動負債合計				218,409,892
(固定負債)	長期借入金	ひょうご国際プラザ施設設置資金 賃借契約 兵庫県	ひょうご国際プラザ等の敷金を差し入れるための 資金調達としての借入れ	99,138,600
	退職給付引当金	特定資産にて保管	職員の退職給付に備える引当金	5,446,020
固定負債合計				104,584,620
負債合計				322,994,512
正味財産				5,214,078,220

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

HIA では、引き続き、県、市町、市町国際交流協会、地域の外国人支援団体などと幅広く連携を深め、地域やコミュニティで外国人住民と日本人が共に支え合い、協働できるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組や県民主体の国際交流を積極的に進めていく。また、令和7年度に JICA 関西、大学コンソーシアムひょうご神戸、JETRO 神戸、HIA で締結した4機関連携協定をさらに深化させ、各種事業を充実させていく。

(2) 事業計画等具体的事項

ア 多文化共生の地域づくりの推進

外国人県民を含む全ての県民が、世界の異なる文化に触れることの素晴らしさや、互いの生活習慣、価値観等の違いを理解・尊重し、共に助け合いながら活力ある地域社会にすることができるよう支援する。このため、市町や関係団体等と連携し、多文化共生の意識づくりをはじめ、外国人県民への日本語教育や相談対応のさらなる充実・強化など、「多文化共生の地域づくり」を促進する。

(ア) 外国人県民の地域での活躍を支える日本語教育の総合的体制づくり、生活相談体制の促進

- ① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進
- ② ひょうご多文化共生総合相談センターの運営
- ③ 外国人県民相談実務者地域会議の開催

(イ) 公民連携による共生社会づくりを支える人材やプラットフォームの形成

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり
- ② 外国人コミュニティ活動支援事業
- ③ 日本語及び多言語ウェブサイトの運用・保守
- ④ 災害時等外国人県民向け多言語情報発信事業
- ⑤ ウクライナ避難民への支援
- ⑥ 医療機関における外国人患者受入環境の整備

(ウ) 県内各地域の取組みを幅広い世代が相互に学び、連携する仕組みづくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催
- ② 国際交流団体等ネットワークの構築

イ 次代を切り拓く国際交流の推進

県の海外友好・姉妹州省等との永年にわたる交流実績や、当協会の海外事務所活動、その他交流事業を通して培ってきたネットワーク等は、県の事業推進はもとより、県内市町、企業・団体等の活動にとっても貴重な資源である。これらを活かし、将来を担う人材の育成や地域の活性化・発展に資するよう、当協会が関係機関・関係者のつなぎ役として効果的な事業に取り組み、「次代を切り拓く国際交流」を促進する。

(ア) 築いてきたネットワークや交流基盤を活かし、次世代の若者が主体となる新たな交流の創出、育成

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営
- ② 兵庫県海外事務所の運営等【ただし、ワシントン州事務所（令和 8 年度末）、パリ事務所（令和 9 年度末）、香港経済交流事務所（令和 10 年度末）の順に廃止予定】
- ③ ひょうご国際ネットワーク強化事業
- ④ ひょうごホームステイ受入事業
- ⑤ 草の根の国際交流の推進
- ⑥ 国際協力セミナー等の開催
- ⑦ 民間国際交流事業への助成
- ⑧ 国際会議開催への助成
- ⑨ 国際会議場の活性化への支援

(イ) 優れた取組みを県内市町・団体等が情報共有し、相互に学びあえる仕組みづくり

- ① ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト
- ② HIA パンフレットの発行
- ③ 国際交流団体等ネットワークの構築〔再掲〕
- ④ 関係団体への支援

(ウ) 次世代層が地域で国際理解を高め、グローバル社会で挑戦する契機の創出

- ① オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施
- ② 外国人学校交流の推進
- ③ 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成
- ④ 留学生への兵庫の魅力の PR と自己学習・交流促進事業

I 令和8年度収支予算書
(正味財産増減予算書)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	基本財産運用益	3,500,000	3,500,000	0	
5	基本財産受取利息	3,500,000	3,500,000	0	
6	特定資産運用益	74,757,000	73,254,000	1,503,000	
7	特定資産受取利息	74,757,000	73,254,000	1,503,000	
8	事業収益	277,539,000	262,723,000	14,816,000	
9	受託収益	276,931,000	261,795,000	15,136,000	
10	自主事業収益	608,000	928,000	△ 320,000	
11	受取補助金等	360,647,000	375,698,000	△ 15,051,000	
12	受取県補助金	27,587,000	38,009,000	△ 10,422,000	
13	国際交流事業積立金振替額	8,430,000	0	8,430,000	
14	国際交流事業基金振替額	153,250,000	165,965,000	△ 12,715,000	
15	国際教育事業基金振替額	171,380,000	171,724,000	△ 344,000	
16	受取寄附金	127,000	234,000	△ 107,000	
17	草の根交流推進積立金振替額	127,000	234,000	△ 107,000	
18	経常収益計	716,570,000	715,409,000	1,161,000	
19	(2)経常費用				
20	事業費	667,818,000	666,496,000	1,322,000	
21	役員報酬	8,500,000	8,431,000	69,000	
22	給与手当	152,937,000	154,999,000	△ 2,062,000	
23	福利厚生費	40,518,000	41,032,000	△ 514,000	
24	退職給付費用	1,254,000	1,000,000	254,000	
25	会議費	1,065,000	1,069,000	△ 4,000	
26	共益費	22,190,000	24,096,000	△ 1,906,000	
27	旅費交通費	26,091,000	27,892,000	△ 1,801,000	
28	通信運搬費	4,494,000	5,081,000	△ 587,000	
29	什器備品費	100,000	100,000	0	
30	消耗品費	5,659,000	5,468,000	191,000	
31	印刷製本費	3,702,000	2,411,000	1,291,000	
32	広告宣伝費	57,000	57,000	0	
33	賃借費	70,786,000	75,635,000	△ 4,849,000	
34	保険料	403,000	423,000	△ 20,000	
35	諸謝金	6,645,000	6,403,000	242,000	
36	滞在費	250,000	2,870,000	△ 2,620,000	
37	助成金	39,250,000	39,250,000	0	
38	委託料	87,678,000	75,405,000	12,273,000	
39	負担金	193,987,000	193,446,000	541,000	
40	手数料	1,514,000	991,000	523,000	
41	租税公課	527,000	226,000	301,000	
42	修繕費	200,000	200,000	0	
43	減価償却費	11,000	11,000	0	

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
44	管理費	48,752,000	48,913,000	△ 161,000	
45	役員報酬	11,990,000	11,886,000	104,000	
46	給与手当	11,671,000	11,491,000	180,000	
47	福利厚生費	3,852,000	3,733,000	119,000	
48	退職給付費用	1,855,000	2,119,000	△ 264,000	
49	会議費	80,000	80,000	0	
50	共益費	2,100,000	1,900,000	200,000	
51	旅費交通費	800,000	800,000	0	
52	通信運搬費	369,000	469,000	△ 100,000	
53	什器備品費	100,000	100,000	0	
54	消耗品費	1,051,000	1,539,000	△ 488,000	
55	印刷製本費	300,000	300,000	0	
56	広告宣伝費	300,000	300,000	0	
57	賃借費	5,700,000	5,500,000	200,000	
58	保険料	10,000	10,000	0	
59	諸謝金	687,000	687,000	0	
60	助成金	200,000	200,000	0	
61	委託料	3,358,000	3,670,000	△ 312,000	
62	負担金	2,400,000	2,300,000	100,000	
63	手数料	700,000	600,000	100,000	
64	租税公課	500,000	500,000	0	
65	雑費	10,000	10,000	0	
66	修繕費	10,000	10,000	0	
67	減価償却費	709,000	709,000	0	
68	経常費用計	716,570,000	715,409,000	1,161,000	
69	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
70	投資有価証券評価損益等				
71	評価損益等計				
72	当期経常増減額	0	0	0	
73	2 経常外増減の部				
74	(1)経常外収益				
75	(2)経常外費用				
76	他会計振替額				
77	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
78	一般正味財産期首残高	264,740,712	265,634,550	△ 893,838	
79	一般正味財産期末残高	264,740,712	265,634,550	△ 893,838	
80	II 指定正味財産増減の部				
81	特定資産運用益	24,615,000	23,745,000	870,000	
82	国際交流基金受取利息	24,615,000	23,745,000	870,000	
83	一般正味財産への振替	△ 357,802,000	△ 361,668,000	3,866,000	
84	当期指定正味財産増減額	△ 333,187,000	△ 337,923,000	4,736,000	
85	指定正味財産期首残高	4,864,870,727	5,150,163,436	△ 285,292,709	
86	指定正味財産期末残高	4,531,683,727	4,812,240,436	△ 280,556,709	
87	III 正味財産期末残高	4,796,424,439	5,077,874,986	△ 281,450,547	

II 令和8年度資金調達及び設備投資の見込み

予定なし